

行政評価票

消防団員活動事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	災害発生時の対応や日頃の啓蒙活動など、消防団活動の充実を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	消防団員へ支給品の整備や報酬、出動手当等を支出する。 (団員報酬、退職金、退職記念品、出動実費弁償、制服、特別点検費、災害補償負担金、退職金掛金、分団交付金)					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	16,767	15,023	16,679	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	2,658	2,856	3,059
	一般財源	14,109	12,167	13,620

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団員報酬 5,248,689円 ・ 退職報償金 3,059,000円 ・ 記念品等 66,690円 ・ 火災等出場手当 889,000円 ・ 被服等消耗品 1,627,290円 ・ 食糧費 398,800円 ・ 消防災害補償負担金 256,490円 ・ 退職報償基金 2,764,800円 ・ 福祉共済掛金 369,000円 ・ 分団交付金 2,000,000円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	消防団員数									
	最終目標値	162									
	実績値	平成23年度	138	平成24年度	123	平成25年度	111	平成26年度	120	平成27年度	122
	達成度	85 %		76 %		69 %		74 %		75 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 消防団員報酬等は、条例に基づき支給しており、経費は適正である。また訓練・点検等は消防団組織の向上及び、消防団をPRする上で必要である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点 条例改正により団員数の定員を192人から144人へ変更したため、計画側の目標指標の見直しが必要である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 防災体制の強化からも消防組織の向上は重要であるが、団員数が減少傾向にある。団員の確保が今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 源太郎

今後の方針	拡大
総合評価	火災等災害時及び平常時において、消防団員が減少するなか、各分団とも適正な活動を行った。今後、いつ起こるともわからない火災、土砂災害、地震災害等に備え、更なる、消防団員の加入促進、処遇改善、装備の充実が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

消防施設維持管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の消防防災体制の充実を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	消防施設や資機材の維持管理費を支出する。 (消防ホース、消耗品、詰所電気料、詰所・防火水槽修繕料、詰所浄化槽管理費、詰所地代、工事費、消火栓維持管理費負担金)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	3,387	2,150	2,892
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	3,387	2,150

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 39,666円 ・ 詰所電気料等光熱水費 277,500円 ・ 詰所等修繕費 308,664円 ・ 浄化槽等保守点検料等 55,728円 ・ 詰所賃借料 22,437円 ・ 詰所水道メーター設置工事 542,160円 ・ 消火栓維持管理負担金 1,646,000円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	自主防災組織の設置率									
	最終目標値	100						単位	%		
	実績値	平成23年度	47.4	平成24年度	47.4	平成25年度	88	平成26年度	100	平成27年度	100
	達成度	47 %		47 %		88 %		100 %		100 %	
2	指標	消防団員数									
	最終目標値	162						単位	人		
	実績値	平成23年度	138	平成24年度	138	平成25年度	111	平成26年度	120	平成27年度	122
	達成度	85 %		85 %		69 %		74 %		75 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	経済的・効率的に妥当であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点	全事業が年度内に終了でき、事業展開としては妥当であった。ただし条例改正により団員数の定員を192人から144人へ変更したため、計画側の目標指標の見直しが必要である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	消防体制の充実、維持のためには現状維持で実施していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 源太郎

今後の方針	現状維持
総合評価	消防器具置場、消火栓、防火水槽等消防施設の維持管理を適正に執行した。今後も、安全・迅速な消防活動を継続していく必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

消防施設整備事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の消防防災体制の充実を図るため。					
誰・何を (対象)	住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	消火栓の増設分や維持管理のための負担金を支出するとともに、消火栓設備を整備する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	6,162	6,480	275	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	3,833	2,344	
	一般財源	2,329	4,135	275

【 事業実績 】

実施内容	・ 消火栓ボックス等購入費 275,940円
------	------------------------

【 目標指標 】

1	指標	自主防災組織設置率									
	最終目標値	100									
	実績値	平成23年度	47.4	平成24年度	47.4	平成25年度	88	平成26年度	100	平成27年度	100
	達成度	47 %		47 %		88 %		100 %		100 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	消火栓ボックス等の購入費は受益者負担を徴収し、経費の削減を図っており、適正である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	消防施設整備の充実は火災時はもちろんのこと、住民の防災意識の高揚、また、安心・安全な生活に寄与している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	状況の変化に対応し、火災に対して迅速な消火活動が出来るようこれからも整備していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 源太郎

今後の方針	現状維持
総合評価	消火栓施設等整備について、必要に応じ適正に執行した。今後も、消防施設の整備及びその整備による地域の消防意識の向上は必要不可欠であるため、必要に応じた整備が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

防災無線等維持管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の防災体制の充実を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを どのように (内容)	防災行政無線の保守点検や維持管理費等を支出する。 (記録用紙、電気料、戸別受信機修繕、専用電話料、電波利用料、保守点検、戸別受信機購入、県防災情報システム負担金)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	3,440	3,113	2,886
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	3,440	3,113

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 48,255円 ・ 防災無線電気料 24,920円 ・ 防災無線設備修繕料等 97,772円 ・ 防災無線専用電話料等 348,303円 ・ 防災無線設備保守点検委託料等 1,573,113円 ・ 備品購入費 756,000円 ・ 通信料負担金 38,500円
------	--

【 目標指標 】

1	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	町防災行政無線の維持管理を最小限の費用で適切におこない、防災情報や町からのお知らせ放送に運用した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	計画的な保守点検及び運用ができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	防災行政無線として今後も継続する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 源太郎

今後の方針	現状維持
総合評価	防災情報や行政情報等を伝える手段として適切に運用することが出来た。今後も、住民への情報伝達手段として継続運用する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

交通安全対策事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	5 防犯・交通安全の推進					
その他の関連する施策	①健全な行政経営の推進					
何のために (目的・課題)	交通事故の防止を図り、町民の交通安全意識の高揚を図るため。					
誰・何を (対象)	住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	交通安全啓発活動を行う「交通安全母の会」、「交通安全対策協議会」等への支援を行う他、一般交通安全対策を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	876	560	568
財源内訳	国県支出金	309	
	地方債		
	受益者負担		
	その他		98
	一般財源	567	462

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通災害共済報償金 50,000円 ・ 消耗品等 55,082円 ・ 食糧費 (交通パトロール) 21,000円 補助金 交通安全対策協議会 90,000円 交通安全母の会 315,000円 秩父地方交通安全協会 37,500円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町内の年間交通事故発生件数（人身事故）											
	最終目標値	35										単位	件
	実績値	平成23年度	36	平成24年度	43	平成25年度	41	平成26年度	27	平成27年度	20		
	達成度	103 %		123 %		86 %		130 %		57 %			
2	指標											単位	
	最終目標値												
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
3	指標											単位	
	最終目標値												
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
4	指標											単位	
	最終目標値												
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
5	指標											単位	
	最終目標値												
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	啓発品は、低価格で利用頻度が高いと思われる物を購入。配付場所、配付方法など効率的な方法で実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	総合振興計画に基づき交通安全関係団体が中心となって、各季の交通安全運動に合わせてキャンペーン、啓発活動を実施している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	交通事故を防ぐため、地域の交通安全意識の高揚を図るため、今後も積極的な啓発活動が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 源太郎

今後の方針	現状維持
総合評価	交通安全啓発事業、交通安全団体助成等適正に執行した。今後も交通事故死亡0を目指し、啓発等推進していく必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

道路反射鏡設置管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	5 防犯・交通安全の推進					
その他の関連する施策	①健全な行政経営の推進					
何のために (目的・課題)	交通環境の整備を行い、交通事故を防ぐため。					
誰・何を (対象)	各区					
どんなことを ・どのように (内容)	町内の狭路、カーブ等の危険箇所カーブミラーを設置する。(新規設置については、主として区長の要望書に基づき行う)。既設置のカーブミラーについては、修繕等の維持管理を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	616	611	587
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	616	611

【 事業実績 】

実施内容	・道路反射鏡修繕費 366,200円 ・道路反射鏡新設工事費 221,000円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町内の年間交通事故発生件数（人身事故）									
	最終目標値	35						単位	件		
	実績値	平成23年度	36	平成24年度	43	平成25年度	41	平成26年度	27	平成27年度	20
	達成度	103 %		123 %		86 %		130 %		57 %	
2	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 道路反射鏡設置工事は単価契約を締結し、必要最小限の経費で実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 住民や区長等からの要望や、道路改良の際に現地調査を実施し、効果の見込める箇所に設置している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 道路反射鏡の設置は、交通事故の危険性を減らし、事故防止の意識高揚にも寄与することからこれからも必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 源太郎

今後の方針	現状維持
総合評価	道路反射鏡修繕・新設とも各区長の協力を得ながら、現地確認のうえ適正に執行した。今後も、交通事故防止に向け、必要に応じた修繕・新設が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

交通指導員設置事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	5 防犯・交通安全の推進					
その他の関連する施策	①健全な行政経営の推進					
何のために (目的・課題)	町における道路交通の安全を保持し、交通事故を防止するため。					
誰・何を (対象)	交通指導員 10人					
どんなことを ・どのように (内容)	交通指導員の活動に必要な経費を支出する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,361	1,351	1,546
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,361	1,351

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通指導員報酬 1,248,000円 ・ 行事出場に伴う費用弁償 61,100円 ・ 被服費等消耗品 185,328円 ・ 交通指導隊保険料 36,700円 ・ 県交通指導員連合会負担金 15,000円
------	---

【 目標指標 】

	指標	町内の年間交通事故発生件数（人身事故）					単位	件			
1	最終目標値	35									
	実績値	平成23年度	36	平成24年度	43	平成25年度	41	平成26年度	27	平成27年度	20
	達成度	103 %		123 %		86 %		130 %		57 %	
	指標						単位				
2	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標						単位				
3	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標						単位				
4	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
	指標						単位				
5	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 交通指導員の報酬、費用弁償等は必要最小限の費用で実施しており、費用に対する効果も大きい。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 交通指導員の存在は立哨活動の際の直接的効果はもとより、視覚的な効果も高く、存在意義は大きい。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 交通指導員は、毎週金曜日の立哨活動、各期キャンペーンの街頭指導、各行事への出勤等多岐にわたっており、町の交通安全にとって非常に重要であり、今後もなくはない存在である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 源太郎

今後の方針	現状維持
総合評価	交通指導員は交通指導隊を組織し隊長指揮の下、交通弱者を事故から守るため等、街頭監視を定期的に行うなど適正な活動を行った。今後も、全ての交通安全活動を実施するうえで交通指導員は必要不可欠である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

安心安全まちづくり事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	5 防犯・交通安全の推進					
その他の関連する施策	①健全な行政経営の推進					
何のために (目的・課題)	犯罪が発生しにくい環境を整備し、地域の防犯意識を高めるため。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	秩父防犯協会等の活動に対する負担金を支出するとともに、町内自主防犯グループへの支援等により、防犯活動を実施する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	407	429	400
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	407	429

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秩父地区防犯協会負担金 287,000円 ・ 秩父地区地域暴力排除推進協議会負担金 88,000円 ・ 生活衛生同業組合防犯協会運動費補助金 20,000円 ・ 消耗品費 5,756円 (LEDサインライト)
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町内の年間犯罪発生件数									
	最終目標値	40						単位	件		
	実績値	平成23年度	58	平成24年度	42	平成25年度	23	平成26年度	23	平成27年度	28
	達成度	145 %		105 %		100 %		174 %		70 %	
2	指標	防犯灯の設置基数									
	最終目標値	830						単位	基		
	実績値	平成23年度	813	平成24年度	821	平成25年度	832	平成26年度	837	平成27年度	858
	達成度	98 %		99 %		100 %		101 %		103 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	各団体負担金額は人口割、均等割により算出しており、適切である。また、警察や防犯協会等と緊密な連携を図っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	犯罪の発生を未然に防ぎ、住民の防犯意識の高揚を図るためには各種団体との連携・情報共有は必要である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	住民や地域の防犯意識の高揚のため今後も積極的に事業を行い、犯罪を減らす必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 源太郎

今後の方針	現状維持
総合評価	犯罪の無い安全安心なまちづくりのため、防犯組織との共同による啓発事業を適正に執行した。今後も、防犯の一翼を担う防犯組織への助成を継続し、啓発等を推進する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

防犯灯設置管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	5 防犯・交通安全の推進					
その他の関連する施策	①健全な行政経営の推進					
何のために (目的・課題)	夜間における犯罪が発生しにくい環境を整備するため。					
誰・何を (対象)	各区					
どんなことを どのように (内容)	夜間の犯罪・事故を防止するため、危険箇所への防犯灯の設置や既設置の維持管理（電球交換）を行う。また、各区が自ら設置する防犯灯に対し、区に設置費用の一部を補助する。 新たに設置する防犯灯、照明器具交換の際にはLED照明器具を設置する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	4,813	3,028	3,458
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	4,813	3,028

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 513,904円 ・ 光熱水費 2,544,175円 ・ 修繕費 124,751円 ・ 工事請負費 216,972円 ・ 補助金 58,800円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	防犯灯の設置基数									
	最終目標値	830							単位	基	
	実績値	平成23年度	813	平成24年度	821	平成25年度	832	平成26年度	837	平成27年度	858
	達成度	98 %		99 %		100 %		101 %		103 %	
2	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	LED化を推進し、防犯灯の維持管理経費の削減を図っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	防犯灯は視認性を高め犯罪を防ぐのみでなく、住民の安心、防犯意識の高揚につながっている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	住民からの要望に対して迅速に設置・修繕を行っている。これからも犯罪や事故の予防のためより一層の充実が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 源太郎

今後の方針	現状維持
総合評価	各区長の協力を得て、防犯灯の維持管理、必要に応じた新設等を適正に執行した。今後も、安全安心なまちづくりのため、経費節減・環境に配慮した事業継続が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

人権行政推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	総務課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	1 人権の尊重・平和意識の啓発					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	人権が尊重され、誰もが差別のない明るい生活を営める社会を実現するため。					
誰・何を (対象)	住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを どのように (内容)	人権教育・啓発のために関係機関と連携し、啓発物の配布や、あらゆる機会をとらえて研修会・講演会を開催するなど人権尊重意識の高揚を図る。 (人権問題研修会、人権の花運動、男女共同参画講演会等)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	530	575	1,200
財源内訳	国県支出金	12	16
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	518	559

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・報償金 234,000円 ・職員旅費 33,290円 ・消耗品(人権フェスティバル資料等) 558,992円 ・弁当代 27,000円 ・印刷代(人権フェスティバル) 98,236円 ・講師派遣手数料等 43,500円 ・交通整理業務委託料 7,823円 ・有料道路使用料 11,050円 ・備品購入(啓発DVD) 67,500円 ・参加負担金(部落解放同盟等) 119,000円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	人権教育研修会・講演会の参加者数									
	最終目標値	860						単位	人		
	実績値	平成23年度	554	平成24年度	497	平成25年度	453	平成26年度	687	平成27年度	750
	達成度	64 %		58 %		53 %		80 %		87 %	
2	指標	審議会等の女性委員割合									
	最終目標値	20						単位	%		
	実績値	平成23年度	16.5	平成24年度	15.9	平成25年度	16	平成26年度	16.4	平成27年度	17
	達成度	83 %		80 %		80 %		82 %		85 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	各種団体の研修会負担金は多額であるが、人材の育成は重要である。人権意識の高揚を図る上で事業は必要。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	総合計画に基づき長期的、継続的に事業を進める必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	4/6点	町民の人権に関する意識調査結果を参考に更に地域の実情にあった事業に取り組む必要がある
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 源太郎

今後の方針	現状維持
総合評価	関係機関と連携をして、研修会の開催など人権啓発を適正に執行した。今後も、心理的差別や新たな差別を解消するため、当該事業を継続していくことが必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

鉄道事業者への要望活動事務		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	2 道路・交通網の整備					
その他の関連する施策	①高齢者福祉の充実 ②町民交流の推進					
何のために (目的・課題)	快適な通勤・通学環境の創出や鉄道のバリアフリー化を促進し、生活の豊かさを実感できる地域社会を実現するため、鉄道事業者に対して要望活動を行う。					
誰・何を (対象)	鉄道事業者					
どんなことを ・どのように (内容)	鉄道利用者の利便性を向上する事項などを鉄道事業者に要望する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	埼玉県を通じ、西武鉄道へ11要望、秩父鉄道へ2要望を提出した。
------	---------------------------------

【 目標指標 】

1	指標	鉄道事業者への要望件数									
	最終目標値	20						単位	件		
	実績値	平成23年度	23	平成24年度	32	平成25年度	33	平成26年度	46	平成27年度	13
	達成度	115 %		160 %		165 %		230 %		65 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 現在は、埼玉県を經由する要望のみであるが、今後は、要望の内容によっては、直接鉄道事業者に対し要望することも必要である。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 輸送需要等との関係で、要望事項の実現化が難しい。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 鉄道は、町の最も重要な公共交通であるため、町民の利便性の向上のために、引き続き要望活動は必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	町(秩父地域)と都内方面とのアクセスをより良いものにするため、必要な事業である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

ホームページ運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	老若男女を問わず、あらゆる人々が必要な情報を享受できる環境を充実し、情報の共有を進め、開かれた行政運営と町民参画を推進させることにより、町民の利便性向上に資する。また、町外への情報発信の有効手段として活用し、町のPRを行う。					
誰・何を (対象)	利用者					
どんなことを どのように (内容)	適切かつ積極的な行政情報を提供するため、Adobe Contribute(CMS:コンテンツマネジメントシステム)により各課所において更新・設定等を行い、適時の情報提供を図る。また、バナー広告を利用して財源を確保する。サーバは仮想専用サーバで容量20GB。					

【 事業費等 】

(単位:千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	177	155	274	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	16	16	72
	一般財源	161	139	202

【 事業実績 】

実施内容	<p>Adobe Contributeによる各課ホームページ更新作業 広告掲載料 72,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページサーバ使用料 月額12,960円×12カ月=155,520円 ・障害復旧による設定変更作業 54,000円、組織改正によるホームページ組織別一覧修正作業 64,800円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町ホームページの年間アクセス数									
	最終目標値	61,200						単位	件		
	実績値	平成23年度	89,999	平成24年度	73,503	平成25年度	92,981	平成26年度	90,717	平成27年度	124,069
	達成度	147 %		120 %		152 %		148 %		203 %	
2	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 事業費はホームページを維持・運営するための必要最小限の経費である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 町の情報提供の媒体として、よりタイムリーな情報を継続的に提供する必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 利用者に正確で最新の情報を提供することは重要ある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	町の情報を町内外に適時に発信できた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

メール配信サービス事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	防災行政無線を補完するため「防災情報メール」を登録者に配信し、安心・安全なまちづくりを推進する。 ブコーさんサポーターズクラブの会員（アドレス登録者）及びきずなねっとの会員に配信し、町民参画を促し、協働のまちづくりを推進する。					
誰・何を (対象)	登録者					
どんなことを ・どのように (内容)	ブコーさんサポーターズクラブでは、ブコーさんが参加するイベントや活動内容等を、きずなねっとはイベントや募集等の情報を提供する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	<p>ブコーさんサポーターズクラブ会員にイベント出演情報の配信、きずなネットでは町内のイベント情報を配信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブコーさんサポーターズメール 登録件数 256件 送信回数 5回 ・きずなネット 登録件数 83件 送信回数 5回
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町ホームページの年間アクセス数									
	最終目標値	61,200						単位	件		
	実績値	平成23年度	89,999	平成24年度	89,999	平成25年度		平成26年度	90,717	平成27年度	124,069
	達成度	147 %		147 %		0 %		148 %		203 %	
2	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	4/6点	電子メール、携帯メール機能を活用し、利用者に無料で情報配信することで、事務の簡素化を図り、経済的かつ効率的である。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	メール配信によりタイムリーな情報提供を迅速かつ確実に行うため、効果的である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	5/6点	様々な情報発信（収集）手段があるが、各種情報を得る手段がメールのみの住民もいるため必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切		
総合点数		15/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	一部改善
総合評価	ブコーさんサポーターズメール及びびきずなネットメールに必要情報を発信した。しかしながら、送信回数及び新規登録者ともに減少した。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

集団広聴事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町民の豊富な経験と知恵を活かした建設的な意見、提案等を町長が直接町民と対話し、町民の意見を町政に反映させ、町民参加の拡大を図りながら、住みよいまちを創造していく。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを どのように (内容)	町政懇談会「町民と語る会」を2会場で実施する。また、小学6年生(各クラス4名)が参加する子ども懇談会及びその他各年代層の町民との懇談会を実施する。これらの機会を通して、よりよいまちづくりを進めるための意見や提案を聴く。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	20	23	6
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	20	23

【 事業実績 】

実施内容	<p>よりよいまちづくりを進めるため、各年代層と意見交換会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども懇談会 (8/6 小学生6年生・8人、謝礼4,000円、食糧費2,040円) ・町民と語る会 (11/10 防災センター48人、11/12 活性化センター32人、11/19 町民会館80人) ・子育て世代との懇談会 (7/7 赤ちゃんくらぶ12人、7/13 メイブルの森12人、7/16 リトルラビット13人)
------	---

【 目標指標 】

1	指標	公聴会の参加者数										
	最終目標値	170						単位	人			
	実績値	平成23年度	103	平成24年度	92	平成25年度	128	平成26年度	115	平成27年度	205	
	達成度	61 %		54 %		75 %		68 %		121 %		
2	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	達成度	%		%		%		%		%		
3	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	達成度	%		%		%		%		%		
4	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	達成度	%		%		%		%		%		
5	指標											
	最終目標値									単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	達成度	%		%		%		%		%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 必要最小限の経費が支出された。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 町民の意見や要望を広く聴取し、事業や施策に生かしていく必要があるため妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 住民と行政とが協働してまちづくりを行うため、引き続き広く町民から意見や要望など聴取する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	各種団体の活動に参加し、町政に反映するための町民の意見を広く聴取した。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

個別広聴事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	開かれた町政の実現のため、多様な住民ニーズをきめ細かく収集し町政運営に活かしていく。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	町長へのFAX、Eメール、手紙、意見箱、陳情・要望・要請により、住民ニーズ等を把握するとともに、貴重な意見・要望・提案等を町政に反映させる。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	<p>要望、陳情、町長へのE-mail、町長への手紙、意見箱等の意見や要望を受理した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要望書 3 件、要請書 6 件 ・町長へのE-mail 4 5 件、町長への手紙 2 件、意見箱 3 件
------	--

【 目標指標 】

1	指標	公聴会の参加者数									
	最終目標値	170						単位	人		
	実績値	平成23年度	103	平成24年度	92	平成25年度	44	平成26年度	115	平成27年度	205
	達成度	61 %		54 %		26 %		68 %		121 %	
2	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	より多くの町民から町政に対する意見や提案を聴取するため、町長への意見箱やE-mail等の制度を広報媒体を通じて周知していく必要がある。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	行政が情報公開や説明責任に努め、行政への住民参加を促進し、住民と行政がともに考え、ともに役割を担う「協働」によるまちづくりを進めるため妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	住民と行政が協力してまちづくりを行うため、引き続き広く町民から意見や要望を聴取していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	町民等の意見を町長に伝えやすくするため、電子メール等の方法で多数の意見を受け入れることができた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

広報紙発行事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	住民が必要とする情報の提供に努め、説明責任を果たし、開かれた町政を推進するため。					
誰・何を (対象)	住民等					
どんなことを ・どのように (内容)	広報紙を毎月作成し、町内に毎戸配布するとともに、公共施設に掲出し、住民等に情報を提供する。 また、町のホームページにも掲載する。発行部数3,450部（見本含む）					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	5,800	6,017	6,711	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	5		80
	一般財源	5,795	6,017	6,631

【 事業実績 】

実施内容	<p>広報よこぜを毎月1日に発行し、区長を通じて各世帯に毎戸配布するとともに町ホームページに公開した。</p> <p>・広報紙印刷製本代6,711,482円、毎月3,350部、裏表表紙4色・本文1色、、平均ページ20.6ページ、広告掲載料80,000円</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
2	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
3	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
4	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
5	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	今年度から広報紙を読みやすくするため、表裏表紙をカラーにした。広報紙に民間企業等の広告を随時募集し、広告料の財源確保を図っていく。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	町民に町の施策や行事など周知するため、必要な事業である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	今後もわかりやすく親しみやすい広報紙をめざして、編集作業を進めていく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	町から町民への基幹情報媒体である広報紙の読者を増やすため、カラー印刷頁を増やす工夫をした。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

子ども向け広報紙発行事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	子ども懇談会での要望事項である「子ども向け広報紙の発行」の実現を図るとともに、子どもたちに町政に関心を持ってもらうため全小中学生に配付する。					
誰・何を (対象)	町内の小・中学生 (全町民)					
どんなことを ・どのように (内容)	子ども向け広報よこぜ「きぼう」を年1回発行する。 また、区長をとおして毎戸回覧を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	98	109	101
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	98	109

【 事業実績 】

実施内容	<p>横瀬小学校6年生が参加した「届けよう、服のチカラプロジェクト」を特集したこども広報を作成し、横瀬小学生全校生徒及び町内回覧で各世帯に配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> こども広報印刷製本代101,520円、4ページ白黒、1,000部
------	---

【 目標指標 】

1	指標									
	最終目標値								単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
2	指標									
	最終目標値								単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
3	指標									
	最終目標値								単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
4	指標									
	最終目標値								単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
5	指標									
	最終目標値								単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	今後は、広報よこぜの紙面に取り入れ、多くの町民に情報発信していく。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	町の自然や歴史、産業など町内の情報を子ども目線で取り上げ、わかりやすく伝えることでまちへの愛着心を育む重要な取り組みである。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	小学生を対象に町内の情報や学校での出来事をわかりやすく伝えることができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	廃止
総合評価	発行したことによる効果は見られるが、町の情報提供媒体が複数あり、かかる費用とのバランスを考慮して、今後は費用を抑えた情報提供の方法に変更する。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域パワーアップ助成事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策	①町民参画の推進 ②健全な行政経営の推進					
何のために (目的・課題)	地域における積極的なコミュニティ活動を支援するため。					
誰・何を (対象)	地域づくり団体 200団体					
どんなことを どのように (内容)	①新規に組織された団体の地域づくり活動 ②既存団体の地域の特色を活かした新規の地域づくり活動 ③既存団体の既存活動をグレードアップする地域づくり活動に対して、50万円を限度に助成する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,533	787	103
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,533	787

【 事業実績 】

実施内容	川西コミュニティクラブ（大堀川除草作業） 14,000円 よこぜふれあい大豆畑の会（大豆作り体験活動） 89,000円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	きずなねつと登録団体数					単位	団体			
	最終目標値	78									
	実績値	平成23年度	49	平成24年度	49	平成25年度	51	平成26年度	53	平成27年度	52
	達成度	63 %		63 %		65 %		68 %		66 %	
2	指標	コミュニティ活動者の割合					単位	%			
	最終目標値	75									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度	52.8	平成26年度		平成27年度	
	達成度	0 %		0 %		70 %		0 %		0 %	
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	申請及び実績報告時に入念な審査をしており、経済的・効率的に妥当であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	全対象事業が年度内に終了でき、事業展開としては妥当であった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	2事業を実施し、住民ニーズに概ね応えられた。今後も、新たに地域づくり活動をする団体にとって補助制度は不可欠な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	協働のまちづくり推進のため、地域づくり団体の活動を支援した。支援団体数が減少傾向であるため、制度の周知に努めることが必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

コミュニティ助成事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策	①町民参画の推進 ②居住環境の整備					
何のために (目的・課題)	コミュニティの健全な発展のため。					
誰・何を (対象)	コミュニティ団体 200団体					
どんなことを どのように (内容)	(財)自治総合センターによる助成制度。 ①助成事業及び助成額 1)一般コミュニティ助成 2)緑化推進コミュニティ助成 3)自主防災組織育成助成 4)コミュニティセンター助成 5)青少年健全育成助成 ②事業実施主体 1)町 2)コミュニティ団体 等					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	5,000	2,500	2,500	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	5,000	2,500	2,500
	一般財源			

【 事業実績 】

実施内容	川東コミュニティクラブ (イベント備品) 2,500,000円
------	---------------------------------

【 目標指標 】

1	指標	きずなねっと登録団体数									
	最終目標値	78						単位	団体		
	実績値	平成23年度	49	平成24年度	49	平成25年度	51	平成26年度	53	平成27年度	52
	達成度	63 %		63 %		65 %		68 %		66 %	
2	指標	コミュニティ活動者の割合									
	最終目標値	75						単位	%		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度	52.8	平成26年度		平成27年度	
	達成度	0 %		0 %		70 %		0 %		0 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 財源は、宝くじ助成を活用し100%補助を受けているので、町の費用は最小限である。今後、メニューによっては様々な事業に該当するため、検討する必要がある。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 要望に基づいて、事業展開を実施しているが、今後、計画的に実施することも検討する必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 当助成事業によって、自主的・積極的なコミュニティ活動の展開ができるとともに、コミュニティ意識がより一層高揚されることから、必要性は非常に高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	対象となったコミュニティ団体にとって効果的な事業が行えた。公平・公正な事業展開となるよう、対象団体への周知に努める。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

きずなねっと制度活用事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	地域づくり活動を促進し、町民相互の絆を深め、町民と町の協働によるまちづくりを推進するため。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを どのように (内容)	きずなねっと登録制度に基づき、町民への地域づくり活動の情報提供や活動団体への加入促進、団体間等の情報交換等を行うとともに、電子メールにて月2回程度、登録団体に対し、地域づくり活動等の情報を配信する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	<p>登録団体（83団体）に対して、合計5回のメール配信を実施した。</p> <p>【配信内容】 情報提供：プールカードの利用、あしがくぼの氷柱、よこぜまつり、寺坂棚田彼岸花祭り、ゆるキャラ（R）ランプリ</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	きずなねっと登録団体数					単位	団体			
	最終目標値	78									
	実績値	平成23年度	49	平成24年度	49	平成25年度	51	平成26年度	53	平成27年度	52
	達成度	63 %		63 %		65 %		68 %		66 %	
2	指標	コミュニティ活動者の割合					単位	%			
	最終目標値	75									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度	52.8	平成26年度		平成27年度	
	達成度	0 %		0 %		70 %		0 %		0 %	
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 情報提供はE-mailにて一斉送信しており、経済的である。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	4/6点 H27年度のメール配信は5件となり、前年度の半分の配信数となった。今後は、より積極的な配信、配信する情報の収集を進める必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	3/6点 町民との協働によるまちづくりのためには、有効な事業ではあるが、より町民のニーズを反映するためにも登録団体数を増加させる必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切	
総合点数		12/18点	

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	廃止
総合評価	町からの一方的な情報は発信できているが、登録団体内でその情報が活用されているかどうか不明。情報発信であれば他の媒体（FaceBook等）で可能であり、必要性が薄れている。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

コミュニティ広場維持管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	2 町民交流の推進					
その他の関連する施策	①青少年の健全育成 ②防災・消防体制の充実					
何のために (目的・課題)	コミュニティ広場を安心して安全に使用してもらうため。					
誰・何を (対象)	町が管理するコミュニティ広場 7ヶ所					
どんなことを どのように (内容)	町内7ヶ所あるコミュニティ広場（1区・3区・苅米・上宇根・12区・川西・赤谷）の遊具をはじめとする施設・設備の点検・修繕や土地賃借料の支払いなど、維持管理を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	5,855	5,643	5,271
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	5,855	5,643

【 事業実績 】

実施内容	コミュニティ広場用地賃借料（7箇所）	5,032,216円	賃借料改定協議実施（印紙代）	1,800円
	光熱水費（7箇所）	144,344円		
	修繕料（外灯、水道等）	44,166円		
	遊具点検業務委託料（7箇所）	49,000円		

【 目標指標 】

1	指標	きずなねっと登録団体数									
	最終目標値	78						単位	団体		
	実績値	平成23年度	49	平成24年度	49	平成25年度	51	平成26年度	53	平成27年度	52
	達成度	63 %		63 %		65 %		68 %		66 %	
2	指標	コミュニティ活動者の割合									
	最終目標値	75						単位	%		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度	52.8	平成26年度		平成27年度	
	達成度	0 %		0 %		70 %		0 %		0 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 賃借料は、町賃借料算定方法に基づいて適切に執行している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 月に1度コミュニティ広場の点検を実施し、修繕が必要な箇所については修繕を実施した。今後も定期的に点検等を実施し、安心・安全な施設の維持管理をしていく必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 コミュニティ広場は、町民の交流の場であり、子供達の遊び場として、また、震災時の町の指定避難場所とされているため、その必要性は非常に高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	コミュニティ広場を安全に利用してもらえるよう、維持管理の対応ができた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

行政評価推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	7 行政経営					
主な施策	1 健全な行政経営の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	効率的で質の高い行政運営を実現し、住民への十分な説明責任を果たす。					
誰・何を (対象)	平成26年度実施事務事業（110事業）					
どんなことを どのように (内容)	町が実施する事務事業を「横瀬町行政評価マニュアル」に基づき、客観的な指標等を用いて適切に評価する。（財務会計システムサブシステム使用）					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	担当者評価、課所長評価実施：110事務事業 最終評価（行政評価委員会評価）実施：5事務事業 （現状維持1事業、一部改善3事業、縮小1事業）
------	---

【 目標指標 】

1	指標	前期基本計画各施策目標値の達成									
	最終目標値	50						単位	指標		
	実績値	平成23年度	22	平成24年度	30	平成25年度	36	平成26年度		平成27年度	34
	達成度	44 %		60 %		72 %		0 %		68 %	
2	指標	財政指標（経常収支比率）									
	最終目標値	86.1						単位	%		
	実績値	平成23年度	84.9	平成24年度	87.7	平成25年度	87.1	平成26年度	87.5	平成27年度	85
	達成度	99 %		102 %		99 %		98 %		101 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	類似したデータを入力する作業と共同で実施でき、効率的であった。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	H27年度は110事業を評価対象事業とし、事業の見直しをすることができたが、今後も評価が可能な事業について検討をする必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	全ての実施計画事業を評価することは、健全な行財政運営につながることから、本事業の実施は必要不可欠である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	事務事業実績を検証し、適正な評価が得られたが、目的達成した事務事業を廃止するなどの成果は得られなかった。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

ちちぶ定住自立圏形成協定事務		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	まち経営課
基本構想	7 行政経営					
主な施策	2 広域連携の強化					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	1市4町（横瀬町、秩父市、皆野町、長瀬町、小鹿野町）で構成する「ちちぶ定住自立圏」域内の人々の生活機能を圏域全体として確保するとともに、圏域外の人を定住させるため、行政サービスを広域的に充実させる。					
誰・何を (対象)	ちちぶ定住自立圏を構成する1市4町					
どんなことを どのように (内容)	ちちぶ定住自立圏域内の生活機能、結びつきやネットワーク及び圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野の中から、それらを実現するための取組項目について協定を締結する。また、各種協定項目事業の経費の負担金を支払う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	13,256	14,271	14,302
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	13,256	14,271

【 事業実績 】

実施内容	定住自立圏負担金（包括支援分） 14,302,000円
------	-----------------------------

【 目標指標 】

指標		ちちぶ定住自立圏形成協定項目数											
1	最終目標値	18										単位	項目
	実績値	平成23年度	19	平成24年度	19	平成25年度	19	平成26年度	19	平成27年度	19		
	達成度	106 %		106 %		106 %		106 %		106 %			
2	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
達成度	%		%		%		%		%				
3	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
達成度	%		%		%		%		%				
4	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
達成度	%		%		%		%		%				
5	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
達成度	%		%		%		%		%				

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	中心市である秩父市を中心に、特定財源の確保、推進委員会、幹事会、ワーキンググループなど1市4町での組織化など円滑な運営をしている。なお、特別交付税措置額に応じた額を負担している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	H27年度は新規協定項目はなかったが、共生ビジョンの改訂版策定、公共施設の共有・水道広域化・子育て支援等について検討を実施した。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	広域的な行政サービスの提供・向上のために必要不可欠な事務である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 赤岩 利行

今後の方針	現状維持
総合評価	協定ビジョンに基づき、構成市町で連携しながら、定住自立圏形成のための取り組みを行った。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

収税事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○	○	改善	税務会計課
基本構想	7 行政経営					
主な施策	1 健全な行政経営の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町税の適正な収納処理、自主財源確保のため効率的な滞納整理の実施。					
誰・何を (対象)	納税義務者（現年課税分） 10,799人（H26度実績）					
どんなことを どのように (内容)	納税者が金融機関窓口、コンビニエンスストア及び口座振替により納付された町税の収税処理。滞納処分のため督促状の発布及び集合催告書の発布。口座振替のための口座管理。収税消込の電算処理委託。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	5,172	4,236	4,165
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
一般財源	5,172	4,236	4,165

【 事業実績 】

実施内容	督促状発送(住民税746通・固定税1582通・軽自税537通)、催告書発送(集合(年3回)1328通・県共同110通・現年114通)、口座振替件数(9806件)、休日徴収実施(134人・千円)、夜間徴収実施(24回)。コンビニ収納システムによる納税環境の整備。
------	--

【 目標指標 】

指標		財政指標（経常収支比率）								
1	最終目標値	86.1					単位	%		
	実績値	平成23年度	84.9	平成24年度	87.7	平成25年度	87.1	平成26年度	87.5	平成27年度
	達成度	99 %		102 %		101 %		98 %		0 %
指標										
2	最終目標値						単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
指標										
3	最終目標値						単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
指標										
4	最終目標値						単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
指標										
5	最終目標値						単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 各帳票の管理、納付書の発行、徴収方法の検討等、常に徴収経費の節減に努め、賦課事業との連携も図りながら実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 納期に応じた事業を実施し、滞納については整理計画に基づき実施している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 住民ニーズに応え昨年度よりコンビニ収納を開始し、納税者の納税しやすい環境を整える等、収税確保の向上に努めている。 自主財源確保のため確実に徴収するためには不可欠な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 大野 洋

今後の方針	現状維持
総合評価	<p>収税事業は自主財源確保に最も重要な事業である。賦課額が減少傾向にある中、収納率の向上とともに収納額の確保が重要であり、徴収においては現年度課税分を中心に実施し、収納率で見ると昨年度より若干下がっているが、賦課額の減少、及び年度末更正等の事由を考慮すれば、ほぼ昨年と同様な収納状況であった。滞納繰越分については、収納率が下落傾向にあり、今後方向性を定め、計画的な滞納処分を検討していく必要がある。</p>

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

新婚世帯家賃補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	いきいき町民課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①健全な行政経営の推進					
何のために (目的・課題)	若年層の居住促進と少子化の緩和を図るため。					
誰・何を (対象)	町内に住む40歳未満で婚姻2年未満等の新婚夫婦。					
どんなことを どのように (内容)	婚姻の届出後2年未満で、かつ年度の末日において夫婦いずれもが40歳未満であり、滞納等のない世帯に対し、実質家賃額の2分の1の額を補助する。(1万円を限度)補助期間は12ヶ月間とし、上半期は9月、下半期は3月にまとめて支給。年度をまたぐ場合は、4月に再申請する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,950	1,860	1,144
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,950	1,860

【 事業実績 】

実施内容	対象世帯 19世帯
------	-----------

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数									
	最終目標値	15,900						単位	人		
	実績値	平成23年度	12,167	平成24年度	12,190	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,653
	達成度	77 %		77 %		88 %		78 %		92 %	
2	指標	子ども医療費受給対象者数									
	最終目標値	1,230						単位	人		
	実績値	平成23年度	1,160	平成24年度	1,119	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016
	達成度	94 %		91 %		88 %		86 %		83 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 1月の上限額10,000円で12月120,000円の補助となるため、民間賃貸住宅が増加する中で若年層の居住促進の一端は担っていると思われる。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 住民票手続時に申請漏れ（申請条件が転入・転居3ヶ月以内）が起きないように、説明の徹底が図れた。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	3/6点 若年層の定住促進をさらに進めるには、補助期間延長や補助金額の増額、他の補助事業（ことも医療、福祉等）などとの連携も必要と思われる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切	
総合点数		14/18点	

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	補助金交付要綱に基づき適切に執行した。今後も人口減少・少子化対策に資するため必要な事業と考えるが、定住につながる事業転換も必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

健康増進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	いきいき町民課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	健康の保持・増進及び疾病の予防・早期発見のため。					
誰・何を (対象)	75歳以上の町民及び65歳以上の障害認定者 1,281人 (H26.10末)					
どんなことを ・どのように (内容)	1. 後期高齢者健康診査 【集団検診】総合福祉センター及び町民会館において、後期高齢者健康診査を実施。 【個別健診】指定医療機関において、10月の1ヵ月間後期高齢者健康診査を実施。 2. 生活習慣病等予防検診費助成 人間ドック受診者に1人あたり年1回25,000円以内の補助金を交付する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	2,053	2,314	2,885	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	1,286	1,244	1,830
	一般財源	767	1,070	1,054

【 事業実績 】

実施内容	<p>●後期高齢者健康診査 ○集団検診 実施日：平成27年7月(5日間)、8月(2日間)、9月(3日間) 計10日間 実施場所：町民会館・総合福祉センター○個別検診 実施日：10月の1ヶ月間 実施場所：各医療機関 236名 ●生活習慣病長予防検診費助成：町補助金要綱に基づき、被保険者に人間ドックの助成を行った。28名</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		コメント
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	将来的にも健康保持増進に期待できる。健康診査は翌年度、実施日・実施会場を増やすこととした。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	被保険者自身の健康保持や疾病予防のためにも必要である。また、健康を維持することで医療費の抑制に繋がり、財政負担の軽減が期待できる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	一部改善
総合評価	受診率については、県内平均を下回っている。生活習慣病その他疾病の早期発見及び予防をもって町民の健康保持・増進を図る観点から、引き続き未受診者への受診勧奨の強化とともに、受診率向上へ向けた新たな取り組みを検討する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

一般旅券発給事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	いきいき町民課
基本構想	7 行政経営					
主な施策	2 広域連携の強化					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	地方分権による権限委譲及び町民の利便性の向上を図る。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	町民が身近な場所で一般旅券の手続きができるよう、秩父地域パスポートセンターを秩父市役所内に設置し、旅券の申請受理及び交付事務を秩父市に委託する。 【秩父市との協議】 横瀬町・秩父市一般旅券の申請受理及び交付等に関する委託に関する協議書(平成21年3月)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	617	594	585	
財源内訳	国県支出金	617	594	585
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			

【 事業実績 】

実施内容	<p>実施場所 秩父市(秩父市役所内) 委託料 県から交付金を受け、秩父市に委託料として支払う</p> <p>実施内容 一般旅券の申請受理と交付事務について、秩父市「秩父地域パスポートセンター」へ委託した</p> <p>平成27年度申請受理・交付件数 5年用 79件 10年用 72件 記載事項変更 0件 合計151件</p> <p>県交付金 585,000円 秩父市への委託料 585,000円(交付金と同額)</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	一般旅券の発給件数									
	最終目標値	225						単位	件		
	実績値	平成23年度	177	平成24年度	185	平成25年度	159	平成26年度	144	平成27年度	151
	達成度	79 %		82 %		71 %		64 %		67 %	
2	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 町の負担がなく又当町単独で行うより効率的である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 地方分権の流れに沿った事業である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 住民が熊谷まで行かずに済みニーズを反映している。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	特に無し

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

特定健康診査等実施事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	いきいき町民課（国保）
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①社会保障制度の充実					
何のために (目的・課題)	国保被保険者の健康の保持・増進及び疾病の予防・早期発見のため。					
誰・何を (対象)	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者 1,971人 (H26.10現在)					
どんなことを どのように (内容)	各医療保険者は特定健康診査等実施計画に基づき、40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査を義務として実施する。内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）およびその予備群の発見に着目した検査を行い、そこでその該当となった方や予備群となった対象の方に特定保健指導を実施する。なお、平成29年度まで特例措置が延長されることに鑑み、平成29年度実施計画策定に伴う平成30年度以降の実施については要検討。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	4,667	4,668	5,086	
財源内訳	国県支出金	3,924	4,166	4,091
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	743	502	995

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年7月(5日間)、8月(2日間)、9月(3日間)[集団健診]、10月の1ヶ月間[個別健診]、診療情報提供[12月~2月] 身体測定、血圧測定、血液検査、内科診察などを実施し、メタボ予備群の方に特定保健指導を行った。 特定健診受診者:538人(人間ドック受診者を含まず) ・ 特定保健指導実施者:45人(動機付け)、8人(積極支援)
------	---

【 目標指標 】

1	指標	特定健康診査受診率									
	最終目標値	50						単位	%		
	実績値	平成23年度	29.3	平成24年度	27.3	平成25年度	26.5	平成26年度	26	平成27年度	37.3
	達成度	45 %		42 %		40 %		45 %		75 %	
2	指標	特定保健指導実施率									
	最終目標値	50						単位	%		
	実績値	平成23年度	17.78	平成24年度	5.62	平成25年度	1.7	平成26年度	19	平成27年度	37
	達成度	40 %		13 %		4 %		40 %		74 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 町のがん検診と同時実施により、他の事業との連携は図れている。受診率向上のため実施方法を検討しており、平成28年度、実施日・実施会場を増やすこととした。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 実施計画に基づき実施している。将来的な被保険者の健康保持増進に期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 将来的には保険給付費の抑制にも繋がり、町の財政負担の軽減、住民の保険税負担の軽減にも繋がる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	一部改善
総合評価	受診率、保健指導実施率はともに計画値を下回っている。生活習慣病その他疾病の早期発見及び予防をもって町民の健康保持・増進を図る観点から、引き続き未受診者への受診勧奨の強化とともに、受診率向上へ向けた新たな取り組みを検討する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

国民健康保険保健事業（人間ドック助成事業）		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	いきいき町民課（国保）
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①社会保障制度の充実					
何のために （目的・課題）	国保被保険者の健康の保持・増進及び疾病の予防・早期発見のため。					
誰・何を （対象）	年度末において35歳以上の国民健康保険被保険者 2,056人（H26年度当初）					
どんなことを ・どのように （内容）	国保被保険者が人間ドックを受検したときに、1人年1回25,000円以内の補助金を交付する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成25年度 （実績）	平成26年度 （実績）	平成27年度 （実績）	
総事業費	3,484	3,453	3,988	
財源内訳	国県支出金	1,704	1,739	1,751
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,780	1,714	2,237

【 事業実績 】

実施内容	<p>横瀬町生活習慣病等予防検診費補助金交付要綱に基づき、補助対象者に一人年1回、25,000円の補助金の交付を行った。最終的な補助金の交付件数は149件であった。 [申込者数] 149人（男81人・女68人）</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	胃がん検診受診率									
	最終目標値	15						単位	%		
	実績値	平成23年度	6.53	平成24年度	8.87	平成25年度	3.82	平成26年度	7.58	平成27年度	3.9
	達成度	44 %		59 %		25 %		50 %		26 %	
2	指標	大腸がん検診受診率									
	最終目標値	15						単位	%		
	実績値	平成23年度	7.61	平成24年度	8.43	平成25年度	6.46	平成26年度	13.1	平成27年度	8
	達成度	51 %		56 %		43 %		87 %		53 %	
3	指標	特定健康診査受診率									
	最終目標値	50						単位	%		
	実績値	平成23年度	29.3	平成24年度	27.3	平成25年度	26.5	平成26年度	26	平成27年度	37.3
	達成度	45 %		42 %		40 %		40 %		75 %	
4	指標	特定保健指導実施率									
	最終目標値	50						単位	%		
	実績値	平成23年度	17.78	平成24年度	5.62	平成25年度	1.7	平成26年度	19	平成27年度	37
	達成度	40 %		13 %		4 %		42 %		74 %	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	特定健診と町のがん検診事業を受けるか人間ドックのいずれかを選択して受けられる事業であり、各種検診事業との連携は図られている。健診の機会が増え町民の健康保持に寄与している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	年度を通して申請を受け付け、一人1年度につき1回の助成を行う。年に1回健診の受診を勧める特定健診事業の趣旨に沿い、個人の健康管理の利便性を向上させている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	予算措置150件に対し補助金交付件数は149件であり、町民のニーズに合致した事業実施が行われている。町民の健康増進と医療費抑制につなげるべく、将来に向かって拡大する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 守屋 敦夫

今後の方針	現状維持
総合評価	当該事業は、生活習慣病その他疾病の早期発見及び予防を目的とするもので、町民の健康保持・増進及び医療給付費の縮減にもつながることから引き続き事業実施が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

緊急通報システム運用事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	2 高齢者福祉の充実					
その他の関連する施策	①地域福祉の推進					
何のために (目的・課題)	日常生活上常時注意を要する方の緊急事態における不安を解消し、高齢者等の福祉の向上を図る。					
誰・何を (対象)	65歳以上のひとり暮らしの高齢者など日常生活上常時注意を要する方					
どんなことを どのように (内容)	65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は重度身体障害者、慢性的な疾患により日常生活上常時注意を要する方へ緊急通報システムの機器を貸し出すことで緊急事態における不安を解消する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,058	1,061	1,086
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,058	1,061

【 事業実績 】

実施内容	<p>高齢者等に対し、緊急通報システムを貸与し、高齢者等の日常生活における緊急事態に対する不安を解消する。</p> <p>H27年度末 設置者数 57名 (うち有料貸与：2名)</p> <p>●センター装置リース料 43,738円 ●機器リース料 483,600円 ●機器保守料 554,040円</p>
------	--

【 目標指標 】

指標		緊急通報システムの設置世帯数（累計）											
1	最終目標値	72										単位	戸
	実績値	平成23年度	48	平成24年度	53	平成25年度	53	平成26年度	54	平成27年度	57		
	達成度	67 %		74 %		74 %		75 %		79 %			
	指標												
2	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
	指標												
3	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
	指標												
4	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
	指標												
5	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
	指標												

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	機器の貸し出しにより高齢者等の緊急時に対する不安が軽減できている。課題としては、緊急連絡先の現況確認や、機器の取扱いの復習などを定期的に行うことがあげられる。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	高齢者等の緊急時に対する不安が軽減できている。設置の目標値は達成できており、順調に事業展開できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	独居でなくても理由により有料で機器を貸し出すなど、住民のニーズに合わせて事業展開している。将来的にも高齢者は増加見込みであり、今後も継続して行う必要のある事業と考える。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	独居や高齢者世帯が増加する中、機器の貸し出しにより高齢者等の緊急時に対する不安が軽減できている。今後も必要な事業であるが、緊急時の連絡先の現況確認や機器の取扱いの復習などの課題がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

敬老会事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	2 高齢者福祉の充実					
その他の関連する施策	①地域福祉の推進					
何のために (目的・課題)	地域福祉事業の一環として、敬老会を実施し、町内に居住する高齢者に対し長寿を祝福し、敬意を表すことにより、町民が高齢者を敬う環境を整え、人々のあたたかいところ和むまちづくりを推進する。					
誰・何を (対象)	町内に住所を有する75歳以上の高齢者					
どんなことを ・どのように (内容)	敬老の日にちなんで、満75歳以上の高齢者を対象に、町民会館に招き、民生委員、婦人会及び交通指導隊の協力をいただき、式典、アトラクションを実施する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	626	701	663	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	626	701	
	一般財源			663

【 事業実績 】

実施内容	・謝金 20,000円 ・消耗品費 37,032円 ・食糧費 312,400円 ・印刷製本費 109,620円 ・バス借上料 184,680円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	要介護認定を受けていない高齢者(65歳以上)の割合								
	最終目標値	89							単位	%
	実績値	平成23年度	85.6	平成24年度	85.6	平成25年度	85.3	平成26年度	85	平成27年度
	達成度	96 %		96 %		96 %		0 %		0 %
2	指標									
	最終目標値								単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
3	指標									
	最終目標値								単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
4	指標									
	最終目標値								単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
5	指標									
	最終目標値								単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	4/6点 今までと同じような実施方法で行うならば、予算的に、これ以上の切り詰めは出来ない状況と考えられる。逆に少し増やして充実させる方法も。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	4/6点 高齢化が進み、対象者数が増える中で、対象者数に対する出席率等を考えると、現在の実施方法では、不公平感が募ってくるのではないかと。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	3/6点 改善点は多々あると思うが、今の方法で実施する場合に、出席者を増やす方法としては、「記念品の充実」及び「アトラクションの充実」が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切	
総合点数		11/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	一部改善
総合評価	ここ数年出席率は微増ではあるが伸びている。今後も引き続き対象者のニーズを反映させたアトラクション等の検討を行い、出席率の向上を図る他、高齢者の長寿を祝う目的としてふさわしい事業を検討していく。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

健康長寿祝金事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	2 高齢者福祉の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	高齢者の長寿を祝福し、健康の保持を奨励し福祉の増進を図る。					
誰・何を (対象)	4月1日現在で77歳、80歳、88歳、90歳の方及び当該年度中に99歳、100歳に達する方					
どんなことを どのように (内容)	4月1日を基準日とし、基準日前1年以上横瀬町に居住する在宅の高齢者に対し長寿を祝福するため健康長寿祝金を9月に支給する。 (H21より：77歳：10,000円、80歳：10,000円、88歳：20,000円、90歳：20,000円、99歳：30,000円、100歳：50,000円)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	2,900	2,830	3,070	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	2,900	2,830	3,070
	一般財源			

【 事業実績 】

実施内容	町内居住の高齢者に対し、健康長寿祝金を支給し健康保持を奨励する。
	77歳 (10,000円) : 111名 80歳 (10,000円) : 78名 88歳 (20,000円) : 29名 90歳 (20,000円) : 25名 99歳 : 0名 100歳 (50,000円) : 2名

【 目標指標 】

指標		要介護認定を受けていない高齢者(65歳以上)の割合									
1	最終目標値	89								単位	%
	実績値	平成23年度	85.6	平成24年度	85.6	平成25年度	85.3	平成26年度	85	平成27年度	84
	達成度	96 %		96 %		96 %		96 %		94 %	
2	指標										
	最終目標値									単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
3	指標										
	最終目標値									単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
4	指標										
	最終目標値									単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
5	指標										
	最終目標値									単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	4/6点	対象となる高齢者は年々増加しており経済的に検討の時期にあること、対象区分が6区分あるためメリハリに欠けることなどから、28年度から事業縮小して実施することとなっている。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	この事業により健康保持や福祉増進が図れているかは疑問。健康で長寿であることを祝う、という意味では効果等も妥当と思われる。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	3/6点	近年の高齢者は元気に活動している人も多いため、祝金がふさわしいのか、別の形で支援していくべきなのか検討する時期にあると考える。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切		
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切		
総合点数		12/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	縮小
総合評価	高齢化の進行とともに健康長寿祝金の支給対象者も増加し、年度により対象者の増減はあるものの支出は伸びることが想定される。6区分ある祝い金の年齢区分を見直し4区分に改め事業実施を進める。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

在宅福祉事業（高齢者福祉関連事業）		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	2 高齢者福祉の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	在宅で生活する高齢者福祉の増進を図る。					
誰・何を (対象)	在宅で生活する65歳以上の高齢者					
どんなことを ・どのように (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・100歳の祝い、日常生活用具の給付、ねたきり老人等の手当を支給する。 ・ダンス教室、ヨガ教室を行い高齢者の健康増進を図る。 					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	398	428	399
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	398	428

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●百歳の祝（記念品を贈呈） 5名分 41,165円 ●ヨガ教室：年11回開催 社交ダンス教室：年12回（講師謝金） 138,000円 ●寝たきり老人手当（年3回支給） 205,000円 ●高齢者日常生活用具支給（電磁調理器1台） 15,422円
------	---

【 目標指標 】

指標		要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合								
1	最終目標値	89								
	実績値	平成23年度	85.6	平成24年度	85.6	平成25年度	85.3	平成26年度	84.6	平成27年度
	達成度	96 %		96 %		96 %		95 %		0 %
指標										
2	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
指標										
3	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
指標										
4	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
指標										
5	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 在宅で過ごす高齢者に対して支援ができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 在宅高齢者に対し、適切な支援が行えた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	5/6点 社交ダンス教室・ヨガ教室は参加者に偏りがあり、今後の方向性を考える時期にあると考える。また、原則本人に支給される寝たきり老人手当については、27年度末で廃止とし、28年度からは家族介護者支援手当を介護者に対し給付することとなった。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	一部改善
総合評価	ねたきり老人手当は対象者に5,000円/月支給する事業で、在宅で過ごす高齢者に対して支援ができた。今後は、介護者の支援強化のための手当に変えるとともに、被介護者の要件も緩和する。なお、社交ダンス教室・ヨガ教室については、高齢者全体の支援観点から検討を要する。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

高齢者見守りネットワーク推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		改善	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	2 高齢者福祉の充実					
その他の関連する施策	①地域福祉の推進					
何のために (目的・課題)	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らしを続けられるため、地域の見守り支援ネットワークを強化する。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1現在)					
どんなことを ・どのように (内容)	町民や地域の団体、商店、金融機関等のあらゆる機関と連携を図り、高齢者を見守る支援体制づくりを行う。また、そのための普及・啓発も行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	234	791	836
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	234	791

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金 8,000円 ・記念品 56,456円 ・消耗品費 39,571円 自動車燃料費 52,252円 ・食糧費 46,080円 ・自動車修繕料 32,832円 ・クリーニング代 122,400円 ・見守り業務委託料 175,300円 その他 303,458円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	見守りネットワーク設置					
	最終目標値						
	実績値	平成23年度	1	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	達成度	100 %	100 %	100 %	0 %	0 %	
2	指標						
	最終目標値						
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	達成度	%	%	%	%	%	
3	指標						
	最終目標値						
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	達成度	%	%	%	%	%	
4	指標						
	最終目標値						
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	達成度	%	%	%	%	%	
5	指標						
	最終目標値						
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	達成度	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	4/6点 イベント的な「声かけ訪問事業」が主な事業となっているが、経費が掛からない本来の地域住民での見守り体制の充実を図っていくことも必要と考える。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	3/6点 ネットワーク推進会議において、事業の内容等、見直しを図る必要がある。 「町にやらされている感」があるので見直しが必要。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	3/6点 ネットワーク推進会議において、事業の内容等、見直しを図る必要がある。 「町にやらされている感」があるので見直しが必要。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切	
総合点数		10/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	一部改善
総合評価	高齢者見守りネットワーク推進事業は健康づくり課で事業を実施しているが、高齢者は増加傾向であり、障がい者等を含めた避難行動要支援者も増加が見込まれるため、災害時の対処など、町全体で対応方法を考えていく必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

自立支援給付費等支援事業（旧自立支援法による介護等給付事業、旧補装具費支給事業）		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	3 障がい者（児）福祉の充実					
その他の関連する施策						
何のために （目的・課題）	障がい者の地域生活と就労を進め、自立を支援するため。					
誰・何を （対象）	障害者自立支援給付決定者 45人					
どんなことを ・どのように （内容）	障害支援区分認定を受けた障がい者等に対して、障害者総合支援法による介護および訓練等給付事業を行う。					

【 事業費等 】

（単位：千円）

区分	平成25年度 （実績）	平成26年度 （実績）	平成27年度 （実績）	
総事業費	104,340	108,906	114,685	
財源内訳	国県支出金	80,228	80,029	82,643
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	24,112	28,876	32,041

【 事業実績 】

実施内容	<p>①障害者福祉サービス費負担金：障害支援区分認定を受けた障害者等（1,019人）に対して、介護給付費等を支給した。（105,189,652円）②補装具費当負担金：身体障がい者（7人）に対して、下肢装具及び車椅子の新調や修理費を支給した。（676,228円）③その他：障害者自立支援審査会負担金（1,176,000円）、障害児通所給付費（35件 2,147,925円）、サービス等利用計画作成費負担金（68件 1,107,765円）の支給を行った。</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	障害福祉サービスの利用者数											
	最終目標値	31										単位	人
	実績値	平成23年度	34	平成24年度	41	平成25年度	45	平成26年度	45	平成27年度	47		
	達成度	110 %		132 %		145 %		145 %		152 %			
2	指標	障害福祉サービス提供事業所の設置数											
	最終目標値	1										単位	カ所
	実績値	平成23年度	1	平成24年度	2	平成25年度	3	平成26年度	5	平成27年度	4		
	達成度	100 %		200 %		300 %		500 %		400 %			
3	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
4	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
5	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 障害者総合支援法に基づき適切な支援が行われており、必要に応じて介護保険事業と連携調整し、経費も必要最小限である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 第4期障がい福祉計画に基づき、有効に実施できている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 障がい者計画等の策定に併せ意識調査を実施している。障がい者の社会参加と自立への支援のために必要不可欠な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	新たに策定された第4期障がい福祉計画に基づき、障がい者の社会参加と自立への支援を行うために事業を実施しており、必要不可欠な事業である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域生活支援事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	3 障がい者（児）福祉の充実					
その他の関連する施策						
何のために （目的・課題）	障がい児者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、もって障がい児者の福祉の増進を図るとともに、人格と個性を尊重し地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。					
誰・何を （対象）	障がい児及び障がい者 400人					
どんなことを ・どのように （内容）	障がい児者および介護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報提供等を行う相談事業や手話通訳者等の派遣事業、日常生活用具給付事業、障がい児者等の移動を支援する事業および障がい者等を通わせ創作的活動等の機会を提供する事業等を行う。					

【 事業費等 】

（単位：千円）

区分	平成25年度 （実績）	平成26年度 （実績）	平成27年度 （実績）	
総事業費	9,484	9,685	8,717	
財源内訳	国県支出金	4,501	2,751	7,578
	地方債			
	受益者負担		46	
	その他			
	一般財源	4,983	6,887	1,139

【 事業実績 】

実施内容	<p>相談支援事業をはじめ必須10事業のほか任意事業(3事業)を実施した。①理解促進研修・啓発事業②自発的活動支援事業③相談支援事業④成年後見制度利用支援事業⑤成年後見制度法人後見支援事業⑥意思疎通支援事業⑦日常生活給付事業⑧手話奉仕員養成研修事業⑨移動支援事業⑩地域生活機能強化事業⑪日中一時支援事業⑫紙おむつ給付事業⑬障害者虐待防止対策支援事業</p>
------	--

【 目標指標 】

	指標	障害福祉サービスの利用者数									
1	最終目標値	31									
	実績値	平成23年度	34	平成24年度	41	平成25年度	45	平成26年度	45	平成27年度	47
	達成度	110 %		132 %		145 %		145 %		152 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 障害者総合支援法に基づき、適正な支援が行われているため、経費は必要最小限であるが、活用できていない事業もあるので工夫が必要である。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 第4期障がい福祉計画に基づき、有効に実施できている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 障がい者計画等の策定に併せ意識調査を実施している。障がい者の社会参加と自立への支援のために必要不可欠な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	障害者総合支援法及び第4期障がい福祉計画に基づき適正に事業実施しており、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むための必要な事業である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

がん検診事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①健康づくりの推進					
何のために (目的・課題)	疾病を早期発見し、早期治療へつなげるため。					
誰・何を (対象)	胃がん・大腸がん・肺がん：40歳以上の男女、前立腺がん：40歳以上の男性 乳がん：40歳以上の女性、子宮頸がん：20歳以上の女性					
どんなことを ・どのように (内容)	総合福祉センターまたは町民会館において、がん検診を集団検診にて実施する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	4,013	4,317	4,894	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	444	480	548
	一般財源	3,568	3,837	4,345

【 事業実績 】

実施内容	<p>○大腸がん・肺がん（喀痰）・前立腺がん検診（集団10日間。大腸がん検診のみ役場窓口での受付も実施） 大腸がん：443名、肺がん（喀痰）：36名、前立腺がん：179名</p> <p>○乳がん・子宮頸がん検診（集団4日間） 乳がん：157名 子宮頸がん：145名</p> <p>○胃がん検診（集団3日間） 胃がん：217名</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	胃がん検診受診率									
	最終目標値	15									
	実績値	平成23年度	6.53	平成24年度	8.87	平成25年度	3.82	平成26年度	7.58	平成27年度	3.9
	達成度	44 %		59 %		25 %		50 %		26 %	
2	指標	大腸がん検診受信率									
	最終目標値	15									
	実績値	平成23年度	7.61	平成24年度	8.43	平成25年度	6.46	平成26年度	13.1	平成27年度	8
	達成度	51 %		56 %		43 %		87 %		53 %	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 検診委託料は郡市医師会と協議の上、決められている。大腸がん、肺がん、前立腺がんは特定健診と同日実施のため、受診者の利便性が図れている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 検診を受けることにより、がんを早期に発見でき、早期に適切な治療に結びつけられ、医療費の削減につながる。健康寿命の延伸、医療費の削減の点から見て、検診の必要性がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 胃がん、肺がん、前立腺がん、大腸がん、無料クーポン券交付対象以外の乳がん・子宮頸がん検診は、集団検診のみのため、受診の機会が限られてしまう。検診の実施は医師会の協力が必要であり、個別検診の実施には協議する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	胃がん検診を始めとする各種がん検診は集団健診で実施しており、早期発見に努めている。来年度には住民のニーズに合わせた個別健診を取り入れ、受診率の向上に努め、がんの早期発見、早期治療により町民が健康で暮らすことができることにより医療費の削減につなげたい。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

健康増進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①障がい者（児）福祉の充実					
何のために （目的・課題）	住民の健康増進と生活習慣病の予防・改善を図ることを目的にウォーキング教室や生活習慣病予防教室等を実施。また健康増進を目的とした活動をする団体へ補助を行う。言語障がい者への機能訓練を行い、地域住民の理解も深めていく。					
誰・何を （対象）	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように （内容）	ウォーキングや生活習慣病予防のための健康講座、言語障がいがある人を対象にした機能訓練等を実施する。また、健康づくりに取り組む団体へ補助金を交付する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	878	1,084	989	
財源内訳	国県支出金	351	292	120
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	527	792	869

【 事業実績 】

実施内容	<p>ウォーキング教室:10回、延べ174人参加。 ヘルシー講座:9回、延べ94人参加。 言語リハビリ教室:12回実施、延べ52人参加。</p>
------	--

【 目標指標 】

指標		要介護認定を受けていない高齢者(65歳以上)の割合									
1	最終目標値	89									
	実績値	平成23年度	85.6	平成24年度	85.6	平成25年度	85.3	平成26年度	84.6	平成27年度	84
	達成度	96 %		96 %		96 %		0 %		94 %	
指標											
2	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標											
3	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標											
4	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
指標											
5	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	4/6点	土曜実施も設け、若い世代も参加しやすくした。特定健診の結果から対象者を抽出して事業案内を行い、他事業との連携も図った。言語リハビリ教室はボランティアに参加してもらうことで、言語障害を理解してもらう機会となっている。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	生活習慣病の発症及び重症化を予防し、健康の維持増進を図ることで将来の医療費削減につながる。言語リハビリは、閉じこもり予防としての意味もあり、機能低下を予防につながっている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	生活習慣病の予防は、健康寿命の延伸、医療費の削減のため重要な課題である。健康増進事業により、普段から健康づくりを意識してもらうことで、生活習慣病の予防につながる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		15/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	一部改善
総合評価	<p>町民の生活習慣病の予防・改善を図り、健康を維持するため、ウォーキング教室・ヘルシー講座を実施している。各事業は、成老人の健康の維持増進、予防知識の習得につながっており、医療費の削減にも寄与している。</p>

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

成人検診事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	疾病を早期発見し、早期治療へつなげるため。					
誰・何を (対象)	40歳以上の者、40歳以上の生活保護受給者。 40歳となる者、又は41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない者。 65歳以上の町民及び未受診のじん肺患者等					
どんなことを どのように (内容)	疾病の早期発見・早期治療を目的に、B型・C型肝炎ウイルス検診を行う。また、生活保護受給者を対象に、健康診査および人間ドックの費用助成事業を実施する。結核検診業務を広域市町村圏組合に委託。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	2,829	3,114	2,291	
財源内訳	国県支出金	33	21	51
	地方債			
	受益者負担			
	その他	15	18	25
	一般財源	2,781	3,075	2,214

【 事業実績 】

実施内容	B型・C型肝炎ウイルス検診:87名 生活保護受給者健康診査:3名 生活保護受給者生活習慣病予防検診費補助事業:0件 結核検診広域負担金:2,046,000円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	胃がん検診受診率									
	最終目標値	15									
	実績値	平成23年度	6.53	平成24年度	8.87	平成25年度	3.82	平成26年度	7.58	平成27年度	3.9
	達成度	44 %		59 %		25 %		0 %		26 %	
2	指標	大腸がん検診受診率									
	最終目標値	15									
	実績値	平成23年度	7.61	平成24年度	8.43	平成25年度	6.46	平成26年度	13.1	平成27年度	8
	達成度	51 %		56 %		43 %		0 %		53 %	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 検診に係る委託料や負担金は、それぞれ医師会・広域市町村圏組合で定められており、適切に執行している。特定健診と同日実施で実施することで効率的に実施できている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 検診を受けることで疾患の早期発見・早期受診につながり、早期治療に結びつけることで重症化を防ぐことができ、医療費の削減にもなる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 疾患の早期発見・早期治療により、医療費削減につながるため、今後も必要性の高い事業である。集団健診のための、受診者にとっては受診の機会が限られてしまう。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	成人検診事業では、胸部X線撮影、B・C型肝炎ウイルス検査等を行っており、検査を受けることで疾病の予防や早期発見につながり、健康の維持・増進及び医療費の削減に繋がっている。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域包括支援センター事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
			○		継続	健康づくり課（介護）
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	1 地域福祉の推進					
その他の関連する施策	①地域福祉の推進					
何のために (目的・課題)	高齢者とその家族が安心して住み慣れた地域で可能な限り生活を送ることができるよう支援するため。					
誰・何を (対象)	65歳以上の者とその家族及び関係者					
どんなことを どのように (内容)	高齢者の多様なニーズや相談を総合的に受け止め、介護保険サービスだけでなく、地域の保健・福祉・医療サービスや、ボランティア活動等の多様な社会資源を活用し、かつ構築しながら、高齢者の心身の状態の変化に応じて、生活の質が低下しないように適切なサービスを継続的に提供する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	844	1,063	1,855
財源内訳	国県支出金	500	630
	地方債		
	受益者負担		
	その他	343	432
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	<p>【介護予防ケアマネジメント業務】○二次予防事業対象者10名に対するケアマネジメント実施。【包括的支援事業】○総合相談支援・権利擁護業務等：本人や家族、民生委員等の地域住民からの相談（電話・来所・訪問）に随時対応。</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合									
	最終目標値	89									
	実績値	平成23年度	85.6	平成24年度	85.6	平成25年度	85.3	平成26年度	84.6	平成27年度	84
	達成度	96 %		96 %		96 %		0 %		94 %	
2	指標	介護予防事業への参加率									
	最終目標値	15									
	実績値	平成23年度	5.6	平成24年度	4.6	平成25年度	4.4	平成26年度	4.7	平成27年度	3.9
	達成度	37 %		31 %		29 %		0 %		26 %	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	各関係機関や地域の方などからの相談や情報提供に対して、なるべく迅速に連絡や訪問等の個別対応を随時行ったが、継続的に対応できていないケースもあり、専門職の人材確保が必要と考える。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	介護保険事業計画に基づいて実施。今後も高齢化は進行することを鑑み、個々の様々な相談に対し柔軟にかつ迅速に対応できるよう、また、複数の職種等の関わりが必要になる場合も想定し、専門職等の人員の配置・確保が必要。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	高齢者の総合相談窓口として周知・普及啓発等を引き続き行っていく必要がある。潜在化している地域内の課題やニーズ把握に欠けているため、支援等を必要としている方の顕在化や見守り等の介入を行うためにも、より一層地域包括支援センターの機能強化が必要。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	高齢化が進む中で限られた職員で、地域福祉、保健担当と等との情報連携を行いながら介護保健事業計画に基づいた事業を実施しているが、継続した対応ができず、また高齢化の進行・ニーズの多様化等に対応するためにも専門職等の人材確保が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域支援事業任意事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	健康づくり課（介護）
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	1 地域福祉の推進					
その他の関連する施策	①地域福祉の推進					
何のために （目的・課題）	高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、高齢者の自立の助長と生活の質の向上を図る。また、介護者の精神的・経済的な負担の軽減や事業者の支援も行う。					
誰・何を （対象）	65歳以上の高齢者世帯（単身や夫婦のみの世帯）、要支援・要介護認定者で寝たきりや認知症等の状態である方、その家族や関係者等。					
どんなことを ・どのように （内容）	①配食サービス事業：月曜から土曜の間で週3回までの希望日に昼食を配達。 ②紙おむつ給付事業：一定基準額以内の紙おむつ等を月1回現物給付。 ③住宅改修理由書作成支援事業：介護保険の住宅改修にかかる理由書を作成した居宅介護支援事業所への手数料の助成。 ④成年後見制度利用支援事業：成年後見制度の申立等に対する費用の助成。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成25年度 （実績）	平成26年度 （実績）	平成27年度 （実績）
総事業費	1,981	2,156	1,967
財源内訳	国県支出金	1,174	1,277
	地方債		
	受益者負担		
	その他	807	878
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	【介護給付等費用適正化事業】介護給付費の額等の通知305件 【紙おむつ給付事業】実人数28名（延べ227件） 【住宅改修支援事業】1件 【配食サービス事業】実人数25名（延べ2,003食） 【認知症対策普及啓発事業】認知症サポーター養成講座6回（参加者数166名）
------	--

【 目標指標 】

1	指標	見守りネットワーク設置				
	最終目標値					
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	達成度	0 %	100 %	100 %	0 %	0 %
2	指標					
	最終目標値					
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	達成度	%	%	%	%	%
3	指標					
	最終目標値					
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	達成度	%	%	%	%	%
4	指標					
	最終目標値					
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	達成度	%	%	%	%	%
5	指標					
	最終目標値					
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	達成度	%	%	%	%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	一部の事業は委託により実施、委託業者による見守りや声かけの継続、必要時には連携を図りながら対応した。介護保険担当・障害者福祉担当・地域包括支援センターとで情報共有・連携しながら実施した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	介護保険事業計画に基づいて実施。地域での自立した生活の助長や利用者・介護者の負担軽減を図るため、また高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯等を見守りするために、今後も継続が必要である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	高齢者が地域で安心して生活していけるよう、今後も事業継続の必要性はある。事業対象外の方も支援の必要性が高い方がおり、多様なニーズに対応できるよう、今後も事業展開や支援方法を検討していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	現状維持
総合評価	高齢化が進むなかで介護保健事業計画に基づき事業を実施しているが、事業対象外の方でも支援の必要性の高い方もいるため、多様なニーズに対応できるよう事業展開や支援方法を見直していく必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域支援事業二次予防事業(旧:地域支援事業特定高齢介護予防事業)		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	健康づくり課(介護)
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①健康づくりの推進					
何のために (目的・課題)	要支援・要介護状態に移行することを予防する。					
誰・何を (対象)	65歳以上(要支援・要介護認定者を除く)で基本チェックリスト実施の結果、二次予防対象者と決定された者。					
どんなことを ・どのように (内容)	基本チェックリストを郵送し、本人が記入したチェックリストを返送。二次予防対象者を把握し、個々に応じた集団または個別のプログラムを提供し、二次予防対象者となった方が介護予防に取り組めるよう支援する。					

【 事業費等 】

(単位:千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	716	729	555
財源内訳	国県支出金	268	273
	地方債		
	受益者負担		
	その他	447	456
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	<p>【二次予防事業対象者把握】①897名に基本チェックリストを送付し、770名分回収。②回収分のうち、213名の二次予防事業対象者へ事業通知を通知し、11名の申込みがあった。③11名の申込者に対し個別訪問し、うち10名が事業(かわせみ教室)に参加。【事業(かわせみ教室)】①1月～3月にかけて、週1回実施。全11回。②参加者数10名(男性2名、女性8名)、延べ153名。</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合									
	最終目標値	89									
	実績値	平成23年度	85.6	平成24年度	85.6	平成25年度	85.3	平成26年度	84.6	平成27年度	84
	達成度	96 %		96 %		96 %		95 %		94 %	
2	指標	介護予防事業への参加率									
	最終目標値	15									
	実績値	平成23年度	5.6	平成24年度	4.6	平成25年度	4.4	平成26年度	4.7	平成27年度	3.9
	達成度	37 %		31 %		29 %		31 %		26 %	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 事業の運営については、一部を委託、一部を直営の地域包括支援センターが実施し、経費は妥当と考える。短期的な事業実施であり、継続性に欠けているため、事業終了後も続けて参加できるような介護予防事業等、他の事業展開をしていく必要がある。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 介護保険事業計画に基づいて実施。短期的な実施であり、事業終了後は自助努力によるものが大きい。毎年度、対象になる方もおり、事業を通して介護予防の普及・啓発や継続して取り組むための動機付け支援も必要。事業終了後も参加できるような事業展開の検討も必要。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	3/6点 介護予防の普及啓発のためにも、より多くの高齢者が参加しやすい事業内容の検討が必要である。送迎対応は行っているものの、事業への参加を敬遠する方もいる。実施方法や地域内で気軽に参加できる会場の設定など、事業内容の検討が必要。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切	
総合点数		13/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	廃止
総合評価	65歳以上の介護保険の認定を受けていない方を対象に実施した短期的な事業であるが、今年度末で事業終了となる。事業終了後も続けて事業参加できるような介護予防事業の実施を考えていく必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域支援事業一次予防事業(旧：地域支援事業一般高齢介護予防事業)		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	健康づくり課(介護)
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①健康づくりの推進					
何のために (目的・課題)	できる限り自立した生活が送れるよう、要支援・要介護状態へ移行することを予防する。					
誰・何を (対象)	おおむね65歳以上の者(要支援・要介護認定者を除く)					
どんなことを どのように (内容)	介護予防に関する知識等の普及啓発活動や介護予防教室等の事業を実施する。さらには介護予防の自主的な取り組みを支援する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	2,441	2,981	2,416
財源内訳	国県支出金	915	1,118
	地方債		
	受益者負担		
	その他	1,525	1,862
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	<p>【介護予防事業】・お達者教室：毎月第1・3木曜日、全24回実施。参加実人数39名、延べ人数676名。 ・はつらつ体操教室：毎月第2・4水曜日、全24回実施。参加実人数29名、延べ人数486名 【ミニデイサービス事業】毎週火曜日、全47回実施。参加実人数25名、延べ人数815名。 【コバトンおたっしや倶楽部事業】カード配布枚数1,080枚(2つ折468枚、3つ折612枚)回収枚数1,423枚。</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合									
	最終目標値	89									
	実績値	平成23年度	85.6	平成24年度	85.6	平成25年度	85.3	平成26年度	84.6	平成27年度	84
	達成度	96 %		96 %		96 %		95 %		94 %	
2	指標	介護予防事業への参加率									
	最終目標値	15									
	実績値	平成23年度	5.6	平成24年度	4.6	平成25年度	4.4	平成26年度	4.7	平成27年度	3.9
	達成度	37 %		31 %		29 %		31 %		26 %	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 事業の運営は、一部を委託、一部を直営の地域包括支援センターが実施。経費・効果ともに妥当と考える。参加できる事業の受け入れ体制等限界があり、介護予防事業自体の方法や内容等検討が必要。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 介護保険事業計画に基づいて実施。事業参加者へは介護予防の普及ができたと考える。実施している事業の全てが定員いっぱいの状況で、随時受け入れ可能な事業がない。希望者がいれば受け入れできるような事業展開を検討していく必要があり、地域内で気軽に参加できる事業
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 事業の一部は、送迎対応を行っていないため、事業への参加ができない方もいる。また、実施会場や人員等体制の限界により、希望があっても受け入れられない方もいるため、実施方法や地域内で気軽に参加できる会場の設定など、事業内容の検討が必要。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		15/18点	

【 総合評価 】 評価者： 小泉 明彦

今後の方針	廃止
総合評価	事業の運営は一部を委託、一部を直営の地域包括支援センターが実施しており、経費・効果ともに妥当と考える。参加者の声から満足度も高く、介護予防の効果は高いと考える。制度改正により一次予防事業は廃止となり、介護予防教室等の事業は一般介護予防事業として実施する。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

チャイルドシート購入費補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	5 防犯・交通安全の推進					
その他の関連する施策	①子育て支援の推進					
何のために (目的・課題)	子どもの交通安全に効果のあるチャイルドシートの普及促進を図るため。					
誰・何を (対象)	町内在住の子を持つ親					
どんなことを ・どのように (内容)	町内に住所を有し、チャイルドシートを購入した者に購入価格の2分の1（1万円を限度）を助成する。（乳幼児1人につき1台を限度）					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	217	244	175
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	217	244

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数：21件 ・交付件数：21件 ・交付金額：175,300円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	町内の年間交通事故発生件数（人身事故）											
	最終目標値	35										単位	件
	実績値	平成23年度	36	平成24年度	43	平成25年度	41	平成26年度	27	平成27年度	20		
	達成度	103 %		123 %		86 %		130 %		175 %			
2	指標											単位	
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
3	指標											単位	
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
4	指標											単位	
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
5	指標											単位	
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 補助額・方法ともに適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 乳幼児の健全育成支援等に役立っている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	5/6点 チャイルドシート着用義務意識は十分浸透しているが、子育て世帯の経済的負担軽減では、今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	補助金交付要綱に基づき適正に執行した。今後も、乳幼児の健全育成支援をはじめ、交通安全対策、少子化対策の一助として、事業の継続が必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

こども医療費支給事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	保護者の経済的負担を軽減し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図るため。					
誰・何を (対象)	中学校修了前のこども(0歳～15歳年度末) 1,230人					
どんなことを ・どのように (内容)	0歳児から15歳年度末までのこどもを持つ保護者に対し医療費を支給する (平成22年4月診療分から対象者を12歳年度末から15歳年度末まで拡大) (平成25年4月から現物給付化を実施)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	22,779	24,744	24,136	
財源内訳	国県支出金	2,492	2,755	2,351
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	20,286	21,988	21,784

【 事業実績 】

実施内容	<p>・町内に住所を有し、健康保険に加入している0歳児から15歳年度末(中学校修了前)までのこども(ひとり親家庭等医療費受給対象者を除く。)にかかる医療費の一部負担金等を支給。</p> <p>助成金支給総額 22,723,758円、手数料1,206,599円</p> <p>【参考】県補助金(0歳から6歳就学前まで)1/2補助。町単独補助(小1から中3まで 秩父郡市統一)</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数									
	最終目標値	15,900						単位	人		
	実績値	平成23年度	12,167	平成24年度	12,190	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,653
	達成度	77 %		77 %		88 %		78 %		92 %	
2	指標	こども医療費受給対象者数									
	最終目標値	1,230						単位	人		
	実績値	平成23年度	1,160	平成24年度	1,119	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016
	達成度	94 %		91 %		89 %		86 %		90 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	支払事務を委託することで適正な給付と事務の簡素化が図られるが、経費の増加が見込まれるのが課題である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	子ども・子育て支援事業計画に基づき、有効に実施できている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	子育て支援の充実に必要不可欠な、住民ニーズの高い事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	拡大
総合評価	住民のニーズを把握して実施している。現在、15歳年度末(中学校修了前)までを支援対象としているが、さらなる子育て支援の充実を図るため、近隣自治体の動向を踏まえ、18歳年度末まで対象を拡大する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

ひとり親家庭等医療費支給事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
			○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	ひとり親家庭等の保護者の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図るため。					
誰・何を (対象)	ひとり親家庭等 210人					
どんなことを ・どのように (内容)	ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童（一定の障がいがある場合は20歳未満まで）とその母（父）又は養育者へ医療費を支給する なお、こども医療費の支給対象者拡大に伴い、平成22年4月診療分から15歳年度末までの児童は自己負担金免除					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	4,580	5,507	4,609
財源内訳	国県支出金	1,983	2,293
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,597	3,214

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の世帯に対し、医療費の一部負担金を支給。 助成金支給総額 4,202,715円、手数料 124,025円 受給世帯数72件 認定者数164人（国保79人、社保85人）
------	--

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数									
	最終目標値	15,900						単位	人		
	実績値	平成23年度	12,167	平成24年度	12,190	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,653
	達成度	77 %		77 %		88 %		78 %		92 %	
2	指標	こども医療費受給対象者数									
	最終目標値	1,230						単位	人		
	実績値	平成23年度	1,160	平成24年度	1,119	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016
	達成度	94 %		91 %		89 %		86 %		83 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	支払事務を委託することで適正な給付と事務の簡素化が図られるが、経費の増加が見込まれるのが課題である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	子ども・子育て支援事業計画に基づき、有効に実施できている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	子育て支援の充実に必要不可欠な、住民ニーズの高い事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	平成25年度から1市4町で秩父郡市内の医療機関での一部負担金の窓口払いを廃止し現物給付を実施し、受給者の利便性を高めた。経済的負担も軽減している。今後も必要な事業である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

出産祝い金支給事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	出産を奨励し、子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭へ祝い金を支給。					
誰・何を (対象)	出生した子のいる家庭					
どんなことを ・どのように (内容)	出生した子の父母を対象に出産祝い金を1子につき30,000円支給する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,590	1,710	1,470
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,590	1,710

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出生した1子につき、出産祝い金として30,000円を支給した。 ・支給人数：49名
------	---

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数									
	最終目標値	15,900						単位	人		
	実績値	平成23年度	12,167	平成24年度	12,190	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,653
	達成度	77 %		77 %		88 %		78 %		92 %	
2	指標	こども医療費受給対象者数									
	最終目標値	1,230						単位	人		
	実績値	平成23年度	1,160	平成24年度	1,119	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016
	達成度	94 %		91 %		89 %		86 %		83 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 経済的・効率的に妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 効果・事業展開とも適切である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	4/6点 子育て世帯のニーズ等に十分応えているか検討する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	拡大
総合評価	出産のお祝いとしての効果はある。子育て世帯の経済的負担軽減や出産のさらなる奨励とするため、現在の一律の支給額から、1子、2子、3子などケースによって支給額を変えるなど、制度を見直し、拡大する方向で検討する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

入学祝い金支給事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①商工業の振興					
何のために (目的・課題)	子育て世帯の経済的負担の軽減と定住促進と商店等の活性化を図るため。					
誰・何を (対象)	小学校入学予定児童のいる世帯					
どんなことを ・どのように (内容)	小学校入学時には、ランドセルやかばん、体操服等そろえなければならない用品があり、経済的に負担が大きい。町内の商店等で利用できる商品券(10,000円)をお祝いとして支給する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	580	760	708
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	580	760

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校に入学する児童を養育する者に入学祝い金として商品券(10,000円分)を支給した。 ・対象者：75名、支給人数：70名(5名は、町税滞納者)
------	---

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数									
	最終目標値	15,900						単位	人		
	実績値	平成23年度	12,167	平成24年度	12,190	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,653
	達成度	77 %		77 %		88 %		78 %		92 %	
2	指標	こども医療費受給対象者数									
	最終目標値	1,230						単位	人		
	実績値	平成23年度	1,160	平成24年度	1,119	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016
	達成度	94 %		91 %		89 %		86 %		83 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 他事業との連携調整が図られ、経済的・効率的に妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 効果・事業展開とも適切である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 小学校入学時以外で経済的負担が増大する時期があるのか、検討する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	拡大
総合評価	子育て世帯の経済的負担は軽減できている。さらなる負担軽減を図るためニーズ等を把握し、中学校入学時での祝い金を支給について検討する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

健康管理システム管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	住民に効率的でスピーディーなサービスを提供するとともに、健診や予防接種の情報を整備しておくことにより、適切な指導、勧奨を行うことができるため。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを どのように (内容)	乳幼児・成老人の各種健診、予防接種事業を管理するため、健康管理システムの機器リース、ソフト及び機器の保守委託を行い、住民の健康を管理していく。(平成22年度から新機種にリース替え)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,079	902	847
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,079	902

【 事業実績 】

実施内容	<p>健康診査やがん検診、予防接種等の結果を入力し、個人のデータ管理や通知作成、統計等の集計を実施。</p> <p>経費内訳：システム機器保守料 45,680円 ソフトウェア使用料 518,400円</p> <p>システム機器リース料 40,176円 システム改修委託料 243,000円</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	1歳6カ月児健診受診率									
	最終目標値	96								単位	%
	実績値	平成23年度	91.04	平成24年度	95.38	平成25年度	95.38	平成26年度	100	平成27年度	100
	達成度	95 %		99 %		99 %		104 %		104 %	
2	指標	3歳児健診受診率									
	最終目標値	95								単位	%
	実績値	平成23年度	87.69	平成24年度	91.17	平成25年度	88.88	平成26年度	98	平成27年度	95
	達成度	92 %		96 %		94 %		103 %		100 %	
3	指標	胃がん検診受診率									
	最終目標値	15								単位	%
	実績値	平成23年度	6.53	平成24年度	8.87	平成25年度	3.82	平成26年度	7.58	平成27年度	3.9
	達成度	44 %		59 %		25 %		50 %		26 %	
4	指標	大腸がん検診受診率									
	最終目標値	15								単位	%
	実績値	平成23年度	7.61	平成24年度	8.43	平成25年度	6.46	平成26年度	13.1	平成27年度	8
	達成度	51 %		56 %		43 %		87 %		53 %	
5	指標									単位	
	最終目標値									単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 住基システムと連動しているため、経費は適切で、効率的である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 住基システムと連動しているため、対象者の把握が確実にでき、効果的である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 各種事業を適切かつ効率的に実施するために必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	予防接種歴や各種検診等の受診歴の管理により、住民に対しサービスを効率的に提供できた。予防接種や各種検診等の個人データを管理するシステムであるため必要不可欠な事業である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

妊婦健康増進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①子育て支援の推進					
何のために (目的・課題)	妊婦の健康の維持・増進、妊婦健診の適正受診を促す。妊娠経過、出産・育児など正しい知識の提供。不妊治療を受ける夫婦の増加とそれに伴う経済的負担の軽減を図る。					
誰・何を (対象)	妊婦とその家族 不妊治療を受けた夫婦					
どんなことを ・どのように (内容)	妊婦訪問「はじめの一步」、マタニティスクール・初孫教室の実施、母子健康手帳の交付、妊婦健康診査の受診費用の補助。 不妊治療に要した自己負担額の5割、5万円を限度に医療費の一部助成。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	5,683	5,486	5,466
財源内訳	国県支出金	4	
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	5,683	5,482

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査 助成額 4,839,400円 ・マタニティスクール 年8回 参加者：22人(延べ) ・マイ・エンゼル支援事業 5組
------	---

【 目標指標 】

1	指標	1歳6カ月児検診受診率									
	最終目標値	96									
	実績値	平成23年度	91.04	平成24年度	95.38	平成25年度	95.38	平成26年度	102	平成27年度	100
	達成度	95 %		99 %		99 %		106 %		104 %	
2	指標	3歳児検診受診率									
	最終目標値	95									
	実績値	平成23年度	87.69	平成24年度	91.17	平成25年度	88.88	平成26年度	98	平成27年度	95
	達成度	92 %		96 %		94 %		103 %		100 %	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点 不妊治療や妊婦健診の助成により経済的な負担の軽減につながった。今後は、不育治療や産後健診の助成についても検討を進める必要がある。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 マタニティスクールの休日開催を継続し、仕事を持つ妊婦・夫が参加できるよう日程を設けている。妊婦訪問「はじめの一歩」を実施し、妊娠期からの支援を開始した。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 不妊治療の助成、妊婦健診の助成等は、今後の少子化対策・子育て支援に必要である。今後は、不育治療や産後健診等の助成についてもニーズを反映していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	拡大
総合評価	不妊治療・妊婦健診の助成事業は、経済的な負担を軽減し、少子化対策につなげていくために必要である。今後、マイ・エンゼル支援事業では、不妊治療のほか、不育治療も対象にしたり、限度額の引き上げや助成回数等を拡大して事業実施していく必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

乳幼児健康診査相談事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	5 健康づくりの推進					
その他の関連する施策	①子育て支援の推進					
何のために (目的・課題)	乳幼児の身体発育、発育栄養状態、精神機能及び運動機能の発達を確認し、疾病や異常を早期発見する。また保健指導を実施し、母親の育児不安を軽減し、児童虐待を予防する。					
誰・何を (対象)	乳幼児とその保護者					
どんなことを ・どのように (内容)	乳幼児健康診査において成長・発達の確認を行い、発達の遅れがみられる児に対してはフォロー教室への参加を促し、必要時療育機関等を紹介する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	3,040	5,072	3,391	
財源内訳	国県支出金	1,698	1,122	615
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,342	3,949	2,775

【 事業実績 】

実施内容	<p>乳幼児健診、乳幼児健康相談、育児・幼児学級、乳幼児健診後事後指導教室、新生児訪問等の実施。</p> <p>乳幼児健診受診率【3～4か月児健診】47/47人 受診率：100% 【9～10か月児健診】48/49人 受診率：98% 【1歳6か月児健診】47/47人 受診率：100% 【3歳児健診】61/64人 受診率：95% 【2歳児歯科健診】84/90人 受診率：93%</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	3~4ヶ月児健診、9~10ヶ月児健診を同日実施にする等、謝金を最低限にできるようにしている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点	定期的に健診機会を設けることで、町内に住む親子の状態を確認できる。今後は、母子保健相談支援事業との整合性を図り、事業を展開していく必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	乳幼児の疾病や発育発達の遅れを早期発見し、専門的な療育支援につなぐことができる。また、保健指導により母親の育児不安を軽減する機会となっている。今後、療育支援事業の更なる充実を図るため、ニーズを反映していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	拡大
総合評価	定期的に健診を実施し、乳幼児の疾病や発育・発達の遅れを早期発見するほか、必要に応じて医療機関等の関係機関につなげ、連携することもできた。また、保護者の相談にも応じた。今後は、5歳児健診・育児支援家庭訪問事業・子育て応援講座等の新規事業も実施し、切れ目のない子育て支援策の充実を図っていく必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

保育所維持管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①障がい者(児)福祉の充実					
何のために (目的・課題)	保護者から日々委託を受けて、保育を必要とする乳児又は幼児を保育するための管理運営					
誰・何を (対象)	横瀬町保育所入所児童(0歳児から就学前)定員90名					
どんなことを どのように (内容)	<p>児童の保護者が家庭内外の仕事や、母親の出産、病気、負傷、心身の障害等で保育を必要とする生後8ヶ月から就学前の児童を保育し子育て支援をする。</p> <p>月曜日から土曜日までの午前7時30分から午後6時30分 (保育標準時間：午前7時30分～午後6時30分・保育短時間：午前8時30分～午後4時30分)</p>					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	14,288	19,263	22,122	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担	9,668	13,041	8,184
	その他	1,336	45	22
	一般財源	3,283	6,176	13,916

【 事業実績 】

実施内容	<p>保育を必要としている乳児及び幼児に対し、町保育所にて保育を実施した。</p> <p>また、昨年度から午後まで延長実施している土曜保育を今年度も実施した。</p> <p>○季節の行事：夏祭り、七夕、運動会、お遊戯会、クリスマス会、節分、ひな祭り等</p> <p>○毎月の行事：誕生日会、おはなし会、避難訓練 ○その他：内科検診(2回)、歯科健診(1回)</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数									
	最終目標値	15,900							単位	人	
	実績値	平成23年度	12,167	平成24年度	12,190	平成25年度		平成26年度	12,395	平成27年度	14,653
	達成度	77 %		77 %		0 %		78 %		92 %	
2	指標	こども医療費受給対象者数									
	最終目標値	1,230							単位	人	
	実績値	平成23年度	1,160	平成24年度	1,119	平成25年度		平成26年度	1,060	平成27年度	1,016
	達成度	94 %		91 %		0 %		86 %		0 %	
3	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	入所児童のために適切に事業運営を行っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	子育て家庭にとって、なくてはならない施設であり、乳児からの保育を必要とする家庭が増えてきている。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	ひとり親家庭、また、様々な問題を抱えた家庭が急増しているため、必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	保育所は保護者が就労や病気等の理由により、児童を家庭において保育できない時に、法に基づき保護者に代わって保育することを目的とした施設であり、子育て家庭にとってなくてはならない重要な施設である。子育て支援を進めるうえで、保育は必要不可欠なものではあるが、今後は費用対効果等も考慮し、民営化等も視野に入れ、事業実施を検討していく必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

保育所給食業務委託事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①障がい者（児）福祉の充実					
何のために （目的・課題）	幼児に必要な栄養素を含んだ食物を与えることが容易となり、児童の健康保持増進に役立つ。また、専門業者のもつノウハウを活かし、子どもたちが食事を楽しむ工夫にも役立つ。					
誰・何を （対象）	横瀬町保育所入所児童					
どんなことを ・どのように （内容）	施設内調理により、横瀬町の食材を多く取り入れ、地産地消を心がけて幼児に必要な栄養素を含んだ食物を与えることが容易となり、児童の健康保持増進に役立つ。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成25年度 （実績）	平成26年度 （実績）	平成27年度 （実績）	
総事業費	11,067	11,676	11,430	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	1,823	1,724	1,710
	一般財源	9,244	9,952	9,719

【 事業実績 】

実施内容	<p>保育所における給食調理・提供業務を委託実施した。年間約2,000食を施設内調理室において調理し、あたたかくかつ安全安心な給食を提供した。</p> <p>また、地産地消を心がけ、児童に必要な栄養素を含んだ食材による給食の提供を実施した。</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
2	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
3	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
4	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
5	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 入所児童のために適切に事業運営を行っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 子育て家庭にとって、なくてはならない施設であり、乳児からの保育を必要とする家庭が増えてきている。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 ひとり親家庭や母親の早期職場復帰など様々なケースが多々あるため、必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	家庭において児童を保育することができない保護者の為、保育所において保育を実施し、安全安心な給食を提供している。利用者の利便性を図る上でも給食事業は必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

管外保育等運営支援事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		改善	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①障がい者（児）福祉の充実					
何のために （目的・課題）	保護者の都合により、横瀬町保育所以外の保育所を希望する場合、秩父市をはじめとして管外の保育所・保育園・家庭保育室等へ委託することにより、通勤等の制約を受ける保護者の利便性を図るため。					
誰・何を （対象）	0歳児から就学前までの管外保育を必要とする児童					
どんなことを ・どのように （内容）	管外保育事業は、町保育所以外を希望する場合に管外の施設へ委託し運営費を支出する。 家庭保育室事業は、保護者の都合により乳幼児が家庭保育室を利用した場合に運営費を支出する。保育を必要とする幼児を私立幼稚園等で保育を行う場合に運営費を補助する。 子育て支援システム導入に伴い関係費用を計上した。					

【 事業費等 】

（単位：千円）

区分	平成25年度 （実績）	平成26年度 （実績）	平成27年度 （実績）	
総事業費	26,141	34,104	34,216	
財源内訳	国県支出金	15,900	20,181	25,680
	地方債			
	受益者負担	3,016	3,597	2,215
	その他			
	一般財源	7,224	10,325	6,321

【 事業実績 】

実施内容	①管外保育事業：公立保育所3施設 延べ45人委託(2,933,280円)、私立保育園4施設 延べ166人委託(16,421,130円) 認定こども園1施設 延べ48人委託(3,642,400円) 合計7施設 延べ259人委託(22,996,810円) ②特別保育事業：私立保育園2施設 延べ34人委託(680,000円) ③幼稚園預かり保育支援事業：3施設(9,576,000円)
------	--

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数									
	最終目標値	15,900						単位	人		
	実績値	平成23年度	12,167	平成24年度	12,190	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,653
	達成度	77 %		77 %		88 %		78 %		92 %	
2	指標	こども医療費受給対象者数									
	最終目標値	1,230						単位	人		
	実績値	平成23年度	1,160	平成24年度	1,119	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016
	達成度	94 %		91 %		89 %		86 %		93 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 委託料については、国の基準により適切に支出している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 入所に当たっては、管外保育の必要性を確認し、委託市町へ協議して入所している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 共稼ぎ世帯の増加に伴い、保育に欠ける子どもの増加がみられる。保護者の利便性を考えると、必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	保護者が共働きである世帯が増加し、勤務地が町外にあるため等の理由により管外保育を希望する保護者は増加している。利用者の利便性を図るためにも必要な事業である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

一時保育事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①障がい者(児)福祉の充実					
何のために (目的・課題)	一時的な保育需要に対応することによって保護者の利便性を図るため。					
誰・何を (対象)	1歳児から就学前までの児童					
どんなことを どのように (内容)	保護者の就労・看護等で家庭における保育が困難となる場合、また、保護者の傷病・入院・冠婚葬祭などで家庭における保育が緊急・一時的に困難になる場合に、保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担を解消するため、1歳児から就学前までの児童の一時保育を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	1,030	1,069	1,058	
財源内訳	国庫支出金			
	地方債			
	受益者負担	16	36	16
	その他			
	一般財源	1,014	1,033	1,042

【 事業実績 】

実施内容	<p>年間利用者数：延べ8人（前年度延べ18名）</p> <p>利用者内訳 ①保護者の就労等：8件 ②緊急保育サービス：0件 ③リフレッシュサービス：0件</p> <p>月別利用者内訳 4月：3件 5月：1件 8月：2件 11月：1件 12月：1件</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数									
	最終目標値	15,900						単位	人		
	実績値	平成23年度	12,167	平成24年度	12,190	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,653
	達成度	77 %		77 %		88 %		78 %		92 %	
2	指標	こども医療費受給対象者数									
	最終目標値	1,230						単位	人		
	実績値	平成23年度	1,160	平成24年度	1,119	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016
	達成度	94 %		91 %		89 %		86 %		80 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	通常保育の入所児童と一体的に一時預かりを実施できたことにより、経費面においても効率的な運営が図れた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	性質的に利用の見込みが立たない事業であるため、長期的効果の評価は難しい一面があるが、事業展開としては妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	利用にばらつきはあるが、保育需要は高まっており、一時保育においてもニーズがあるため、必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 浅見 雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	前年度と同じく年間利用者は少ない状況であるが、一時的に家庭での保育が困難になった場合の受け皿として、子育て家庭の手助けとなっている。各自治体に一ヶ所は受入施設は必要であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

児童館管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①幼児教育の充実 ②青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情緒を豊かにするとともに、安心して安全な居場所の提供を目的とする。					
誰・何を (対象)	幼児(保護者同伴)から18歳までの児童					
どんなことを どのように (内容)	利用時間は、幼児(保護者同伴)は午前9時から正午(月～金曜)午後1時から午後3時(火・木・金曜日のみ)。小学生は午後1時から午後5時(月～金曜日)。季節の行事や親子ふれあい遊び、紙芝居、うた、体操や工作教室、おはなし会などの事業を実施する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	4,411	3,623	2,837	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	48	41	16
	一般財源	4,363	3,582	2,821

【 事業実績 】

実施内容	<p>幼児：9時～12時、13時～15時、金曜日のみ9時～15時 小学生以上18歳まで：13時～17時 児童厚生員賃金2,328,480円、光熱水費179,454円、共済保険料54,538円、遊具点検委託料等108,278円、消耗品等167,238円</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数									
	最終目標値	15,900									
	実績値	平成23年度	12,167	平成24年度	12,190	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,675
	達成度	77 %		77 %		0 %		78 %		92 %	
2	指標	こども医療費受給対象者数									
	最終目標値	1,230									
	実績値	平成23年度	1,160	平成24年度	1,119	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016
	達成度	94 %		91 %		89 %		86 %		82 %	
3	指標	児童館年間利用者数（就学前児童）									
	最終目標値	4,000									
	実績値	平成23年度	2,945	平成24年度	2,752	平成25年度	3,372	平成26年度	2,459	平成27年度	2,828
	達成度	74 %		69 %		84 %		61 %		70 %	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	学童保育室事業や公民館事業(ママとよい子のリトルラビット)と連携し、効果的に事業を行った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	幼児から18歳までの児童に安全な遊び場を提供し、遊びが指導できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	子育てを地域で支援すること、遊び場を提供することは、ニーズも高く、今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 浅見雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	児童館の目的に沿い、幼児・小学生を対象とした事業を実施している。今後も引き続き利用者のニーズに合わせ、事業を実施する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

学校夏季休業中における児童館開館事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	夏休み中に、児童が安全な環境で学習し、たくさんのともだちとルールを守り仲良く遊び、楽しく充実した時間を過ごすことにより、子育て支援や児童の健全育成を図る。 また、保護者も安心して働くことができるため、就労の支援にもつながる。					
誰・何を (対象)						
どんなことを どのように (内容)	小学校の夏季休業中に、児童厚生員と夏季のみの非常勤職員（資格無し）で、小学1年生から小学6年生までの児童の遊びや学習、昼食等の指導、保育をする。また、時間延長に伴い職員がフレックスタイムを利用し勤務にあたる。事業費：補助者（5時間）					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	116	119	147
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	116	119

【 事業実績 】

実施内容	小学生受入れ8時～17時45分 夏休み期間の児童館利用時間延長事業に伴う非常勤職員賃金等（4名） 賃金145,050円、通勤手当2,030円
------	--

【 目標指標 】

1	指標						単位	
	最終目標値						単位	
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
2	指標						単位	
	最終目標値						単位	
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
3	指標						単位	
	最終目標値						単位	
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
4	指標						単位	
	最終目標値						単位	
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
5	指標						単位	
	最終目標値						単位	
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 夏季休業期間のみの非常勤職員を採用し、児童の指導にあたった。学童保育室の児童と協力して各種の事業が実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 スペースに限りがある中で、乳幼児も利用する児童館を効率よく利用できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 児童の居場所として保護者からも必要とされており、今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 浅見雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	申込者も多く、ニーズの高い事業である。異なる年齢での集団生活の経験や、長期休業中の規則正しい生活の場となるため、今後も引き続き実施する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域子育て支援拠点事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①幼児教育の充実					
何のために (目的・課題)	幼児の利用時間を延長し、幼児と保護者が安心して集える場を提供し、児童及び保護者がお互いに交流を図ることができるよう援助し、小さい子供を持つ親を応援する。					
誰・何を (対象)	概ね3歳未満の幼児と保護者					
どんなことを どのように (内容)	毎週火・木・金曜日、午前9時から午後3時まで児童館内でかわせみひろばを実施。子育てに関する講習会、相談事業や子育て情報の提供をするとともに、親子のふれあい遊びや工作教室、運動あそびなどを実施し、子育て中の親子が気軽に集まり交流する場を提供する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	1,388	1,280	1,995	
財源内訳	国県支出金	677	928	1,410
	地方債			
	受益者負担			
	その他	33	27	18
	一般財源	678	324	566

【 事業実績 】

実施内容	<p>かわせみひろば：毎週火・木・金に児童館の和室にて実施。対象は概ね3歳未満の幼児と保護者。</p> <p>児童厚生員賞金・通勤手当1,456,480円、講師謝金36,000円、光熱水費149,865円、補助金過年度分返還151,000円、消耗品等201,995円</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数							単位	人	
	最終目標値	15,900									
	実績値	平成23年度	12,167	平成24年度	12,190	平成25年度	14,020	平成26年度	12,395	平成27年度	14,675
	達成度	77 %		77 %		0 %		78 %		92 %	
2	指標	こども医療費受給対象者数							単位	人	
	最終目標値	1,230									
	実績値	平成23年度	1,160	平成24年度	1,119	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016
	達成度	94 %		91 %		89 %		86 %		82 %	
3	指標	児童館年間利用者数(就学前児童)							単位	人	
	最終目標値	4,000									
	実績値	平成23年度	2,945	平成24年度	2,752	平成25年度	3,372	平成26年度	2,459	平成27年度	2,828
	達成度	74 %		69 %		84 %		61 %		70 %	
4	指標								単位		
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標								単位		
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	児童館事業と連携し、合同で事業を実施した。利用者が参加しやすく、また経費も効果的に実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	居心地のよい交流の場を提供し、魅力ある事業が実施できた。安心して子育てができる交流の場、相談できる場の提供ができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	核家族化が進む中、就園前の子育て支援の場として、地域で子育てを支え合う場として必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 浅見雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	安心して子育てができるよう交流の場、相談できる場の提供ができ、幼児親子を対象とした事業も実施している。今後も引き続き利用者のニーズに合わせ、事業を実施する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

出張ひろば「メープルの森」運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①幼児教育の充実					
何のために (目的・課題)	子育て中の親子が安心して集い、お互いに交流を図ることのできる居場所を提供するとともに、年齢にあったあそびを提供したり、講習会の実施や子育て相談等を行い、子育てを支援する。					
誰・何を (対象)	概ね3歳未満の幼児と保護者					
どんなことを ・どのように (内容)	毎週月曜日の午前10時から午後3時まで、旧芦ヶ久保小学校「仲良しルーム」において実施。自由あそびや参加者同士の交流のほか、工作教室、うたや体操の指導など、楽しいあそびを提供する。また、昼食をとる時間を設けるなど、ゆっくりくつろげる居場所づくりに努める。(平成22年度より実施)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	447	502	479
財源内訳	国県支出金	214	398
	地方債		
	受益者負担		
	その他	19	21
	一般財源	213	83

【 事業実績 】

実施内容	横瀬町地域子育て支援拠点事業、毎週月曜日に旧芦ヶ久保小学校にて実施。対象者は、概ね3歳未満の幼児と保護者。児童厚生員賃金・通勤手当424,340円、図書・雑誌代14,040円、おやつ作り材料代等41,191円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	児童館年間利用者数（就学前児童）									
	最終目標値	4,000						単位	人		
	実績値	平成23年度	2,945	平成24年度	2,752	平成25年度	3,372	平成26年度	2,459	平成27年度	2,828
	達成度	74 %		69 %		84 %		61 %		70 %	
2	指標	こども医療費受給対象者数									
	最終目標値	1,230						単位	人		
	実績値	平成23年度	1,160	平成24年度	1,119	平成25年度	1,090	平成26年度	1,060	平成27年度	1,016
	達成度	94 %		91 %		89 %		86 %		82 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 事業の周知と利用者の増加をねらい、他の子育て支援事業と連携を図り実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 かわせみひろば（児童館内）を拠点として事業を拡大し、子育て親子が集える場を確保できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 魅力ある事業を継続するために、ニーズを把握し事業を実施できた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 浅見雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	旧芦ヶ久保小学校において毎週月曜日に親子で遊べる事業等を実施し、参加者からも好評を得ている。子育て中の親子への支援事業として今後も継続する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

学童保育室運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	子育て支援課
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	4 青少年の健全育成					
その他の関連する施策	①子育て支援の推進					
何のために (目的・課題)	共働きやひとり親世帯の保護者が安心して働くための支援や子どもたちが安心して生活できる居場所づくりをし、児童の健全育成を図る。					
誰・何を (対象)						
どんなことを ・どのように (内容)	平日の放課後から午後6時30分、学校休業日の午前8時から午後6時30分の間、学童保育室において共働きやひとり親家庭等により保育に欠ける小学1～6年生の児童を対象として保護者に替わり児童指導員が保育を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	5,302	5,745	9,203
財源内訳	国県支出金	2,011	2,034
	地方債		
	受益者負担	1,873	2,076
	その他		
	一般財源	1,418	1,635

【 事業実績 】

実施内容	平日は、小学1年生から6年生の授業終了後から18：30までの間、保護者の労働等により昼間留守になる家庭の児童を受け入れ保育した。土曜日は、希望者のみ7：30～18：30の間受け入れ保育した。保育料月額5,800円、保護者会費月額2,000円。
------	---

【 目標指標 】

1	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
2	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
3	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
4	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%
5	指標						単位			
	最終目標値									
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度
	達成度	%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	児童館と併設しているため、小学生の事業を児童館事業と連携し実施することが多い。保育が必要な時間にシフトを組み、非常勤職員が交替で勤務している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	児童が放課後や夏休み等の休業日等に生活する場として、安全安心な保育を最優先し事業を実施した。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	待機児童は無し。核家族化や保護者の就労等により昼間留守になる家庭が多いため、今後も必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 浅見雅子

今後の方針	現状維持
総合評価	保護者の就労等により、学童保育室のニーズは高まり、放課後の児童の遊び場、生活の場として子育て支援のための重要な事業である。放課後子ども教室との連携も踏まえ、今後も継続して事業を実施する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

不法投棄防止事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	1 地域環境づくりの推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町内における不法投棄を防止することにより、地域環境の保全を行い、町民には住みやすい町、来訪者には繰り返し訪れたい町の実現をめざす。					
誰・何を (対象)						
どんなことを ・どのように (内容)	町民クリーンパトロール員による不法投棄防止意識の普及・啓発。また、不法投棄防止パトロール及びごみの撤去、処分。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	375	348	485
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	375	348

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止啓発看板 20枚32,832円 ・クリーンパトロール員傷害保険掛金(活動日数346日) 50名123,150円 ・不法投棄物(粗大物)処理 149,040円 ・シルバー人材センター委託料(不法投棄防止パトロール、投棄品回収作業等) 180,146円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	巡回パトロールの稼働日数（累計）									
	最終目標値	365						単位	日		
	実績値	平成23年度	361	平成24年度	364	平成25年度	363	平成26年度	365	平成27年度	346
	達成度	144 %		147 %		145 %		100 %		95 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	不法投棄の抑止として、クリーンパトロール員及びシルバー人材センターの巡回は有効である。特にボランティアであるクリーンパトロール員は活動日数も多く、非常に重要な存在である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	不法投棄防止のための取り組みとして、看板設置や継続したパトロール活動は必要である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	不法投棄量は減少しているものの、活動の減少はすぐに不法投棄への増加につながるため、継続した不法投棄抑制、パトロール活動は必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	不法投棄の監視や清掃活動の実施により、平成25年以前と比べて不法投棄物の回収量は減少してきている。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

環境保全事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	2 自然環境づくりの推進					
その他の関連する施策	①自然環境づくりの推進 ②下水道の整備					
何のために (目的・課題)	町内の環境状態を把握し、得られたデータを統計的に活用するため。また、データをもとに、公害の未然防止を図るため。					
誰・何を (対象)						
どんなことを ・どのように (内容)	降下ばいじん（町内4地点で年12回）及び河川水質（7地点で年6回）の定点測定を実施する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,420	1,461	1,665
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,420	1,461

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・河川水質・降下ばいじん量測定委託料 1,658,880円 ・河川水質測定（ホウ素）1回 6,480円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	水質環境基準の達成（横瀬川町内最下流地点におけるBOD（生物化学的酸素要求量））									
	最終目標値	0.75						単位	mg/l		
	実績値	平成23年度	1.05	平成24年度	1.18	平成25年度	1.1	平成26年度	1.1	平成27年度	0.9
	達成度	71 %		64 %		68 %		68 %		83 %	
2	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 複数の事業者から見積もりを徴し、経費節減に努めた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 環境保全の観点から、長期的なデータの蓄積が必要となるため、事業実施は妥当と考える。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 環境指標として、住民生活に直結するデータと考えられるため、その測定、蓄積の必要性は高いと考える。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	環境保全の観点から長期的なデータの蓄積が必要で、継続的測定が重要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

有価物回収事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	3 地球温暖化対策の推進					
その他の関連する施策	①地球温暖化対策の推進 ②青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	ごみの減量化及び資源の有効利用を図り、省資源、省エネルギー対策を推進するため。					
誰・何を (対象)	地域住民団体、こども育成会、自治会等					
どんなことを ・どのように (内容)	地域住民団体が行う有価物の集団回収に対して、有価物の回収量に応じ報償金（5円/kg）を実施団体等に支給する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	855	982	774
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	855	982

【 事業実績 】

実施内容	<p>各地区の子供会が有価物回収事業を行った。 実施回数17回 総回収量154,830kg 総報償金774,150円</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	ごみの排出量（1人1日あたり）									
	最終目標値	705									
	実績値	平成23年度	739	平成24年度	739	平成25年度	730	平成26年度	818	平成27年度	749
	達成度	95 %		95 %		97 %		86 %		94 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 回収物品の処分と有価物回収事業の経費を賄う金額で設定されているので、継続して実施するために妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 リサイクルの推進・ごみの減量化を図れると同時に、幼少期よりごみへの関心を高め、ごみの減量化に繋がっていくことができる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 ごみの減量化、環境保全、地球温暖化防止対策としても有効な事業であるので、継続していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	効果的なゴミの回収と、分別収集の意識醸成を図ることができる。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

中山間地域等直接支払交付金事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	1 農業の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	当該交付金によって、適正な農業生産活動等が維持されることにより、耕作放棄の発生を防止し、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等の多面的機能の確保を図るため。					
誰・何を (対象)	集落協定締結農家					
どんなことを ・どのように (内容)	町内6集落が協定締結内容に従い実施する農地保全活動、耕作放棄地発生防止活動等に必要な交付金の支払いを行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	4,509	4,511	4,521
財源内訳	国県支出金	3,382	3,379
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,127	1,132

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・寺坂集落協定 (30戸・36,826㎡) 773,346円 ・後田集落協定 (23戸・17,452㎡) 139,616円 ・芦ヶ久保集落協定 (56戸・173,102㎡) 1,990,673円 ・上芦ヶ久保集落協定 (40戸・63,135㎡) 726,052円 ・姿集落協定 (56戸・78,927㎡) 631,416円 ・合耕地集落協定 (19戸・29,517㎡) 260,264円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	耕作放棄地面積					単位	h a			
	最終目標値	16									
	実績値	平成23年度	32.2	平成24年度	26.1	平成25年度	22.2	平成26年度	22	平成27年度	18.7
	達成度	50 %		61 %		72 %		63 %		117 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 交付金総額に対し、町負担率は1/4であり、経費は必要最小限なものである。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 交付金の利用に関し、自由度が高く、また、将来に向け積立もできるため、長期的な効果が十分期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 優良農地の確保といったことから、将来的にも当該制度の必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	農業を取り巻く環境は、年々厳しい状態となっており、集落全体で耕作放棄地の発生防止など農地保全活動に取り組むことが重要である。現在6地区で協定を締結しているが、農地の保全管理がなされ、景観も良くなることなどから多くの集落で実施することを望むものである。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

農業振興推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	1 農業の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	農業従事者の高齢化、担い手不足の課題の解消に努め、農業の振興を図る。					
誰・何を (対象)	農業従事者					
どんなことを ・どのように (内容)	町農業行政の振興を図る上で必要な消耗品の購入や、各種団体への補助金などの支出を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	648	513	1,025	
財源内訳	国県支出金	102	114	88
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	546	399	936

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寺坂棚田トイレ等修繕工事 41,460円・寺坂棚田トイレ等消耗品 17,214円 ・ 農業振興用事務用品等購入費 107,766円・遊休農地活性化対策菜の花種子購入費 種子29kg 99,910円 ・ 経営所得安定対策郵送料 21,000円・寺坂棚田トイレ等維持管理業務委託 557,898円 ・ ジュニア農業教室補助金(小学校130,000円、中学校50,000円) 180,000円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	道の駅農産物売上高					単位	円			
	最終目標値	234,520									
	実績値	平成23年度	75	平成24年度	75	平成25年度	75	平成26年度	75	平成27年度	245,082
	達成度	88 %		88 %		88 %		88 %		105 %	
2	指標	耕作放置面積					単位	ha			
	最終目標値	16									
	実績値	平成23年度	113	平成24年度	113	平成25年度	113	平成26年度	113	平成27年度	18.7
	達成度	72 %		72 %		72 %		72 %		117 %	
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 ジュニア農業教室など効果的な事業を必要最小限の経費で実施しており、その内容は適切なものである。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 就農促進青年交流活動ジュニア農業教室などはこれからの農業を担う若い世代を対象としており、長期的な効果が期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	3/6点 将来における農業後継者を育成することに寄与する事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切	
総合点数		15/18点	

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	少子高齢化社会となり、農業従事者の高齢化、新規就農者の減少により農業者人口が急激に低下している。このような状況を少しでも解消するため、農業に親しむ機会を届け、土に触れ、収穫の喜びを味わうことにより、担い手の育成につながる事が期待できるため、引き続き実施していきたい。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

都市農村交流支援事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	1 農業の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	農業体験をととして都市住民との交流活動を促進し、地域の活性化を図る。					
誰・何を (対象)	都市住民・農業者					
どんなことを ・どのように (内容)	県内外で注目されている寺坂棚田の活動等を充実させるため、寺坂棚田保存会及び寺坂棚田学校による都市農村交流活動の推進を支援する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,100	1,007	1,004
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,100	1,007

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・寺坂棚田保存会都市交流推進活動 904,791円 ホタルかがり火まつり 来場者数 5,000人 彼岸花まつり 来場者数 6,500人 ポスターチラシ制作費 ロウソク等消耗品費等 ・寺坂棚田学校都市交流推進活動 100,000円 棚田学校参加者 41名 指導員 22名 4/5開校式 5/24田植 9/13.20稲刈り 11/8収穫祭 他15日間活動
------	--

【 目標指標 】

1	指標	道の駅農産物売上高									
	最終目標値	234,520						単位	円		
	実績値	平成23年度	113	平成24年度	113	平成25年度	113	平成26年度	113	平成27年度	245,082
	達成度	72 %		72 %		72 %		72 %		105 %	
2	指標	耕作放棄地面積									
	最終目標値	16						単位	h a		
	実績値	平成23年度	32.2	平成24年度	26.1	平成25年度	22.2	平成26年度	22	平成27年度	18.7
	達成度	50 %		61 %		72 %		63 %		86 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 補助金については十分な見直しを実施しており、経費は必要最小限なものである。また、棚田イベントを棚田保全団体である寺坂棚田保存会が中心となって実施したことによる費用対効果は大きく評価できる。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 当該都市交流活動は県内外的に評判も高く、組織活動も活発で、将来への更なる発展も十分に期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 当該事業は自主活動を助成するものだが、その活動は町の将来にとっても大変有益なものであり必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	寺坂棚田学校の参加者は、約3分の2がリピーターであり、人気度が非常に高いので、今後も継続したい。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

農業団体助成事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	1 農業の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の農業振興の中核を成す農業生産団体等への活動を活性化させ、農業の振興を図る。					
誰・何を (対象)	農業関係団体					
どんなことを ・どのように (内容)	町農業振興を実施する上で中核を成す町内5団体へ補助金の交付を行い、各組織の活性化を図り、農業の振興を推進する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	684	591	542
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	684	591

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域営農集団育成事業補助金（芦ヶ久保観光果樹組合を中心として活動）イチゴ、ブドウ、プラム、リンゴに係る生産推進活動 140,000円 ・観光いちご組合補助金 町内観光いちご組合活動推進費 パンフレット等作成 30,000円 ・横瀬観光ぶどう組合補助金 町内ぶどう組合活動推進費 30,000円 ・横瀬町茶業組合補助金 茶業組合活動推進費 80,000円 埼玉北部農業共済組合事業運営費補助金 262,000円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	認定農業者数									
	最終目標値	16									
	実績値	平成23年度	16	平成24年度	16	平成25年度	16	平成26年度	11	平成27年度	11
	達成度	80 %		80 %		80 %		55 %		69 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点 補助金については十分な見直しを実施しており、経費は必要最小限なものである。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 町農業の中核をなす各団体を助成することで、農業生産の長期的な効果が期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 町農業の継続的な発展を目指す上で、当該事業の必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		15/18点	

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	小規模で零細農家が多いため、栽培技術や販売方法等の研修、及び情報交換等組合組織で対応する事が必要であり、今後も継続し実施していきたい。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

有害鳥獣被害防止事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	1 農業の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	近年増加、深刻化している野生鳥獣による農作物への被害を防止し、農家に農作物を収穫してもらうため。					
誰・何を (対象)	農家					
どんなことを どのように (内容)	<p>「追い払い」「電気柵の設置」「有害鳥獣捕獲」等の対策を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サルに発信器を装着し、無線遠隔測定法を使用した「追い払い」を行う。 ・電気柵等の設置に対して補助金を交付し、「電気柵の設置」を推進する。 ・「有害鳥獣捕獲」を武甲猟友会へ委託し、捕獲を実施する。 					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,949	2,656	2,648
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,949	2,656

【 事業実績 】

実施内容	<p>近年増加し、深刻化しているニホンザルをはじめとする野生鳥獣による農林水産物への被害を防止するために必要な対策を実施するもの。●経費：2,648,966円 「需用費」消耗品費547,366円、修繕料3,000円 「役務費」手数料18,000円 「委託料」一般委託料979,000円 「負担金、補助及び交付金」補助金1,101,600円</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	農産物販売農家数							単位	戸	
	最終目標値	85									
	実績値	平成23年度	75	平成24年度	75	平成25年度	75	平成26年度	75	平成27年度	67
	達成度	88 %		88 %		0 %		88 %		79 %	
2	指標	農業就業人口							単位	人	
	最終目標値	156									
	実績値	平成23年度	113	平成24年度	113	平成25年度	113	平成26年度	113	平成27年度	162
	達成度	72 %		72 %		0 %		72 %		104 %	
3	指標	耕作放棄地面積							単位	ha	
	最終目標値	16									
	実績値	平成23年度	32.2	平成24年度	26.1	平成25年度	22.2	平成26年度	22	平成27年度	18.7
	達成度	50 %		61 %		72 %		63 %		117 %	
4	指標								単位		
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標								単位		
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 電気柵等の設置の推進、テレメトリー（無線遠隔測定法）を活用したニホンザルの行動域調査、有害鳥獣捕獲事業等の対策を必要最低限の経費で実施しているため、経済性は適切であると考えます。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 平成24年度から実施している電気柵等の設置の推進、また、有害鳥獣捕獲事業等の対策によりニホンザルの行動域が変化してきており、今後、被害の減少が期待されることから、妥当性は適切であると考えます。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 有害鳥獣被害防止事業は継続して実施しなければ効果は期待できないため、「横瀬町鳥獣被害防止計画」をもとに、効果的な対策を継続的に実施していく必要があると考えます。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	野生鳥獣による農作物等への被害は、電気柵等の設置の推進、テレメトリー（無線遠隔測定法）を活用したニホンザルの行動域調査、有害鳥獣捕獲事業等の対策により減少傾向にある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

農業魅力体験事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
			○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	1 農業の振興					
その他の関連する施策	①町民交流の推進					
何のために (目的・課題)	農業者以外の者が野菜や花等を栽培し、自然と触れ合うことで、農業に対する理解を深めてもらうため。また、農業体験を通じて地域間の交流機会を拡大するため。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (平成26年10月1日現在)					
どんなことを ・どのように (内容)	ブコーさんのうららか農園の適切な管理運営を行うもの。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	9	62	46
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	9	62

【 事業実績 】

実施内容	<p>埼玉県から平成22年度に購入した土地を、市民農園（ブコーさんのうららか農園）として運営するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●年度末利用区画数：11区画／12区画 ●利用期間：4月1日から3月31日まで（年度） ●利用料：2,000円／1区画 ●区画：80㎡程度9区画、100㎡程度3区画 ●経費：46,489円 「需用費」消耗品費5,780円 「委託料」一般委託料40,709円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	耕作放棄地面積					単位	ha
	最終目標値	16						
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	18.7	
	達成度	%	%	%	%	%	%	
2	指標	道の駅農産物等売上高					単位	千円
	最終目標値	129,200						
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	245,082	
	達成度	%	%	%	%	%	%	
3	指標	認定農業者数					単位	人
	最終目標値	18						
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	11	
	達成度	%	%	%	%	%	%	
4	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%	%	
5	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 消耗品は必要最低限のものを購入し、また、除草作業等については横瀬町シルバー人材センターに委託し実施しているため、経済性は適切であると考えます。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 横瀬町特定農地貸付規程に基づき、適切に貸付が行われているため、妥当性は適切であると考えます。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 多くの利用者がいることなどから、今後も実施する必要性があると考えます。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	当該事業は「農業者以外の者が野菜や花等を栽培し、自然と触れ合うことで農業に対する理解を深めること及び農業体験を通じて地域間の交流機会の拡大」を目的としており、また、多くの利用者がいることなどから、今後も継続して実施することが必要な事業である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域活性化対策事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	3 商工業の振興					
その他の関連する施策	①労働環境の充実					
何のために (目的・課題)	商工業者の意識の高揚と人材育成を推進するとともに、地域の活性化を図るため。					
誰・何を (対象)	商工業者及び一般住民					
どんなことを ・どのように (内容)	地域活性化セミナーの開催や優良従業員の表彰を行う。 また、地元商工団体等が実施する地元活性化対策事業に対し、補助金を交付する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,600	1,500	1,621
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,600	1,500

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化セミナーの開催 テーマ「花による地域活性化～花がもつ無限の可能性～」 講師：浜松市花みどり振興財団理事長 塚本こなみ氏 参加者201名 ・地元商業活性化対策事業「元気を当てようキャンペーン」に対し補助金を交付 (1,500,000円) ・優良従業員への感謝状授与 株式会社キシオカ 2名
------	---

【 目標指標 】

1	指標	小規模事業者登録者利用件数					単位	件			
	最終目標値	100									
	実績値	平成23年度	30	平成24年度	25	平成25年度	78	平成26年度	100	平成27年度	121
	達成度	30 %		71 %		78 %		100 %		121 %	
2	指標	地域活性化セミナー参加者数					単位	人			
	最終目標値	60									
	実績値	平成23年度	83	平成24年度	25	平成25年度	59	平成26年度	42	平成27年度	201
	達成度	237 %		71 %		168 %		120 %		335 %	
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点 町観光・産業振興協会との連携により、経済的・効率的に事業が実施できた。 地域活性化セミナーについては、現在の予算では講師の質に限界があるため、関係団体と共催するなどして質の向上を図りたい。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 地元商業活性化対策事業補助金は、若手事業者・後継者を中心とした新たな活性化事業の展開に寄与するものであることが望ましい。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 地元商工団体の積極的な活動を推進・支援していくことが、地域活性化に必須である。 セミナーの開催は、事業者や住民に対し、経営改善のヒントを得る機会や自己啓発の機会を与えるには有効な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		15/18点	

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	一部改善
総合評価	地域活性化セミナーは、事業者・一般住民の貴重な啓発機会として、引き続き実施して行きたい。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

農村公園管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策	①農業の振興 ②居住環境の整備					
何のために (目的・課題)	地域住民の生活向上及び地域農業の振興を図るための活動の拠点とするため。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (平成26年10月1日現在)					
どんなことを ・どのように (内容)	横瀬町農村公園の適切な管理運営を行うもの。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,044	965	980
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,044	965

【 事業実績 】

実施内容	<p>地域住民の生活向上及び地域農業の振興を図る活動拠点として設置されている横瀬町農村公園の維持管理を実施するもの。</p> <p>●経費：980,925円 「需用費」消耗品費2,250円、光熱水費34,687円、修繕料117,720円 「委託料」施設管理等委託料177,428円 「使用料及び賃借料」賃借料648,840円</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	町年間観光入込客数									
	最終目標値	665,000						単位	人		
	実績値	平成23年度	634,600	平成24年度	634,600	平成25年度	660,000	平成26年度	647,000	平成27年度	696,900
	達成度	95 %		95 %		99 %		97 %		104 %	
2	指標	観光協会ホームページの年間アクセス数									
	最終目標値	150,000						単位	件		
	実績値	平成23年度	142,485	平成24年度	146,836	平成25年度	130,328	平成26年度	184,911	平成27年度	245,639
	達成度	95 %		98 %		87 %		123 %		163 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 除草作業等は横瀬町シルバー人材センターに委託し実施しているため、経済性は適切であると考えます。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 近年、周辺の山に登山する観光客が増え、その中継地点となっており、今後も重要な拠点になると考えられるため、妥当性は適切であると考えます。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 地元住民が来て遊ぶ施設として十分かどうか判断は難しいが、登山客等の休息地点や、少し立ち寄ってみたいという観光客には自然に囲まれた当該公園は必要であると考えます。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	近年の登山ブームにより、芦ヶ久保駅の周辺は登山客やハイカーの往来が非常に多くなってきており、農村公園はその中継地点として重要性が増してきている。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

地域振興拠点施設管理事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策	①農業の振興					
何のために (目的・課題)	地域振興拠点施設の一層の整備・充実を図るため。					
誰・何を (対象)	道の駅果樹公園あしがくぼ					
どんなことを ・どのように (内容)	地域振興拠点施設の老朽化等に伴い、必要な箇所の修繕や新たな交流促進を図る施設整備を行う。また、今後の施設整備を計画的に行うため、将来に向け、基金の積立を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	14,154	8,862	9,889	
財源内訳	国県支出金	1,123		
	地方債			
	受益者負担			
	その他	2,810	7,804	9,505
	一般財源	10,221	1,058	384

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕（浄化槽修繕、大雪による樋の修繕ほか） 2,059,430円 農産物加工場屋根洗浄作業 86,400円・花壇等整備工事 224,000円 施設用備品購入費（食器洗浄機、冷凍冷蔵庫、麺打ち機ほか） 4,709,880円 施設整備基金への積立 2,810,000円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町年間観光客入込客数									
	最終目標値	671,200							単位	人	
	実績値	平成23年度	634,600	平成24年度	634,600	平成25年度	660,000	平成26年度	647,000	平成27年度	696,900
	達成度	95 %		95 %		99 %		97 %		104 %	
2	指標	観光・産業振興協会ホームページの年間アクセス数									
	最終目標値	170,000							単位	件	
	実績値	平成23年度	142,485	平成24年度	146,836	平成25年度	130,328	平成26年度	184,911	平成27年度	245,639
	達成度	95 %		98 %		87 %		123 %		144 %	
3	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	3/6点	施設の適正な維持管理を図るもので必要不可欠なもの。適正な見積り取得により経費をできるだけ抑えている。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点	適正な施設の保守点検を実施していることにより、施設の大きな損傷を防いでいる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	将来的な施設の損傷を必要最小限にするため、適正な修繕を実施しており、その必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		13/18点		

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	道の駅はオープン以来10年が経過し、修繕箇所も増加し、施設設備全体が老朽化してきている。施設の外壁等の美観の保全や厨房備品等の修繕等を計画的に進める一方で、突発的な修繕も発生しており対応に追われている。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

よこぜまつり補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策	①文化財の保護・継承 ②町民交流の推進					
何のために (目的・課題)	横瀬町のPR、商業・文化の振興並びに町民の福祉の増進を図るため。					
誰・何を (対象)	よこぜまつり実行委員会					
どんなことを ・どのように (内容)	よこぜまつり実行委員会に対し補助金を交付する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	2,000	1,811	2,000
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,000	1,811

【 事業実績 】

実施内容	<p>●よこぜまつり実行委員会補助2,000,000円 第38回よこぜまつり：12,000人の来場 キャラクターショー、フワフワ遊具 各種伝統文化芸能、各種地域団体等出展</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	町年間観光入込客数									
	最終目標値	665,000						単位	人		
	実績値	平成23年度	634,600	平成24年度	634,600	平成25年度	660,000	平成26年度	647,000	平成27年度	696,000
	達成度	95 %		95 %		99 %		97 %		105 %	
2	指標	観光協会ホームページの年間アクセス数									
	最終目標値	150,000						単位	件		
	実績値	平成23年度	142,485	平成24年度	146,836	平成25年度	130,328	平成26年度	184,911	平成27年度	245,639
	達成度	95 %		98 %		87 %		123 %		164 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点 経費が掛からないイベント運営に努め、経費の節減が図れた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	3/6点 観光客の増加に寄与するための「まつり」となるよう、長期的な視野で事業の見直しが必要である。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	3/6点 ニーズを的確にとらえ、長期的な視野で事業の見直しが必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切	
総合点数		11/18点	

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	一部改善
総合評価	町の活性化及び誘客促進のため必要な事業であり、経費を削減し、効果的なまつりとする必要があるとともに、常に創意工夫を凝らし盛り上げて実施して行くことが大事である。 屋外のイベントのため、天候に左右されることが多く、会場の設営、運営方法等教育委員会・町民会館とも連携し改善を図りたい。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

横瀬町観光・産業振興協会運営費補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	4 観光の振興					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	観光振興を促進するため。					
誰・何を (対象)	横瀬町観光・産業振興協会					
どんなことを ・どのように (内容)	横瀬町観光・産業振興協会に対し運営費の一部を助成する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	5,400	6,000	8,866
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	5,400	6,000

【 事業実績 】

実施内容	町観光・産業振興協会に対して、補助を行った。
------	------------------------

【 目標指標 】

1	指標	町年間観光入込客数									
	最終目標値	665,000						単位	人		
	実績値	平成23年度	634,600	平成24年度	634,600	平成25年度	660,000	平成26年度	647,000	平成27年度	696,000
	達成度	95 %		95 %		99 %		97 %		105 %	
2	指標	観光協会ホームページの年間アクセス数									
	最終目標値	150,000						単位	件		
	実績値	平成23年度	142,485	平成24年度	146,836	平成25年度	130,328	平成26年度	184,911	平成27年度	245,639
	達成度	95 %		98 %		87 %		123 %		164 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	ブコーさん観光案内所の運営も含め、必要最小限の経費で効果的な運営が図られた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	観光客への情報発信、誘客事業など、長期的な視点で協会運営が図られた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	観光客と接する案内所を運営することで、ニーズを的確にとらえた事業実施ができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	拡大
総合評価	観光案内の充実のため、観光事業の充実、リピーターの確保のため引き続き実施する。 道の駅への移転について、検討開始の準備を進める。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

労働対策事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	5 労働環境の充実					
その他の関連する施策	①商工業の振興					
何のために (目的・課題)	労働者が意欲を持って就労できる環境づくりと雇用機会の確保・拡大を図るため。					
誰・何を (対象)	勤労者及び失業者 中小事業者 労働・雇用対策事業実施団体					
どんなことを ・どのように (内容)	労働者への住宅資金貸付や、就業支援・労働環境の改善に関する情報提供を行う。 また、雇用対策事業を実施する団体への事業協力並びに秩父地区メーデーへの助成を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	398	393	50
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	398	393

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・求人情報の提供、就職相談・就職説明会・就職面接会の広報 ・埼玉県雇用開発協会への負担金、秩父地区メーデーに対する助成金 ・産業労働者住宅資金貸付制度 貸付残高2,243,365円 ・1市4町でちちぶ地域創業支援事業を実施
------	--

【 目標指標 】

指標	雇用促進などの啓発回数												
1	最終目標値	25										単位	回
	実績値	平成23年度	18	平成24年度	19	平成25年度	22	平成26年度	25	平成27年度	19		
	達成度	90 %		95 %		110 %		125 %		76 %			
	指標												
2	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
	指標												
3	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
	指標												
4	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
	指標												
5	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
	指標												

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	団体への負担金、助成金については、活動内容・規模から見て必要最小限である。 尚、本年度より、秩父地域雇用対策協議会への助成については、定住自立圏事業として実施することとした。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	就業支援・雇用対策事業については、町単独で事業を実施するよりも、秩父地域全体で広域的に事業展開していくべきである。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	1市4町共働による創業支援や企業誘致が今後ますます重要となる。 若者のUJIターンを促進するため、横瀬町定住就職促進奨励金交付要綱を制定した。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	拡大
総合評価	労働、雇用対策事業については、秩父地域全体で事業展開して行くことが効果的であり、定住自立圏事業との連携を図ることが重要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

消費生活相談事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	振興課
基本構想	5 産業・経済					
主な施策	6 消費生活の安定・向上					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	健全な消費生活を支援するため。					
誰・何を (対象)	全住民 (8,804人) H26.10.1					
どんなことを ・どのように (内容)	住民からの相談に対応するため、消費生活相談窓口業務を秩父市に委託する。 また、相談窓口の周知のほか、パンフレット等による消費者啓発を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	124	127	120
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	124	127

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談窓口を秩父市に委託 消費生活トラブル事例等を庁舎内に掲示及び広報にて周知 消費生活相談件数 29件
------	---

【 目標指標 】

1	指標	消費生活関連の年間相談件数					単位	件			
	最終目標値	30									
	実績値	平成23年度	15	平成24年度	21	平成25年度	18	平成26年度	38	平成27年度	29
	達成度	50 %		70 %		60 %		126 %		96 %	
2	指標	消費者啓発回数					単位	回			
	最終目標値	40									
	実績値	平成23年度	31	平成24年度	30	平成25年度	33	平成26年度	41	平成27年度	56
	達成度	89 %		86 %		94 %		117 %		140 %	
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町の1市4町共同で秩父市に相談窓口を設置し、相談員の配置による人件費等の経費削減を図っている。相談窓口設置市町村のみ活用できる消費者行政活性化基金も、秩父市が1市4町分まとめて申請・運用をしている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	相談員は専門的な知識が必要であること、また町の人口・相談件数を考慮すると、町単独では相談窓口を設けず、秩父市に相談業務を委託する現在の体制を保つべきである。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	消費者被害防止のため、引き続きトラブル事例の紹介と併せて相談窓口の周知に努めることが重要である。また、高齢者の消費者被害防止のために、今後も福祉部門との連携を強化していくことが必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 町田 文利

今後の方針	現状維持
総合評価	1市4町の共同相談窓口を設けることで、経済的・効率的な対応と消費者啓発が実施できた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

住宅用太陽光発電システム設置費補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	建設課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	3 地球温暖化対策の推進					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	地球温暖化防止のため、省エネルギー対策に資するため。					
誰・何を (対象)	町内に自ら居住または居住予定の住宅					
どんなことを ・どのように (内容)	横瀬町に居住（又は居住予定）する住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する者に補助金を交付する (太陽電池出力値1kw当たり2.5万円で、3kw7.5万円を限度)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	2,250	1,493	1,050
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,250	1,493

【 事業実績 】

実施内容	<p>住宅用太陽光発電システムを設置する者に補助金を交付した。</p> <p>補助金交付件数 14件</p> <p>交付件数内訳 ・出力値3.0～4.0km未満 3件 225千円 ・出力値4.0～5.0km未満 2件 150千円</p> <p>・出力値5.0km以上 9件 675千円</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	住宅用太陽光発電システムの補助件数（累計）									
	最終目標値	135						単位	件		
	実績値	平成23年度	51	平成24年度	116	平成25年度	146	平成26年度	166	平成27年度	180
	達成度	38 %		86 %		108 %		123 %		134 %	
2	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	経費は、必要最小限であり妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	総合振興計画に基づいて、計画的に推進していく。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	省エネルギー対策として推進していくが、今後は蓄電池等の設置に対しても補助の検討が必要と思われる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		15/18点		

【 総合評価 】 評価者： 横田 稔

今後の方針	一部改善
総合評価	省エネ・クリーンエネルギー対策、地球温暖化防止対策としての実施事業であり、身近に利用できるクリーンエネルギーとして需要が高まり、多くの住民に受け入れられている事業である。今後は、再生可能エネルギーシステムも多様化していることから、自家消費システム（蓄電池等）設置者に対する補助制度を検討して行く必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

住宅等耐震診断・耐震改修補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	建設課
基本構想	1 生活環境					
主な施策	4 防災・消防体制の充実					
その他の関連する施策	①居住環境の整備					
何のために (目的・課題)	新耐震基準に適合しない住宅等の耐震診断・耐震改修を促進し、安全な居住環境を整備するため。					
誰・何を (対象)	(主に昭和56年以前建築物)住宅等					
どんなことを ・どのように (内容)	対象建築物について耐震診断・耐震改修費の一部を補助する。 診断費5万円・改修費20万円を上限。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費			
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	木造住宅耐震診断（改修）補助金交付要綱に基づく申請件数 0件
------	--------------------------------

【 目標指標 】

1	指標	町有特定建築物における耐震化率											
	最終目標値	100										単位	%
	実績値	平成23年度	100	平成24年度	100	平成25年度	100	平成26年度	100	平成27年度	100		
	達成度	100 %		100 %		100 %		100 %		100 %			
2	指標	改修住宅棟数（累計）											
	最終目標値	250										単位	棟
	実績値	平成23年度	11	平成24年度	17	平成25年度	17	平成26年度	17	平成27年度	17		
	達成度	4 %		7 %		7 %		7 %		7 %			
3	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
4	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
5	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	経費は、必要最小限であり適切と思われる。また、住宅リフォーム事業とも連携している。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	横瀬町建築物耐震改修促進計画に基づいて事業を行っている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	4/6点	地震に備えて住宅の安全性を高めておく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		14/18点		

【 総合評価 】 評価者： 横田 稔

今後の方針	現状維持
総合評価	災害に強い町づくりを進める上で必要な事業である。しかし、ここ数年耐震化率等に変化がないので、耐震化率を上げるための対策を講じる必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

道路新設改良事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	2 道路・交通網の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町道の安全性の向上及び住民生活の利便性向上に資するため。					
誰・何を (対象)	町道					
どんなことを ・どのように (内容)	整備の緊急性・必要性などを考慮した優先順位により、町道の新設・改良工事、歩道整備工事、舗装新設工事を行う。(工事に伴う測量調査設計委託、用地買収、物件補償含む。)					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	561	1,449	2,553
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	561	1,449

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町道4号線側溝整備工事 L=42.5m 961,200円 ・町道3165号線舗装工事 L=67.0m 756,000円 ・町道118号線測量業務委託 L=100m 590,760円 ・境界杭、プリンター等消耗品購入費 245,337円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町道改良済延長									
	最終目標値	65.7									
	実績値	平成23年度	64.08	平成24年度	64.42	平成25年度	64.42	平成26年度	63.2	平成27年度	63.3
	達成度	98 %		98 %		98 %		0 %		96 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 改良箇所については、経済性の観点からも適切で効果的な工法であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	4/6点 懸案箇所の改良が実施できたので、長期的な視点からも維持管理が容易となった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 住民からの要望箇所であり、ニーズに応えることができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者： 横田 稔

今後の方針	現状維持
総合評価	利便性、安全性の高い生活基盤の整備は、路線選択による計画的・継続的な実施が必要不可欠である。また、コストを意識した時代に相応する工法を採用していく。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

後退用地等整備事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	2 道路・交通網の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	狭隘道路の解消。					
誰・何を (対象)	後退用地					
どんなことを ・どのように (内容)	後退用地買収、物件補償。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	735	25	
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	735	25

【 事業実績 】

実施内容	建築行為に係る後退用地等整備要綱に基づく申請件数 0件
------	-----------------------------

【 目標指標 】

1	指標	建築行為に係る後退用地等の整備件数（累計）					単位	件
	最終目標値	25						
	実績値	平成23年度	2 平成24年度	3 平成25年度	5 平成26年度	6 平成27年度		6
	達成度	8 %	12 %	20 %	24 %	24 %		
2	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
3	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
4	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
5	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	適切かつ必要最小限と思われる。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	建築基準法に基づくみなし道路の買収事業であるため、狭隘道路の解消に効果がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	狭隘道路の解消のために必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 横田 稔

今後の方針	現状維持
総合評価	建築基準法第42条第2項に基づく後退用地を確保することにより、将来的には狭隘道路の解消に繋がる事業であるため、継続して推進を図る必要がある。また、取得した後退用地の管理、利用等を検討する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

ウォーターパーク・シラヤマ管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	3 居住環境の整備					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	だれもが、いつでも安心・安全に利用できる身近な公園とするため。					
誰・何を (対象)	ウォーターパーク・シラヤマ					
どんなことを ・どのように (内容)	一部管理委託等維持管理全般を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,466	1,594	1,448
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,466	1,594

【 事業実績 】

実施内容	<p>●ウォーターパーク・シラヤマの維持管理 【光熱水費】289,570円 【施設管理委託料】417,006円 【賃借料】715,200円 【その他】26,788円</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	ウォーターパークシラヤマの年間利用者数									
	最終目標値	5,400						単位	人		
	実績値	平成23年度	4,900	平成24年度	5,703	平成25年度	5,755	平成26年度	6,200	平成27年度	6,447
	達成度	91 %		106 %		107 %		115 %		119 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度										
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度										
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度										
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度										

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	事業費は必要最小限にとどめられており、妥当であると思われる。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	子供や家族連れ世帯の利用も多く、憩いの場として住民の方々に利用されている。今後も適切な維持管理に努め、利用者の安全を確保してゆく。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	複合遊具および健康遊具の設置を行い、子供たちを中心に住民の方々に利用されている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 横田 稔

今後の方針	現状維持
総合評価	多くの町民等に憩いの場として利用されている横瀬町で唯一の都市公園施設であり、引き続き施設整備等を進めていく必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

住宅リフォーム補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	3 居住環境の整備					
その他の関連する施策	①商工業の振興					
何のために (目的・課題)	町民の定住を促進し、町内リフォーム業者を支援及び居住環境の改善を促進するため。					
誰・何を (対象)	リフォームを行う町民					
どんなことを ・どのように (内容)	町内業者が請け負う20万円以上のリフォーム改修費の10%を補助する。10万円を上限。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	453	400	237
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	453	400

【 事業実績 】

実施内容	住宅のリフォーム工事をした者に補助金を交付した。 申請件数 3件
------	-------------------------------------

【 目標指標 】

1	指標	改修住宅棟数（累計）					単位	棟			
	最終目標値	250									
	実績値	平成23年度	11	平成24年度	17	平成25年度	22	平成26年度	26	平成27年度	29
	達成度		4 %		7 %		9 %		10 %		12 %
2	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度		%		%		%		%		%
3	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度		%		%		%		%		%
4	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度		%		%		%		%		%
5	指標						単位				
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度		%		%		%		%		%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 経費は必要最小限と思われる。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 空家の再利用及び居住者の高齢化に伴い、今後さらに効果が見込める。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 空家対策及び居住者の高齢化により将来において必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 横田 稔

今後の方針	現状維持
総合評価	町内のリフォーム業者の支援及び、居住環境の整備等に資するために必要な事業であり、耐震診断・改修の促進にも繋がる事業である。また、補助制度の詳細なPRを広報等を通じて徹底して行くことが必要である。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

排水設備工事助成事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	5 下水道の整備					
その他の関連する施策	①地域環境づくりの推進 ②自然環境づくりの推進					
何のために (目的・課題)	水洗化促進を図るため。					
誰・何を (対象)	排水設備工事を実施した町民					
どんなことを ・どのように (内容)	下水道供用開始後、浄化槽から改造の場合は1年以内（汲み取りからの改造は3年以内）に下水道へ接続するための排水設備工事を行う者に対し、助成金を交付する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	850	1,250	2,900
財源内訳	国県支出金	300	
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	850	950

【 事業実績 】

実施内容	平成27年4月1日及び9月1日から下水道供用開始となった区域内の世帯が行う排水設備工事に対し助成を行う。 交付件数：58件、交付金額：2,900千円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	水洗化率									
	最終目標値	90.6						単位	%		
	実績値	平成23年度	81	平成24年度	80.1	平成25年度	81.2	平成26年度	82.3	平成27年度	82.1
	達成度	89 %		88 %		90 %		90 %		91 %	
2	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	水洗化を図るため、排水設備工事費の助成を行う事により住民の負担を減らしつつ、水洗化を進めることは適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	浄化槽から下水道への転換に対して工事費の助成を行うことは水洗化を促進する上で妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	水洗化率が上昇していることから住民の要望が高まっていること、下水道に接続することにより、より衛生的な生活を営めるようにするために必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 横田 稔

今後の方針	現状維持
総合評価	下水道供用開始後、町民が下水道へ接続するための経済的負担を軽減し、接続率の向上に寄与している。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

下水道啓発事務		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	5 下水道の整備					
その他の関連する施策	①地域環境づくりの推進 ②自然環境づくりの推進					
何のために (目的・課題)	下水道を正しく理解し、水環境保護に対する意識を醸成するため。					
誰・何を (対象)	下水道事業区域内及び下水道計画区域内の住民 4,300人					
どんなことを ・どのように (内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・よこぜまつりでの下水道なんでも相談所の開設や出前講座を実施し、ビデオや実験を通して、水質浄化の仕組みを啓発する。 ・下水の新規使用者へ下水道のしくみや排水時の注意事項、下水道早期接続者への助成金制度等について記載したパンフレットを配布。 					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	10	12	120
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	10	12

【 事業実績 】

実施内容	<p>よこぜまつりの会場内において下水道PRブースを開設。(10/25実施、約230名来場) 未接続世帯及び次年度供用開始になる世帯に対し、個別訪問とチラシの配布を実施。 下水道の手引きを作成。(2,000部)</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	水洗化率											
	最終目標値	90.6										単位	%
	実績値	平成23年度	81	平成24年度	80.1	平成25年度	81.2	平成26年度	82.3	平成27年度	82.1		
	達成度	89 %		88 %		90 %		91 %		91 %			
2	指標	出前講座、下水道相談所の来場者数											
	最終目標値	150										単位	人
	実績値	平成23年度	88	平成24年度	178	平成25年度	365	平成26年度	245	平成27年度	230		
	達成度	59 %		119 %		243 %		163 %		153 %			
3	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
4	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
5	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	町民が多く集まるよこぜまつりの機会を利用して幅広い年齢層の町民に効率的に周知することが出来る。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	町民に広く周することができ、下水道への理解と水環境保護に対する意識づけができる事業が妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	横瀬川の水質保全のため、今後も継続的に実施していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 横田 稔

今後の方針	現状維持
総合評価	下水道の面整備により年々供用開始区域が拡大しているが、新たに供用開始区域となる地域はもちろん、既に供用開始となっている地域については、より一層の下水道普及を推進する必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

特定環境保全公共下水道事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	建設課
基本構想	2 生活基盤					
主な施策	5 下水道の整備					
その他の関連する施策	①地域環境づくりの推進 ②自然環境づくりの推進					
何のために (目的・課題)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため。					
誰・何を (対象)	下水道事業認可区域内の住民 3,800人					
どんなことを ・どのように (内容)	横瀬地内の下水道事業区域で未普及区域を対象に下水道の整備を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	41,618	123,140	83,279	
財源内訳	国県支出金	16,600	52,800	31,000
	地方債	18,200	50,700	39,000
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	6,818	19,640	13,279

【 事業実績 】

実施内容	<p>○下水道事業計画区域内において下水道整備に伴う管渠工事及び管渠実施設計を実施した。整備面積 2.05ha</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道管渠築造工事：12区地内横瀬汚水支線300工事等 863m ・舗装復旧工事：13区地内川東汚水幹線394舗装復旧工事 276m 986㎡ ・下水道管渠実施設計：13、17区地内における下水道管渠実施設計 1,003m
------	--

【 目標指標 】

1	指標	公共下水道普及率									
	最終目標値	30.4						単位	%		
	実績値	平成23年度	29.3	平成24年度	29.7	平成25年度	31.4	平成26年度	35.3	平成27年度	36.9
	達成度	96 %		98 %		100 %		116 %		122 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	公共用水域の水質保全を公共下水道により改善する事業としては適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	公衆衛生上の問題を公共下水道により改善する事業として妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	水洗化率が高いことから町民の要望が高いこと、横瀬川の水質保全のために下水道整備は必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 横田 稔

今後の方針	現状維持
総合評価	公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、下水道整備計画に基づいて事業推進して行く必要があるが、将来の人口動態等を見直して特定環境保全公共下水道事業計画（第4回変更）時に、計画区域等の修正をする必要がある。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

青少年教育活動費助成事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	3 保健・福祉・医療					
主な施策	4 子育て福祉の推進					
その他の関連する施策	①青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	埼玉県知事から委嘱を受け、地域の子どもたちとの遊びを通し健やかな成長を助けるためのボランティア活動を行う。					
誰・何を (対象)	青少年相談員 11人					
どんなことを ・どのように (内容)	季節ごとの主催行事（中学生キャンプ、バスレクツアー等）や町の行事にも積極的に参加している。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	610	610	610
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	610	610

【 事業実績 】

実施内容	2団体に補助金を交付 青少年横瀬町民会議 250,000円 町青少年相談員協議会 360,000円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	家庭教育支援事業参加者数									
	最終目標値	500						単位	人		
	実績値	平成23年度	219	平成24年度	144	平成25年度	133	平成26年度	133	平成27年度	115
	達成度	44 %		29 %		27 %		27 %		0 %	
2	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	事業を実施するに当たり、必要最低限な予算である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	事業計画に沿った活動ができている団体であり、継続しての交付が望ましい。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	長期にわたり、計画的に事業を実施している。特に、青少年相談員の活動は、児童・生徒にも浸透しており、必要とされている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	青少年育成町民会議は、現在青少年問題が落ち着いていることから、平常時の啓発活動を実施している。青少年相談員は、良き子ども達のリーダーとして、町内の児童生徒を対象に主催事業を実施している。そのほかに、町の事業にも参加協力している。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

成人式事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	1 社会教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	当該年度に満20歳を迎える町民及び横瀬中学校卒業生（以下、「新成人」という。）を町及び関係機関が祝福・激励し、新成人が責任ある自立した社会人としてより良い社会の創造に貢献していくことを決意する機会を与えるため。					
誰・何を (対象)	新成人 120人					
どんなことを どのように (内容)	成人の日（祝日）の前日の日曜日に、町民会館を会場に、新成人を対象に成人式を開催する。成人式式典は、新成人による実行委員により進行する。11月に成人式対象者へ往復はがきによる式典開催案内の発送及び参加の有無の確認を行う。式典終了後、全員で記念写真を撮影し、後日記念品として送付する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	116	110	102
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	116	110

【 事業実績 】

実施内容	平成28年横瀬町成人式を開催した。(1/10実施、81名参加)
------	---------------------------------

【 目標指標 】

1	指標	社会教育主催事業参加者数									
	最終目標値	3,900							単位	人	
	実績値	平成23年度	3,294	平成24年度	2,689	平成25年度	2,593	平成26年度	2,814	平成27年度	3,106
	達成度	85 %		69 %		66 %		72 %		80 %	
2	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値								単位		
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 成人式の記念品は、当日撮影した集合写真のみとなっており、経費は最小限に抑えている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 開催日、所要時間等の変更予定はなく、確立されている状況を維持する。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 新成人をお祝いする式典として、今後も継続していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	成人者が運営に関わり、厳粛な成人式ができた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

社会教育振興事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	1 社会教育の充実					
その他の関連する施策	①文化・芸術活動の充実 ②青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	社会教育の振興を目指し、社会教育事業全般の指導・調整を行うとともに、社会教育団体を育成し、社会教育、家庭教育、青少年教育等を充実させる。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを どのように (内容)	社会教育委員会の開催、主催事業の連絡調整、子育て講座の開催、青少年教育をととして健全育成を行う。社会教育・青少年教育団体へ補助金交付を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,797	1,807	1,623
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,797	1,807

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会の開催 ・子育て講座の開催（マタニティスクール 3回、就学時健診、幼児教育研修会） ・2団体に補助金を交付 町文化協会 1,300,000円、町子ども会連絡協議会 250,000円
------	--

【 目標指標 】

1	指標	社会教育主催事業参加者数									
	最終目標値	3,900						単位	人		
	実績値	平成23年度	3,294	平成24年度	2,689	平成25年度	2,593	平成26年度	2,814	平成27年度	3,106
	達成度	85 %		69 %		66 %		72 %		80 %	
2	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 公民館運営審議会委員と社会教育委員は兼任のため、委員報酬は1/2負担となっている。年2回の会議で、効率よく執行できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 年間計画どおりの実施ができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 年4回実施した子育て講座は、対象者が毎回違うため、継続して実施することが必要であり、参加者からも好評を得ている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	子育て講座の開催や、文化協会など自主的活動への支援ができた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

学校教育指導員配置事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	学校運営、管理等に関して専門的な知識を有した職員を雇用し、小中学校教職員の適切な配置や教育活動を一層充実させる。					
誰・何を (対象)	小中学校の児童・生徒・教職員					
どんなことを ・どのように (内容)	学校教育指導員（非常勤職員）を配置し、小中学校に対して学校運営管理等に関して専門的事項を指導する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,223	1,258	1,259
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,223	1,258

【 事業実績 】

実施内容	<p>学校教育指導員を1名(週3日)を配置した。</p> <p>学校運営・管理、人事等についての事務及び指導助言等を行った。</p> <p>放課後子ども教室の事業運営全般及び幼児教育を担当した。</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	教育に関する3つの達成目標「学力」正答率の平均値（横小）									
	最終目標値	95						単位	%		
	実績値	平成23年度	97.3	平成24年度	98.3	平成25年度	98.2	平成26年度	平成27年度		
	達成度	102 %		104 %		103 %		0 %		0 %	
2	指標	教育に関する3つの達成目標「規律ある態度」目標達成率の平均値（横小）									
	最終目標値	90						単位	%		
	実績値	平成23年度	93.3	平成24年度	94.6	平成25年度	94.7	平成26年度	平成27年度		
	達成度	104 %		105 %		105 %		0 %		0 %	
3	指標	教育に関する3つの達成目標「体力」総合評価A+B+C（横小）									
	最終目標値	80						単位	%		
	実績値	平成23年度	86.3	平成24年度	83.7	平成25年度	84.5	平成26年度	平成27年度		
	達成度	108 %		105 %		105 %		0 %		0 %	
4	指標	朝食欠食率（小学校）									
	最終目標値	0						単位	%		
	実績値	平成23年度	0	平成24年度	0.2	平成25年度	0.2	平成26年度	0.6	平成27年度	0.9
	達成度	100 %		99 %		0 %		99 %		0 %	
5	指標	朝食欠食率（中学校）									
	最終目標値	1						単位	%		
	実績値	平成23年度	2	平成24年度	0.4	平成25年度	0.8	平成26年度	2.2	平成27年度	0.4
	達成度	98 %		99 %		125 %		98 %		0 %	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 週3日の非常勤職員として雇用し、必要最小限の経費で実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 放課後子ども教室等は、多彩なメニューを用意し、計画的に実施し、利用者にも好評だった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 学校教育指導員は、学校教育への高い見識を有し、専門的な指導助言を行うことができた。また、放課後子ども教室や幼児教育でも効果的な事業が実施できた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 教育次長 島田

今後の方針	現状維持
総合評価	前職の経験をいかし、放課後子ども教室の運営や教職員人事事務などの確に執行している。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

中学生海外派遣事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	豊かな感性と柔軟な発想を持った中学生を海外に派遣することによって、訪問国の文化や自然、社会状況の学習や現地の人々との交流を通して、グローバルな視点で、ものごとを捉え、考えることができる人材を育成するとともに、町の国際親善活動の発展に資する。					
誰・何を (対象)	横瀬中学校3年生のうちの希望者					
どんなことを ・どのように (内容)	夏季休業期間を利用し、中学生を1週間程度海外に派遣し、学校訪問やホームステイを体験させる。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	5,970	5,765	5,981	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	5,927	5,765	5,979
	一般財源	43		1

【 事業実績 】

実施内容	<p>平成27年度派遣者18名 海外派遣期間：平成27年8月18日から平成27年8月24日までの7日間 派遣先：オーストラリア・ブリスベン周辺 ホームステイ：3日間、現地学校体験2日間</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
2	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
3	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
4	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		
5	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	達成度	%	%	%	%	%		

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	3社見積りにより旅行業者を決定し、派遣者負担金を適正に徴収した。学校教育（英語科等）関連事業であり、海外実体験から参加者が得た心理的効果は大きいと考えられるが、基金残高不足が懸念材料である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	横中3年生が対象者である本事業は、平成10年度から定着してきて、年間事業スケジュールや派遣行程等、計画的に実施できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	ここ数年の参加希望者は、定員を上回っている。また、対象者が横中3年生であるため、将来の参加希望者が順番待ちしていることも予想される。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	一部改善
総合評価	豊かな感性と柔軟な発想を備えた中学生に海外で異文化に直接体験させる機会を与えることは、国際的視野に立った見方や考え方を身につけるのに必要であり、今年度も20名の応募があり18名が参加している。派遣された中学生の報告書からも事業の効果は非常に高いと評価できる。しかし、基金の残額が少なくなり、多くの生徒の参加を得るためには、事業を見直し新たな展開を図る。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

小学校学級支援員配置事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	担任教員を補助者が補助・支援することにより、児童一人ひとりの能力に応じた指導体制が整い、子どもたちに確かな学力と豊かな人間性が身につく。					
誰・何を (対象)	小学校の児童・教職員					
どんなことを ・どのように (内容)	学級支援員5名を横小に配置する。 学級支援員は放課後、春・夏・冬休み子ども教室の指導員を兼務する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	2,607	2,633	2,600
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,607	2,633

【 事業実績 】

実施内容	学級支援員を5名雇用して配置し、円滑な学習指導を行うことができた。 放課後子ども教室指導員を兼務し、活発な活動ができた。
------	---

【 目標指標 】

1	指標	教育に関する3つの達成目標「学力」正答率の平均値					単位	%
	最終目標値	95						
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	98.2	平成26年度	平成27年度	
	達成度	0 %	0 %	103 %		0 %	0 %	
2	指標	教育に関する3つの達成目標「規律ある態度」目標達成率の平均値					単位	%
	最終目標値	90						
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	94.7	平成26年度	平成27年度	
	達成度	0 %	0 %	105 %		0 %	0 %	
3	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	平成27年度	
	達成度	%	%	%		%	%	
4	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	平成27年度	
	達成度	%	%	%		%	%	
5	指標						単位	
	最終目標値							
	実績値	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	平成27年度	
	達成度	%	%	%		%	%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 学級支援員と放課後子ども教室の指導員を兼務し、必要最小限の経費で実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 担任教諭の補助を行うことで、児童一人一人に対して丁寧な対応が実施できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 支援員を配置することにより、担任教諭の負担軽減が図られ、児童へのきめ細やかな対応ができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 次長 島田公男

今後の方針	拡大
総合評価	特別支援学級や普通学級の学力向上に貢献した。また、放課後子ども教室の指導員としても指導力を発揮した。今後児童の学力向上のためにも充実させたい。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

小学校ALT派遣事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	国際理解教育のため、幼い頃から本物の英語とふれあう機会をつくる。					
誰・何を (対象)	横瀬小学校5・6年生児童					
どんなことを ・どのように (内容)	横瀬小学校へ年間35日(1日7時限)、5・6年生以上(1クラスあたり20時間)の児童を対象にALTを派遣し、担任の補助を行い、外国語活動に親しむ。 ※歌やゲームなど英語に親しむ活動や簡単な英会話、英語の発音練習					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	714	756	756
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	714	756

【 事業実績 】

実施内容	横瀬小学校に年間35日(1日7時間)、5年・6年生の児童を対象にALT(外国語指導助手)を1名派遣し、担任の補助と簡単な英会話や発音練習を行った。
------	---

【 目標指標 】

1	指標	教育に関する3つの達成目標「学力」正答率の平均値（横小）							
	最終目標値	95						単位	%
	実績値	平成23年度	97.3	平成24年度	98.3	平成25年度	98.2	平成26年度	平成27年度
	達成度	102 %		104 %		103 %		0 %	
2	指標								
	最終目標値							単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度
	達成度	%		%		%		%	
3	指標								
	最終目標値							単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度
	達成度	%		%		%		%	
4	指標								
	最終目標値							単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度
	達成度	%		%		%		%	
5	指標								
	最終目標値							単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度
	達成度	%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	3社見積もりにてALT派遣業者を決定した。英語教育のニーズ拡大に伴い、更なる授業時間の確保や質の向上が求められる。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	英語に対する親しみがもて、異文化交流の一助となった。中学校進学時における英語の授業への障壁を軽減する効果を得られた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	英語教育の必修化に向けた備えとなった。児童の将来の可能性拡大の為に、引き続きの派遣活動が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 次長・島田公男

今後の方針	現状維持
総合評価	英語を母国語としているALT（外国語指導助手）により、児童は身近に国際感覚と英会話を学習できた。今後、小学校の英語教育の進展を見極めながら持続していきたい。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

放課後等子ども教室運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	放課後や長期休業中における児童の安全で安心な場所を確保するとともに、学習活動や地域の人々、学校応援団等のボランティアとの交流活動を行う。					
誰・何を (対象)	横瀬小学校児童1～3年生					
どんなことを どのように (内容)	課業日の放課後から午後5時30分まで、長期休業日は午前8時から午後5時30分までの間、図書室を利用。対象は横瀬小学校在籍の小学1年から3年生までの児童で、定員30名とする。指導員は、学級支援員が兼務する。利用料は無料とし、保険料実費のみ保護者負担とする。定員40人。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	3,120	3,105	3,213	
財源内訳	国県支出金	1,161	844	968
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,959	2,261	2,245

【 事業実績 】

実施内容	<p>放課後や長期休業中に放課後等子ども教室を開設し、学習活動を行ったり、地域の人々や学校応援団ボランティアの人々と交流を図りながら子どもの居場所づくり事業を行った。</p> <p>対象：小学生1、2年生 40名 実施回数：256回（平日216回、長期休暇40回）</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	学校応援団人数					単位	人			
	最終目標値	200									
	実績値	平成23年度	94	平成24年度	94	平成25年度	94	平成26年度	104	平成27年度	138
	達成度	47 %		47 %		47 %		52 %		69 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点 放課後等子ども教室(無料)と学童保育(有料)との公平性の検討が必要である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 季節に応じたイベント等を多く開催し、年間の活動計画に基本的に則して実施することができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 共働き、ひとり親家庭の負担軽減や、児童の孤独を防ぐ上での一助となった。今後も継続して実施する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 次長 島田公男

今後の方針	拡大
総合評価	放課後子ども教室で指導員として子ども達の活発な活動を指導できた。 なお、放課後子ども教室は、申し込みが多くあるので、指導員を1名増加することにより、定員を増やし要望に少しでも応え、居場所の確保や地域の連携強化を図りたい。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

小学校就学援助費支給事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	普通教育を受ける機会を与えるため。					
誰・何を (対象)	横瀬小学校の児童 30人					
どんなことを どのように (内容)	経済的理由により就学困難と認められる児童が対象であり、その保護者に対して就学援助費を支給する。保護者の申請により、学校長の所見、民生委員の意見等を参考にし、教育委員会で認定し、年3回に分け、学用品費・通学用品費・校外活動費・新入学用品費・修学旅行費・学校給食費(実費分)・医療費(医療券)を限度額の範囲内で支給する。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,356	1,512	2,239
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,356	1,512

【 事業実績 】

実施内容	<p>就学援助が必要な児童の保護者に学用品・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費を限度額の範囲で支給した。31世帯39名に2,239,499円支給。</p> <p>(学用品・通学用品費 452,939円、校外活動費 35,630円、修学旅行費 103,680円、新入学用品費 102,350円、学校給食費 1,544,900円)</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	教育に関する3つの達成目標「学力」正答率の平均値（横小）					単位	%	
	最終目標値	95							
	実績値	平成23年度	97.3	平成24年度	98.3	平成25年度	98.2	平成26年度	平成27年度
	達成度	102 %		104 %		103 %		0 %	
2	指標	教育に関する3つの達成目標「規律ある態度」目標達成率の平均値（横小）					単位	%	
	最終目標値	90							
	実績値	平成23年度	93.3	平成24年度	94.6	平成25年度	94.7	平成26年度	平成27年度
	達成度	104 %		105 %		105 %		0 %	
3	指標						単位		
	最終目標値								
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度
	達成度	%		%		%		%	
4	指標						単位		
	最終目標値								
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度
	達成度	%		%		%		%	
5	指標						単位		
	最終目標値								
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度
	達成度	%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 国の基準に従い援助費を支給した。対象は学校への家庭状況の聞き取りや、教育委員会での審議により適切に行われた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 国の基準に従い、支給額を決定・支給した。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 低所得・ひとり親世帯の経済的理由により就学困難な児童の救済の一助となった。引き続きの実施が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 次長 島田公男

今後の方針	現状維持
総合評価	関係機関と連携し、就学困難と認められる児童への支援ができた。毎年増加傾向にあることが懸念される。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

中学校 A L T 派遣事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	国際理解教育のため、指導体制の充実を図る。					
誰・何を (対象)	横瀬中学校生徒					
どんなことを ・どのように (内容)	横瀬中学校へ年間70日(1日7時限) A L T を派遣し、外国語教育の指導体制を充実させる。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	735	756	1,512
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	735	756

【 事業実績 】

実施内容	<p>横瀬中学校へ週2回、年間70日(1日7時間)、A L T (外国語指導助手) を2名派遣し、英語担当教諭の補助と英会話、発音練習等を行った。</p> <p>英語指導業務委託料：1,512,000円</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	教育に関する3つの達成目標「学力」正答率の平均値（横中）					単位	%	
	最終目標値	88							
	実績値	平成23年度	95.1	平成24年度	93	平成25年度	92.8	平成26年度	平成27年度
	達成度	108 %		106 %		105 %		0 %	0 %
2	指標						単位		
	最終目標値								
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度
	達成度	%		%		%		%	%
3	指標						単位		
	最終目標値								
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度
	達成度	%		%		%		%	%
4	指標						単位		
	最終目標値								
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度
	達成度	%		%		%		%	%
5	指標						単位		
	最終目標値								
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度
	達成度	%		%		%		%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 3社見積もりにてALT派遣業者を決定した。英語教育のニーズ拡大に伴い、更なる授業時間の確保や質の向上が求められる。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 英語に対する苦手意識の緩和、異文化交流の一助となった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 グローバルな人材が求められる情勢や、生徒の将来の可能性拡大のニーズに対する授業実施の一助となった。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 次長 島田公男

今後の方針	現状維持
総合評価	英語を母国語としているALT（外国語指導助手）により、生徒は身近に国際感覚と英会話を学習できた。今年度1名増員したことによりさらに充実した授業を受けられた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

さわやか相談員配置事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	子どもの「心の悩み」に対し、親身になって相談に応じるさわやか相談員を配置することにより、不登校やいじめをなくす。					
誰・何を (対象)	中学校生徒及び教職員					
どんなことを ・どのように (内容)	「さわやか相談員」を町の非常勤職員として採用する（1日5時間勤務）。生徒、保護者等のいじめや不登校等の相談に応じる。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	1,545	1,608	1,601	
財源内訳	国県支出金	941	979	974
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	604	629	627

【 事業実績 】

実施内容	<p>中学校さわやか相談室に、さわやか相談員を1名配置し、不登校などの問題行動の未然防止と解消を図った。 勤務は、週5日、1日5時間。 相談件数 347件（男 84件、女 263件）</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	教育に関する3つの達成目標「規律ある態度」目標達成率の平均値（横小）						単位	%
	最終目標値	90							
	実績値	平成23年度	93.3	平成24年度	94.6	平成25年度	94.7	平成26年度	平成27年度
	達成度	104 %		105 %		105 %		0 %	0 %
2	指標	教育に関する3つの達成目標「規律ある態度」目標達成率の平均値（横中）						単位	%
	最終目標値	83							
	実績値	平成23年度	79.2	平成24年度	89.6	平成25年度	93.9	平成26年度	平成27年度
	達成度	95 %		108 %		113 %		0 %	0 %
3	指標	教育に関する3つの達成目標「体力」総合評価A+B+C（横小）						単位	%
	最終目標値	80							
	実績値	平成23年度	86.3	平成24年度	83.7	平成25年度	84.5	平成26年度	平成27年度
	達成度	108 %		105 %		105 %		0 %	0 %
4	指標	教育に関する3つの達成目標「体力」総合評価A+B+C（横中）						単位	%
	最終目標値	80							
	実績値	平成23年度	74.5	平成24年度	85.5	平成25年度	85.9	平成26年度	平成27年度
	達成度	93 %		107 %		107 %		0 %	0 %
5	指標							単位	
	最終目標値								
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成27年度
	達成度	%		%		%		%	%

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 経費の約6割を県補助金を活用して実施した。また、非常勤職員として雇用し、最小必要限の経費で実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 相談員を配置したことで、生徒も相談しやすい環境ができ、思春期の中学生を側面支援することができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 いじめや不登校の早期把握や解決をするために、さわやか相談員の配置は適切だった
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 次長 島田公男

今後の方針	現状維持
総合評価	生徒や担任教諭との相談活動により信頼関係が構築され、今年度も学校が落ち着いた状態にあり、いじめなど問題行動の未然防止が図れている。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

学校給食調理業務委託事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					新規	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	3 学校教育の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	民間活力を導入し効率的運営を図るため、調理業務を民間事業者へ委託し、児童・生徒に安心・安全でおいしい給食を安定的に提供する。					
誰・何を (対象)	小中学校児童生徒及び教職員 800人					
どんなことを ・どのように (内容)	学校給食業務の一部である調理洗浄業務を民間事業者へ委託する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費			13,716
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

【 事業実績 】

実施内容	民間活力による徹底した衛生管理や安定した調理体制を図り、安全でおいしい給食を安定的に提供するため、平成27年10月から調理洗浄業務を民間事業者へ委託した。
------	---

【 目標指標 】

1	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	従前の正規職員、非常勤職員による給食調理体制に係る経費と比べ適正である考える。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	横瀬町職員定員適正化計画に基づく技能職の正規職員採用停止により、正規職員がいない調理体制から調理業務の委託により、安定した給食調理体制が確立した。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	職員管理事務の減少による事務効率が高まった。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 島田公男

今後の方針	現状維持
総合評価	平成27年10月から民間事業者メフォスによる調理洗浄業務の委託を実施したが、給食に関して問題も無く順調に小中学校に給食を提供している。学校栄養士及び給食調理場職員との連携も良好である。また委託期間が2年6ヶ月の長期契約でもあり、今後も現状を維持していきたい。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

町民体育祭事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実					
その他の関連する施策	①町民交流の推進					
何のために (目的・課題)	スポーツ・レクリエーションによる地域の活性化及び町民の健康保持や体力の増進を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	体育協会(主管)・スポーツ推進委員による競技の種目検討会議・準備を実施する。また、各地区体育部による競技選手の選考・練習を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	356	188	604
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	356	188

【 事業実績 】

実施内容	選手、役員、およそ2,700名の参加があり、19の種目で競いあった。アトラクションの実施やスポーツ賞の表彰も併せて行った。
------	---

【 目標指標 】

1	指標	社会体育施設の年間延べ利用者数									
	最終目標値	41,000									
	実績値	平成23年度	36,146	平成24年度	45,259	平成25年度	34,367	平成26年度	41,624	平成27年度	52,724
	達成度	88 %		110 %		84 %		102 %		129 %	
2	指標	年間スポーツイベント数									
	最終目標値	24									
	実績値	平成23年度	10	平成24年度	7	平成25年度	8	平成26年度	10	平成27年度	12
	達成度	42 %		29 %		33 %		42 %		50 %	
3	指標	年間スポーツイベント参加者数									
	最終目標値	4,000									
	実績値	平成23年度	3,884	平成24年度	3,705	平成25年度	3,371	平成26年度	3,568	平成27年度	3,996
	達成度	97 %		93 %		84 %		89 %		99 %	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 最小限の経費で事業を運営している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 10月第1日曜日の開催で定着しており、開催に向けた検討、調整、準備等について、各地区及び関係団体と連携しながら実施できている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	4/6点 町のコミュニティ醸成のため、体育祭は必要な事業であるが、一部で選手集めの苦労や内容等についての意見があるのも事実であり、課題となっている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		16/18点	

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	町を代表するイベントで、町民が一堂に集まり、スポーツを通して、各地区住民の絆を深めた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

スポーツ振興事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実					
その他の関連する施策	①社会教育の充実 ②町民交流の推進					
何のために (目的・課題)	明るく活気に満ちた生きがいのある社会を形成するため、スポーツ・レクリエーションを通して「こころ」と「身体」の健全な発達を促す。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	社会体育事業として、幅広い年代の町民がスポーツに親しむ機会や環境を拡充させるとともに、町民相互のふれあいを高める環境整備に努める。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	573	660	750	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	54	92	176
	一般財源	519	567	574

【 事業実績 】

実施内容	<p>【スポーツ教室等】○町民ハイキング39名参加 ○小学生親子水泳教室全4回延べ124名参加 ○健康づくり課主催講座の体力測定協力全2回延べ17名 ○小学生スポーツ教室(かけっこ、てつぼう、なわとび)3種全6回延べ135名参加 【スポーツイベント】横瀬町駅伝競走大会 86チーム参加 【中学校体育館利用】6,743名</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	スポーツ教室の参加者数						単位	人		
	最終目標値	1,000									
	実績値	平成23年度	484	平成24年度	305	平成25年度	312	平成26年度	702	平成27年度	801
	達成度	48 %		31 %		31 %		70 %		80 %	
2	指標	生涯スポーツ振興計画の策定						単位	%		
	最終目標値	0									
	実績値	平成23年度	0	平成24年度	0	平成25年度	0	平成26年度	0	平成27年度	
	達成度	0 %		0 %		0 %		0 %		0 %	
3	指標	社会体育施設の年間延べ利用者数						単位	人		
	最終目標値	41,000									
	実績値	平成23年度	36,146	平成24年度	45,259	平成25年度	34,367	平成26年度	41,624	平成27年度	52,724
	達成度	88 %		110 %		83 %		102 %		129 %	
4	指標	年間スポーツイベント数						単位	事業		
	最終目標値	24									
	実績値	平成23年度	10	平成24年度	7	平成25年度	8	平成26年度	10	平成27年度	12
	達成度	42 %		29 %		33 %		42 %		50 %	
5	指標	年間スポーツイベント参加者数						単位	人		
	最終目標値	4,000									
	実績値	平成23年度	3,884	平成24年度	3,705	平成25年度	3,371	平成26年度	3,568	平成27年度	3,996
	達成度	97 %		93 %		84 %		89 %		90 %	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 参加者の負担金を、事業費の3割程度を目途に設定。最小限の経費で事業実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 生涯学習、生涯スポーツの観点から、継続して町民に参加を働きかけるため、各種教室を開催する意義がある。小学生の教室等は、例えばかけっこ教室は運動会前に実施するなど、開催時期も考慮している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 町民の、スポーツをするきっかけ作りとして各種教室は必要である。多くの町民が興味を持って、参加しやすい事業を開催することも今後の課題である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	社会体育施設の貸出、町民ハイキング、水泳等各スポーツ教室開催により、スポーツ愛好者の増加を図れた。また、健康づくり課主催講座への協力も図れた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

スポーツ推進委員事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町民のニーズに合わせて、町民一人ひとりが、生涯をととしてスポーツ・レクリエーション等に親しめる為の活動機会を充実させる。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	ライフステージに応じた各種事業(教室・大会・ニュースポーツ紹介)を企画運営する。また、町民体育祭や駅伝競走大会の実施に対して全面的な協力を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	434	450	511
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	434	450

【 事業実績 】

実施内容	<p>○主催事業等 8事業(延べ15回) 参加委員数延べ96名 町民ハイキング・ハイキング下見・体力測定・水泳教室・小学生スポーツ教室3事業・スポ少運動適性テスト ○町民体育祭(準備2日含む)及び駅伝競走大会の運営協力 ○毎月1回の定例会を開催</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	スポーツ教室の参加者数									
	最終目標値	1,000						単位	人		
	実績値	平成23年度	484	平成24年度	305	平成25年度	312	平成26年度	702	平成27年度	801
	達成度	48 %		31 %		31 %		70 %		80 %	
2	指標	生涯スポーツ振興計画の策定									
	最終目標値	0						単位	%		
	実績値	平成23年度	0	平成24年度	0	平成25年度	0	平成26年度	0	平成27年度	
	達成度	0 %		0 %		0 %		0 %		0 %	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 最小限の経費で主催事業等を運営している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点 スポーツ振興について、専門的知識を活かし、適切な事業の企画運営を行ったが、中長期的な事業展開も検討と考える。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 ここ数年小学生対象のスポーツ教室に重点を置き事業を展開しているが、根強いニーズが存在するため、これを推進するとともに、一般向けスポーツ教室の開拓等、更なる推進委員の活躍が必要となる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		17/18点	

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	町民ハイキング、各種スポーツ教室、町民体育祭準備、駅伝競走大会など事務局とともに事業を実施し、町の社会体育事業推進に貢献した。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

保健体育団体助成事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実					
その他の関連する施策	①町民交流の推進 ②青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	助成金交付により、自主的・自発的なスポーツ活動の環境を整え、町民の体力や好運動性の向上、健康の保持増進を図る。また、青少年健全育成活動を推進させる。					
誰・何を (対象)	該当団体 28団体					
どんなことを ・どのように (内容)	年1回、横瀬町体育協会及び横瀬町スポーツ少年団に対して活動支援のための補助金を交付する。同時に町の事業への積極的な協力を依頼する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	2,260	2,260	2,260
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,260	2,260

【 事業実績 】

実施内容	<p>スポーツ活動活性化のため、体育協会へ1,700千円、スポーツ少年団へ560千円の補助金を交付した</p> <p>【活動費】体育協会 収入2,274,299円 支出2,057,632円 スポ少 収入742,814円 支出709,054円</p> <p>【構成員】体育協会18団体691名(うち休部3団体、各地区体育部除く) スポ少6団体団員154名</p> <p>【活動内容】体育協会 広報誌発行、体育祭主管、駅伝開催等 スポ少 母集団研修、清掃活動等</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	スポーツ団体数					単位	団体			
	最終目標値	50									
	実績値	平成23年度	41	平成24年度	41	平成25年度	46	平成26年度	45	平成27年度	44
	達成度	82 %		82 %		92 %		90 %		88 %	
2	指標	社会体育施設の年間延べ利用者数					単位	人			
	最終目標値	41,000									
	実績値	平成23年度	36,146	平成24年度	45,259	平成25年度	34,367	平成26年度	41,624	平成27年度	52,724
	達成度	88 %		110 %		83 %		102 %		129 %	
3	指標	年間スポーツイベント数					単位	事業			
	最終目標値	24									
	実績値	平成23年度	10	平成24年度	7	平成25年度	8	平成26年度	10	平成27年度	12
	達成度	42 %		29 %		33 %		42 %		50 %	
4	指標	年間スポーツイベント参加者数					単位	人			
	最終目標値	4,000									
	実績値	平成23年度	3,884	平成24年度	3,705	平成25年度	3,371	平成26年度	3,568	平成27年度	3,996
	達成度	97 %		93 %		84 %		89 %		99 %	
5	指標	スポーツ少年団加入者率					単位	%			
	最終目標値	31									
	実績値	平成23年度	22	平成24年度	25	平成25年度	28	平成26年度	21	平成27年度	22
	達成度	71 %		81 %		90 %		68 %		71 %	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 各団体とも、補助金を使用して各種事業を工夫して実施している状況である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 これらの団体は、町の生涯学習や社会体育振興の中核をなし、町の活性化にも寄与している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 生涯学習、社会体育振興のためにも、これら団体への活動支援は必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	体育協会やスポーツ少年団への活動支援ができた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

町民グラウンド管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町民等にスポーツ・レクリエーション活動の場（町民グラウンド）を提供する。					
誰・何を (対象)	グラウンド利用者					
どんなことを ・どのように (内容)	町民グラウンドを管理運営する事業。 日々の管理を公益社団法人横瀬町シルバー人材センターに委託し、必要に応じ、修繕や工事を実施する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	2,570	3,759	4,847	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担	54	139	621
	その他	87	86	106
	一般財源	2,429	3,534	4,119

【 事業実績 】

実施内容	施設維持管理は、公社）横瀬町シルバー人材センターに作業委託【施設利用者】35団体、体育祭、駅伝大会等延べ34,220名○消耗品費:162,429円(石灰、トイレットペーパー等)○燃料費:11,318円(草刈機、コトローラー)○光熱水費:電気439,146円、水道162,877円○修繕費:313,686円(トイレ、手摺等)○委託料:1,575,520円(シルバー、浄化槽管理等)○工事請負費:2,090,880円(照明増設、日除屋根等)○補修材料費:68,390円(砂味等)○備品購入費:22,800円(ライカー)
------	---

【 目標指標 】

1	指標	社会体育施設の年間延べ利用者数									
	最終目標値	41,000									
	実績値	平成23年度	36,146	平成24年度	45,259	平成25年度	34,367	平成26年度	41,624	平成27年度	52,724
	達成度	88 %		110 %		83 %		102 %		129 %	
2	指標	年間スポーツイベント数									
	最終目標値	24									
	実績値	平成23年度	10	平成24年度	7	平成25年度	8	平成26年度	10	平成27年度	12
	達成度	42 %		29 %		33 %		42 %		50 %	
3	指標	年間スポーツイベント参加者数									
	最終目標値	4,000									
	実績値	平成23年度	3,884	平成24年度	3,705	平成25年度	3,371	平成26年度	3,568	平成27年度	3,996
	達成度	97 %		93 %		84 %		89 %		99 %	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	4/6点 施設・設備の老朽化に伴い、計画的な修繕や備品の交換等を実施する必要がある。また、新たに人工芝を敷設したので、その維持管理に関する経費計上も考慮しなければならない。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 防球ネットの増設、人工芝敷設等の事業を実施し、長期的な活用と新たな利用促進が見込まれる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点 体育祭の開催や、各種スポーツ大会の実施に必要な施設であり、更に広く利用できるように管理運営する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		15/18点	

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	町民の心身の健全育成、健康の維持増進及びスポーツ振興の活動拠点施設として、管理運営ができた。また、下グラウンドに人工芝を敷設したので、今後の利用者増加が望まれる。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

人権教育推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	6 協働・交流					
主な施策	1 人権の尊重・平和意識の啓発					
その他の関連する施策	①社会教育の充実					
何のために (目的・課題)	同和問題をはじめとするあらゆる差別をなくすため、町民への人権教育および啓発事業を行う。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	<p>人権教育講演会を各種団体と共催により実施する。</p> <p>人権教育研修会・人権教育啓発活動を実施し、町人権教育推進協議会へ補助金を交付する。</p> <p>人権運動団体の研修会への参加や人権運動団体との交渉に対応する。</p> <p>人権図書の購入及び新聞を購読する。</p>					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	806	594	741	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	413	325	
	一般財源	392	269	741

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横瀬町講演会の開催 1/30 329名 ・ 人権問題研修会の開催 3/1 92名
------	---

【 目標指標 】

1	指標	人権教育研修会・講演会の参加者数					単位	人			
	最終目標値	860					単位	人			
	実績値	平成23年度	554	平成24年度	497	平成25年度	438	平成26年度	687	平成27年度	433
	達成度	64 %		58 %		51 %		80 %		50 %	
2	指標	審議会等の女性委員割合					単位	%			
	最終目標値	20					単位	%			
	実績値	平成23年度	16.5	平成24年度	15.9	平成25年度	14.3	平成26年度	16.4	平成27年度	17
	達成度	83 %		80 %		65 %		82 %		85 %	
3	指標						単位				
	最終目標値						単位				
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標						単位				
	最終目標値						単位				
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標						単位				
	最終目標値						単位				
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 講演会を7団体が共催で開催することにより、経費負担の軽減を図っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 年度当初から講師の選考を始めることにより、ホームページ等の広報手段も有効に利用でき、集客活動に力を入れることができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 様々な人権問題を解決するためにも、人権教育の推進が必要とされている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	人権教育に関する事業実施し、町民へ人権意識の浸透を図った。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

公民館主催事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	1 社会教育の充実					
その他の関連する施策	①幼児教育の充実 ②青少年の健全育成					
何のために (目的・課題)	住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	年間を通して、公民館で行う講座・教室、外部施設の見学等を、町民の年齢層、ニーズに合わせて企画、実施する。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	1,016	977	1,024	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	328	318	381
	一般財源	687	658	643

【 事業実績 】

実施内容	<p>ママとよい子のリトルラビット事業 (20回) 菊作り教室 (7回) 子ども体験学習 (7事業) クッキー作り教室 小学生工作教室 (児童館と共催 2事業) 工場探検・体験ツアー 秋の美術館めぐり 放課後子ども教室 (11回) 講師謝金297,000円 消耗品114,297円 食糧費88,796円 材料費25,839円 郵便料780円 損害保険料16,395円 有料道路通行料40,740円 駐車場使用料9,700円 施設入館料112,820円 バス借上料318,600円</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	生涯学習地区推進委員会事業参加者数									
	最終目標値	1,000						単位	人		
	実績値	平成23年度	870	平成24年度	645	平成25年度	686	平成26年度	997	平成27年度	967
	達成度	87 %		65 %		69 %		99 %		97 %	
2	指標	公民館年間利用者数									
	最終目標値	28,000						単位	人		
	実績値	平成23年度	31,481	平成24年度	31,033	平成25年度	31,254	平成26年度	26,358	平成27年度	24,524
	達成度	112 %		111 %		112 %		94 %		88 %	
3	指標	リトルラビット事業の参加者数									
	最終目標値	17						単位	組		
	実績値	平成23年度	18	平成24年度	18	平成25年度	20	平成26年度	12	平成27年度	15
	達成度	106 %		106 %		118 %		71 %		88 %	
4	指標	文化協会加盟団体数									
	最終目標値	38						単位	団体		
	実績値	平成23年度	38	平成24年度	38	平成25年度	39	平成26年度	38	平成27年度	41
	達成度	100 %		100 %		103 %		100 %		108 %	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	講座で使用する材料は、安価なものや廃品を再利用し必要最低限のコストで事業を実施した。子育て支援事業では、児童館や健康づくり課と連携し参加機会の確保に配慮しながら効果的に実施したが、類似事業については統合の検討の余地がある。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	住民の教養向上、健康増進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する講座事業を展開し計画にも合致している。学習の場の提供及び青少年健全育成の推進の観点からも長期的効果は高い。事業実施は妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	実施した講座はほぼ定員に達し、成果がでていいる。町民ニーズと時代のニーズに合わせた、より多様な事業の実施を検討する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	美術館めぐり、リトルラビット、子ども体験学習等各種講座の開催により、町民文化の向上が概ね図れた。また、放課後子ども教室と連携し、事業が実施出来た。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

図書館管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	1 社会教育の充実					
その他の関連する施策	②文化・芸術活動の充実					
何のために (目的・課題)	町民の教育と文化の発展のため。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	図書館の管理運営及び図書等を計画的に購入し、利用者へ必要な情報と資料の提供を行う。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	4,851	5,308	6,212
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	4,851	5,308

【 事業実績 】

実施内容	<p>図書館消耗品86,229円、システム料2,692,956円(回線51,840円、プロバイダ12,960円、保守565,056円、クラウド776,820円、 リース1,286,280円)、図書等購入費1,410,479円(図書906,714円、新聞4紙164,124円、雑誌239,768円、CD/DVD99,873円))、一般事務費2,022,843円(賃金等2,008,033円、旅費3,810円、協会負担金11,000円)</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	図書館年間利用者数									
	最終目標値	16,000						単位	人		
	実績値	平成23年度	13,030	平成24年度	13,125	平成25年度	13,423	平成26年度	12,799	平成27年度	14,647
	達成度	81 %		82 %		84 %		80 %		92 %	
2	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値							単位			
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	公共図書館の役割を果たすために必要最低限のコストで読書活動を推進した。また、システムを有効利用し予約及び相互貸借の利便性が向上した。小学校等への団体貸出やお話の会（ボランティア）と連携し、子ども読書活動の普及、推進のための事業を実施した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	町民の生涯学習を支援し、地域の情報拠点としての役割を果たすため、資料の収集・保存・整備を行った。また、子ども読書活動推進計画を策定し子どもの読書活動を計画的かつ総合的に推進することとした。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	利用者のニーズに応えるため、予約・リクエストサービスや県内図書館との相互貸借を行い利用促進に努めた。また、公共図書館の役割を果たすため、業務サービスの向上を図った。町民の生涯学習推進のために読書活動の事業展開は将来的に必要なものである。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点		

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	図書の収集、整理、保存、貸出し、横瀬町子ども読書活動推進計画の策定等、教育と文化の発展に寄与できた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

本ふれあい推進事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
					継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	2 幼児教育の充実					
その他の関連する施策	①学校教育の充実					
何のために (目的・課題)	子どもの読書活動を推進するため。					
誰・何を (対象)	小学生以上全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	<p>【ブックスタート事業】スタート・パックを親子に手渡し、おはなし会のボランティアから、親子で絵本を開く楽しさや読み聞かせのアドバイスなどを行う。</p> <p>【読書感想文集】読書感想文集「いわざくら」の作品募集・発行を行う。</p> <p>【ポイントカード事業】子どもの読書活動を推進するため、幼児から小学生を対象に「ポイントカード」を発行する。</p>					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	89	119	77
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	89	119

【 事業実績 】

実施内容	<p>おはなし会(小学校8回、保育所12回、児童館12回)、図書館だより(4回発行)、ブックスタート(12回48組) 38,232円、ポイントカード(通年524人) 22,587円、蔵書点検(7/1~3、2/23~26)、団体貸出(小学校・保育所・児童館年4回 1回につき100冊)、(ほうしょう幼稚園年8回 1回につき30冊)、読書感想文集発行(応募者34人) 17,000円、リサイクルデー(10/31 413冊)、夏休み子ども1日図書館員(8/19、21 8人)、特設コーナー(12回)</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	図書館年間利用者数									
	最終目標値	16,000									
	実績値	平成23年度	130,302	平成24年度	13,125	平成25年度	13,423	平成26年度	12,799	平成27年度	14,647
	達成度	81 %		82 %		84 %		80 %		92 %	
2	指標	児童図書の間貸出冊数									
	最終目標値	13,000									
	実績値	平成23年度	11,983	平成24年度	13,482	平成25年度	13,862	平成26年度	18,562	平成27年度	14,019
	達成度	92 %		104 %		106 %		143 %		108 %	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	事業費は、適切かつ必要最小限で効果的に事業展開できた。健康づくり課、小学校、中学校、お話の会（ボランティア）と相互に連携・協力し、子どもの読書活動の推進を図った。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	図書館機能を活用した子育て支援事業を実施し、子どもの発達段階に応じて読書に親しむ機会を提供した。また、子ども読書活動推進計画を策定し計画的かつ総合的に事業を推進する体制を整えた。本事業は子どもの読書活動を習慣化させるために、長期的な効果が期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	子どもの自主的な読書活動を推進するため、ニーズに対応しながら事業を実施した。今後とも、子どもの読書活動の大切さを啓発していく役割を果たすために、継続的な実施が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	団体貸出、ブックスタート、読書感想文の募集などにより、概ね読書活動の推進が図れた。また、横瀬町子ども読書活動推進計画も策定できた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

町民会館管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	5 文化・芸術活動の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町民の文化・芸術活動等の活動拠点である、町民会館の施設の維持管理を目的とする。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを ・どのように (内容)	町民の文化・芸術活動等の活動拠点として活用されている町民会館の施設を維持管理する。今後は老朽化による施設の修繕・改修が避けられないことから中長期改修計画を計画的に実施することで予算の平準化を図り維持管理の充実に努める。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	21,320	19,881	17,496	
財源内訳	国県支出金	1,680		
	地方債			
	受益者負担	1,309	1,219	1,616
	その他	64	105	183
	一般財源	18,265	18,556	15,696

【 事業実績 】

実施内容	<p>利用人数：46,078人 使用料：1,616,500円 自販機電気料：108,000円 自販機売上手数料：75,773円 賃金：286,230円 需用費：7,186,720円 (光熱水費4,731,852円 燃料456,193円 修繕 1,804,766円 消耗品等 193,909円) 役務費：99,374円 (電話料等) 委託料：7,295,017円 (夜間管理委託料等) 使用料及び賃借料：2,435,704円 (用地賃借料等) 備品購入費：193,892円</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町民会館の年間利用者数									
	最終目標値	45,000									
	実績値	平成23年度	57,851	平成24年度	52,903	平成25年度	53,981	平成26年度	47,336	平成27年度	45,769
	達成度	129 %		118 %		120 %		105 %		101 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	施設の老朽化に伴い、施設設備等の修繕が必要となったが施設の維持管理のために必要最低限の経費である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	町民会館の年間利用者数は減少したが、利用件数は増加した。町の生涯学習施設の拠点であり今後とも有効活用を推進していく。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	身近な文化・芸術活動の拠点として、講演会や会議・研修会等の様々な利用ニーズに対応し施設の運営を行った。今後も町民が利用しやすい環境を提供するには、施設の改修を計画的に行い、会館の機能充実を図ることが急務である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	町民の文化の向上と福祉の増進を図る拠点施設として概ね管理運営ができた。施設の老朽化に伴い、施設設備の修繕等が計画的に必要となっている。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

ヨコゼ音楽祭補助事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	5 文化・芸術活動の充実					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	音楽にふれあえる機会を増やし、音楽意識の高揚に努め、音楽によるこころ豊かなまちづくりを推進する。また、協働のまちづくりによる町のイメージアップとPR活動を推進する。					
誰・何を (対象)	全住民 8,804人 (H26.10.1)					
どんなことを どのように (内容)	8月中、土曜日と日曜日の2日間にわたり、ヨコゼ音楽祭を行うため、実行委員会に補助金を交付し、音楽祭開催を側面から支援する。音楽祭は、実行委員及びボランティアが主体となり、運営・進行をする。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	1,800	1,800	1,800
財源内訳	国県支出金	100	
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	1,700	1,800

【 事業実績 】

実施内容	8/8【ふれあいコンサート】横瀬小学校かしの木合唱団、横瀬中学校吹奏楽部、横瀬コーラスサークル、Kammor Chor (入場者数：382人) 8/9【学校音楽鑑賞会】森田志保 (入場者数：248人) 8/9【名曲コンサート】森田志保 (入場者数：415人) 補助金額 1,800,000円
------	---

【 目標指標 】

1	指標	ヨコゼ音楽祭の観客数									
	最終目標値	1,000						単位	人		
	実績値	平成23年度	819	平成24年度	669	平成25年度	843	平成26年度	668	平成27年度	797
	達成度	82 %		67 %		84 %		67 %		80 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	ヨコゼ音楽祭経費の約7割が出演料のため、経費の節減には限界があり補助は必要である。また、文化的な町のイメージアップを図る上でも効果的な事業である。企画・運営がボランティアからなる実行委員によって行われているので、年1回の開催が適当である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	「地域に根ざした文化振興」「ゆとりとやすらぎをテーマに町民の心を豊かにする」等の計画に合致している。住民による住民のための音楽祭であることから地域活性化においても有効的であり、長期的効果が望める。他事業との日程調整もあり、8月の開催が適当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	来場者にアンケート用紙を配布し、出演者の選考には様々な意見やニーズに応えるよう努力している。歴史的にも長く開催し夏のイベントとして定着しているため、文化・芸術活動の核として将来的においても必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点		

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	ヨコゼ音楽祭実行委員会の運営によりヨコゼ音楽祭を開催され、町民の文化の向上や対外的に町のイメージアップが図れた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

音楽によるまちづくり事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	5 文化・芸術活動の充実					
その他の関連する施策	①学校教育の充実					
何のために (目的・課題)	子供達が優れた音楽を身近に接することによって、豊かな感情や想像力を育むことを目的とし、音楽によるまちづくりを推進する。					
誰・何を (対象)	小学生高学年（4年生～6年生）					
どんなことを ・どのように (内容)	横瀬小学校高学年の音楽の授業の中にアーティストを呼び、生演奏による優れた音楽を聴いてもらう。					

【 事業費等 】

(単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	92	91	1,500
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	92	91

【 事業実績 】

実施内容	<p>横瀬小学校音楽鑑賞会10/30、音楽によるまちづくり補助金(1団体)100,000円 二胡入門教室(20回 93人)、オカリナ入門教室(8回 56名)168,000円、月1まちかどコンサート(10回)110,000円、ライブコンサート(1回3組、音響)40,000円、ゴルフ緑化促進会委託事業に伴う「うららかよこぜミュージックガーデン」整備事業(植栽・池防水)1,082,156円【アウトリーチ事業以外は6月からまち経営課より移管】</p>
------	--

【 目標指標 】

1	指標	ヨコゼ音楽祭の観客数						単位	人		
	最終目標値	1,000									
	実績値	平成23年度	819	平成24年度	669	平成25年度	843	平成26年度	668	平成27年度	797
	達成度	82 %		67 %		84 %		67 %		80 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点 事業費は、適切かつ必要最小限である。小学校とも連携して豊かな感性を育むために効果的な手段で実施できた。また、音楽を通して町民が心豊かに生活ができるための機会と環境の整備を図った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切	
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切	
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点 小学生には、文化芸術活動への興味を引き出す機会を提供した。また、町の音楽文化の振興を図り、町民の心豊かな生活の創出に寄与できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切	
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切	
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点 本事業は、豊かな人間性を育む事業であり、町全体に安らぎや活力を生み出すのに必要である。多様化する町民のニーズを反映しながら音楽ジャンルなどを工夫して事業展開を図った。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切	
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切	
総合点数		18/18点	

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	小学校児童に本物の楽器演奏に触れる機会を与えることができ、町民へは、月1まちかどコンサートの実施で、音楽をより身近なものにできた。ミュージックガーデン整備事業を実施し、ミニコンサート会場として使いやすくなった。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

文化財保護事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	6 文化財の保護・継承					
その他の関連する施策						
何のために (目的・課題)	町の文化財を適切に保護・継承するため。					
誰・何を (対象)	全住民					
どんなことを ・どのように (内容)	町の文化財を保護・継承するため、指定文化財等保護に必要な記録保存作業を行う。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)
総事業費	170	203	564
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	170	203

【 事業実績 】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・横瀬の人形芝居、芦ヶ久保の獅子舞、武甲山御嶽神社里宮の神楽 パンフレット印刷：226,800円 ・文化財写真フィルムの電子化：207,360円 ・城谷沢の井、根古屋城址の除草作業、各負担金支払い等
------	---

【 目標指標 】

1	指標	町指定文化財数											
	最終目標値	45										単位	件
	実績値	平成23年度	42	平成24年度	42	平成25年度	42	平成26年度	42	平成27年度	42		
	達成度	93 %		93 %		93 %		93 %		93 %			
2	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
3	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
4	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			
5	指標												
	最終目標値											単位	
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	達成度	%		%		%		%		%			

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	後継者の高齢化が懸念されているが、団体の積極的な活動を支援できているため、適切に支出している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	各保存会の活動は、長年にわたり継承されており、その成果のお披露目は既に町内外に定着している。公演回数が増えることはあっても、基本的に減ることはない事業である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	文化財の保護及び伝承に必要であり、今後も必要とされる事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	民俗文化財の後継者養成の育成や文化財写真フィルムの電子化事業などの文化財保護活動ができた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	

行政評価票

歴史民俗資料館管理運営事業		評価	主要	重点	新・継	担当課所
		○	○		継続	教育委員会
基本構想	4 教育・文化					
主な施策	6 文化財の保護・継承					
その他の関連する施策	①文化財の保護・継承					
何のために (目的・課題)	先人から長い年月引き継いできた考古・歴史・民俗の資料を収集・保管し、併せて展示公開の活動拠点として活用している歴史民俗資料館の施設を適切に管理・運営するため。					
誰・何を (対象)						
どんなことを ・どのように (内容)	歴史民俗資料館の施設や収蔵品を維持・管理するための職員の確保、職員人件費や施設にかかる費用の支払いなど。					

【 事業費等 】 (単位：千円)

区分	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	
総事業費	7,015	6,347	6,184	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担	148	177	172
	その他	58		56
	一般財源	6,807	6,169	5,955

【 事業実績 】

実施内容	<p>横瀬町歴史民俗資料館を管理運営するための事業 平成27年度入館者2,237人、入館料172,200円、リーフレット等売却金額56,990円 平成27年度企画展：文化財写真展「寺坂棚田30年」 土曜ミュージアムトークを12回開催したほか、収蔵品管理・整理業務等を実施した。</p>
------	---

【 目標指標 】

1	指標	歴史民俗資料館の年間利用者数									
	最終目標値	3,000									
	実績値	平成23年度	1,930	平成24年度	1,975	平成25年度	1,954	平成26年度	2,020	平成27年度	2,237
	達成度	64 %		66 %		65 %		67 %		75 %	
2	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
3	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
4	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	
5	指標										
	最終目標値										
	実績値	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	達成度	%		%		%		%		%	

【 担当者評価 】

評価基準		担当者評価		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	非常勤職員とシルバー人材センター委託等により、人件費を抑えながらの地味な事業であるが、町の歴史・伝統文化を保存・継承・活用するための最重要施設として管理に力を入れている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	築後30数年の老朽施設であるが、消防設備等の点検や清掃、補修等の必要な管理をしながら、施設の良好な維持管理に努めている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	膨大な数の貴重な所蔵資料の大部分が整理され、将来の展示活用を待っている。毎年度2千人前後の入館者数を維持している中で、町内外小中学校の学年見学があり、中学校を卒業するまでに当該校の全員が見学してくれている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点		

【 総合評価 】 評価者： 島田 公男

今後の方針	現状維持
総合評価	文化財写真展「寺坂棚田30年」の開催、ミュージアムトークの実施、収蔵品管理・整理業務などにより、町の歴史や伝統文化の保存・継承・活用に寄与できた。

【 最終評価 】 評価者： 行政評価委員会

今後の方針	
最終評価	